

◇業務執行状況及び予備費使用報告（前回理事会以降）  
新潟みずほ福祉会 令和元年度第1回理事会議事録

◇監事監事報告

- 1 招集通知年月日 令和元年5月8日 一致で承認した。
- 2 開催日時 令和元年6月3日（月曜日）  
午後1時30分から午後2時45分まで
- 3 開催場所 新潟市西区小見郷屋58-4  
第2みずほ園2階研修室
- 4 理事定数 6名
- 5 出席理事名（4名）和田晋弥  
渡辺幸治、多賀邦夫、海老郁夫
- 6 欠席理事名（2名）塚田正幸 野沢慎吾
- 7 出席監事名（2名）小柴昭彦、鈴木昭
- 8 本部等出席者（5名）五十嵐秀行、金子浩  
田中順、渡辺晴美、瀧澤千代美
- 9 議事の要領  
「開会」  
本部から開会の宣言  
※「理事の競業取引」「理事の利益相反」「理事による不正行為」  
が無いことを事前送付資料に明記し通知してあるため説明不要。  
「議長の選任」  
定款細則第12条の規定により諮り、和田晋弥理事長が議長となる。  
「理事会成立の報告」  
議長から定款第28条の規定により理事会は有効に成立する旨報告し  
た。  
「議事録署名人」  
定款第29条第2項の規定により、理事長及び監事が署名人となる。
- 10 審議事項  
<報告事項>

◇業務執行状況及び予備費使用報告（前回理事会以降）

資料に沿って本部長（渡辺理事）が報告し全会一致で承認した。

◇監事監査報告

小柴監事並びに鈴木監事が説明し全会一致で承認した。

<議案>

第1号議案 平成30年度事業認定

資料に沿って本部長（渡辺理事）が報告し全会一致で承認した。

第2号議案 平成30年度決算認定

・社会福祉充実残額は無

資料に沿って総務部長（五十嵐）が報告し全会一致で承認した。

第3号議案 公益通報者の保護に関する規程の制定について

資料に沿って本部長（渡辺理事）が説明し全会一致で承認した。

第4号議案 経理規程の一部改定について

資料に沿って本部長（渡辺理事）が説明し全会一致で承認した。

第5号議案 総合支援センター事務機器一式購入入札について

資料に沿って本部長（渡辺理事）が説明し全会一致で承認した。

第6号議案 理事・監事の候補者推薦書について

資料に沿って本部長（渡辺理事）が説明し全会一致で承認した。

第7号議案 令和元年度定例評議員会招集について

日時：令和元年6月18日（火）15時から

会場：新潟グランドホテル

議案：監事監査報告

平成30年度事業報告

平成30年度計算書類の承認

理事・監事の選任

本部長（渡辺理事）が提案し全会一致で承認した。

「閉 会」

以上をもって議案の審議を終え、上記会議のてん末を承認し、理事長及び監事はこれに押印する。

議事録作成理事 渡辺 幸治

令和元年6月3日

社会福祉法人 新潟みずほ福祉会 理事会

理事長 和田 晋弥



社会福祉法人 新潟みずほ福祉会

監事 小柴 昭彦



令和元年度第1回理事会

監事 鈴木 昭



業務執行状況報告・議案

以上

社会福祉法人 新潟みずほ福祉会  
令和元年度第1回理事会  
業務執行状況報告・議案



**【報告事項】**

業務執行状況	5 ページ
監査報告	9 ページ

**【議案】**

第1号議案 平成30年度事業報告の承認（資料集1）

第2号議案 平成30年度決算書類等の承認（資料集2、3）

・新潟みずほ福祉会事業活動収入推移 10 ページ

(1) 事業活動計算書から（ ）は前年度

サービス活動費収益計 1,245,191,574 (1,198,724,870) 前年比 103.88%

サービス活動費用計 1,110,140,981 (1,049,658,412) 前年比 105.76%

人件費 760,966,924 (731,524,148) 前年比 104.02%

人件比率はいずれも 61%台

経常増減差額 135,050,593 (149,066,458) 前年比 90.60%

建設積立金積立額 130,945,000 (111,920,000) 前年比 117.00%

(2) 社会福祉充実残額はあります。

第3号議案 公益通報者の保護に関する規程の制定 11 ページ

第4号議案 経理規程の一部改定

（事業区分、拠点区分及びサービス区分）

経理規程第6条第4項に⑩総合支援センター拠点区分を追加する。

第5号議案 総合支援センター事務機器一式購入入札 17 ページ

第6号議案 理事・監事候補者推薦書 19 ページ

第7号議案 評議員会の招集

開催日：令和元年6月18日午後3時から、開催場所：新潟グランドホテル

**【別冊】**

- (資料集1) 平成30年度事業報告書
- (資料集2) 平成30年度財産目録・決算書類
- (資料集3) 平成30年度決算書 付属明細書



## 業務執行状況の報告について

社会福祉法第45条の16第3項及び定款第19条第3項の規定に基づき、理事長及び常務理事の職務執行状況を別紙のとおり報告する。

### 社会福祉法（抄）

（理事の職務及び権限等）

第四十五条の十六 理事は、法令及び定款を遵守し、社会福祉法人のために忠実にその職務を行わなければならない。

2 次に掲げる理事は、社会福祉法人の業務を執行する。

一 理事長

二 理事長以外の理事であつて、理事会の決議によって社会福祉法人の業務を執行する理事として選定されたもの

3 前項各号の掲げる理事は、三月に一回以上、事故の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。ただし、定款で毎会計年度に四月を超える間隔で二回以上その報告をしなければならない旨を定めた場合は、この限りではない。

4 略

### 定款（抄）

#### 第4章 役員及び職員

（役員の定数）

第16条 この法人には、次の役員を置く。

(1)～(2) (略)

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、1名を常務理事とする。

4 前項の常務理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

（理事の職務及び権限）

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び常務理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。



## 業務執行状況の報告

令和元年6月3日

定款第19条第3項の規定に基づく、理事長及び常務理事の職務執行状況を報告します。

理事長 和田 晋弥

常務理事 渡辺 幸治

### 1 報告対象期間

平成31年3月18日（平成30年度第5回理事会開催日）から令和元年6月2日（令和元年度第1回理事会開催日前日）まで

### 2 総合支援センターの入札及び契約について

- ・総合評価方式入札審査、落札業者決定（大和リース株式会社）

：平成31年3月22日

- ・契約：平成31年3月28日

### 3 職員関係

#### (1) 任用・昇任

平成31年4月3日（水）辞令交付

昇任：13名

新採用職員：6名

#### (2) 職員の処分について 平成31年4月11日付

①処分対象者：3名

②懲戒理由：法人内の秩序又は風紀を乱した、安全配慮義務を怠った、勤務時間内に飲酒をした、正当な理由なく勤務場所を離れた

③処分内容：1名 始末書の提出、減給10%3ヶ月

2名 始末書の提出、減給10%1ヶ月

### 4 固定資産関係

- ・さくら参番館（評議員会：決議の省略、定款に追加

寄宿舎 木造合金メッキ銅板ぶき平屋建（158.96㎡）

### 5 予備費使用について

- ・別紙参照

予備費使用報告

拠点区分	使用日	科 目	予備費 使用額	拠点 単位計
新潟みずほ圏	4/30	流動資産評価損等における資金減少額 徴収不能額（事業未収分）	100,000	816,964
新潟みずほ圏	4/30	事業費支出 雑支出	366,000	
新潟みずほ圏	1/31	事務費支出 雑支出	123,314	
新潟みずほ圏	1/31	事務費支出 雑支出	109,348	
新潟みずほ圏	2/28	事務費支出 職員被服費支出	45,870	
新潟みずほ圏	3/31	事業費支出 雑支出	6,372	
新潟みずほ圏	3/31	事務費支出 渉外費支出	66,060	
みのり圏	4/30	流動資産評価損等における資金減少額 徴収不能額（事業未収分）	100,000	
みのり圏	4/30	事務費支出 業務委託費	235,008	
みのり圏	4/30	事業費支出 雑支出	506,500	
みのり圏	11/30	事務費支出 業務委託費支出	349,812	1,895,035
みのり圏	11/30	事務費支出 業務委託費支出	48,573	
みのり圏	12/31	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	101,160	
みのり圏	12/31	固定資産取得費支出 器具及び備品取得支出	301,320	
みのり圏	1/31	事務費支出 雑支出	123,314	
みのり圏	1/31	事務費支出 雑支出	109,348	
みのり圏	2/28	事務費支出 渉外費支出	20,000	
第2みずほ圏	4/30	流動資産評価損等における資金減少額 徴収不能額（事業未収分）	100,000	
第2みずほ圏	4/30	事務費支出 修繕費支出	1,250,000	
第2みずほ圏	4/30	人件費支出 退職給付支出	44,500	
第2みずほ圏	4/30	事業費支出 雑支出	256,000	
第2みずほ圏	8/31	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	453,600	
第2みずほ圏	8/31	人件費支出 退職給付支出	77,240	
第2みずほ圏	12/31	事務費支出 業務委託費支出	206,064	
第2みずほ圏	12/31	事務費支出 業務委託費支出	16,191	
第2みずほ圏	12/31	固定資産取得支出 建物取得支出	585,360	
第2みずほ圏	1/31	事務費支出 雑支出	123,314	
第2みずほ圏	1/31	事務費支出 雑支出	109,348	
第2みずほ圏	2/28	人件費支出 退職給付支出	220,000	
第2みずほ圏	2/28	事務費支出 職員被服費支出	20,314	
第2みずほ圏	3/31	事務費支出 渉外費支出	70,384	
				3,532,315

予備費使用報告

拠点区分	使用日	科 目	予備費 使用額	拠点 単位計
工房はたや	4/30	流動資産評価損等における資金減少額 徴収不能額（事業未取分）	30,000	
工房はたや	4/30	事業費支出 車輛費支出	94,443	
工房はたや	6/30	事業費支出 車輛費支出	28,075	
工房はたや	6/30	就労支援事業支出 就労支援事業製造原価支出	265,538	
工房はたや	6/30	就労支援事業支出 就労支援事業販管費支出	12,002	
工房はたや	8/31	事務費支出 業務委託費支出	400,000	
工房はたや	8/31	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	105,840	
工房はたや	11/30	事務費支出 業務委託費支出	134,152	1,070,050
樫の木	1/31	事業費支出 保健衛生費支出	3,000	
樫の木	2/28	事業費支出 車輛費支出	2,221	
樫の木	2/28	事務費支出 事務消耗品費支出	89,125	
樫の木	2/28	事務費支出 業務委託費支出	74,474	
樫の木	2/28	流動資産評価損等における資金減少額 徴収不能額（事業未取分）	30,000	
樫の木	3/31	事業費支出 水道光熱費支出	332,301	531,121
西川まちなかさろん	1/31	事業費支出 車輛費支出	20,000	20,000
みっと	4/30	事務費支出 保険料支出	13,548	
みっと	4/30	流動資産評価損等における資金減少額 徴収不能額（事業未取分）	30,000	43,548
予備費使用額計			7,909,033	7,909,033

## 監査報告書

令和1年5月20日

社会福祉法人 新潟みずほ福祉会  
理事長 和田 晋弥 殿

監事 小柴 昭彦 (小柴)  
監事 鈴木 昭 (鈴木)

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計簿簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

### 2 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上



## 社会福祉法人新潟みずほ福祉会公益通報者の保護に関する規程

### 第1章総則

#### (目的)

第1条 この規程は、公益通報者保護法が規定する、職員等からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化に資することを目的とする。

### 第2章 通報処理

#### (受付窓口担当者)

第2条 通報または相談を行う職員等（以下「通報者」という。）の通報や相談を受け付ける窓口として、公益通報受付担当者を置く。

2 公益通報受付担当者は弁護士原田友紀及び法人副本部長・内部監査室長とする。（通報者及び相談者の範囲）

第3条 通報窓口及び相談窓口の利用者は、法人の職員（嘱託職員・準職員・パート職員・派遣労働者・退職者を含む）及び法人の取引事業者の従業員（以下「職員等」という。）とする。

#### (通報の受付方法)

第4条 通報窓口及び相談窓口の利用方法は電話、電子メール、FAX、書面、面会とする。

#### ①菊池淳哉法律事務所 原田友紀弁護士

電話番号：025-384-8266

FAX 番号：025-384-8243

Eメール：y-harada@wish.ocn.ne.jp

郵便受付：〒950-0901 新潟県新潟市中央区弁天3丁目1-15

菊池淳哉法律事務所（新潟みずほ福祉会公益通報受付担当者窓口）宛

#### ②法人副本部長 内部監査室長

電話番号：025-262-0155

FAX 番号：025-261-5757

電子メールアドレス：k-taga@nmf.jp

郵便受付：〒457-0852 新潟県新潟市西区小見郷屋107-2

社会福祉法人新潟みずほ福祉会内部監査室長宛

#### (公益通報者保護委員会)

第5条 通報事案について、法令違反に該当するかの確認を行い、また事実関係を調査し是正措置を策定するため公益通報者保護委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会の委員は若干名とし、理事長が指名する委員で構成する。

3 委員会の委員長は副本部長とする。

4 委員会は必要に応じて委員長が招集する。

5 委員長は、調査する内容によって、関連する本部や事業所（以下「部署」という。）から調査員を指名することができる。

6 委員長は通報事案の処理の経過について理事長に報告する。

(事案の報告)

第6条 公益通報受付担当者は、通報事案を受付けた場合はすみやかに委員会へ報告する。

(協力義務)

第7条 各部署は、通報された内容の事実関係の調査に際して、協力を求められた場合には、調査を行う者に協力しなければならない。

(是正措置)

第8条 委員会は、調査の結果、不正行為が明らかになった場合には、速やかに是正措置及び再発防止策を講じなければならない。

(処分)

第9条 調査の結果、不正行為が明らかになった場合には、理事長は当該行為に関与した者に対し、就業規則に従って処分を課すことができる。

### 第3章 当事者の責務

(通報者の保護)

第10条 理事長は、通報または相談したことを理由として、通報者に対して解雇その他のいかなる不利益な取扱いを行ってはならない。

2 理事長は、通報または相談したことを理由として、通報者の職場環境が悪化することのないように、適切な措置を執らなければならない。

3 理事長は、通報者に対して、不利益な取扱いや、嫌がらせ等を行った者(上司、同僚等を含む。)がいた場合には、就業規則に従って処分を課すことができる。

(個人情報の保護)

第11条 この規程に定める業務に携わる者は、通報された内容及び調査で得られた個人情報を開示してはならない。理事長は正当な理由なく個人情報を開示した者に対し、就業規則に従って、処分を課すことができる。

(通知)

第12条 委員会は通報者に対して、調査実施の有無、調査結果及び是正結果について、被通報者(不正を行った、行っている又は行おうとしていると通報された者をいう。)のプライバシーに配慮しつつ、遅滞なく通知しなければならない。

(不正の目的)

第13条 職員等は、虚偽の通報や他人を誹謗中傷する通報、その他の不正の目的の通報を行ってはならない。理事長はそのような通報を行った者に対し、就業規則に従って、処分を課すことができる。

(相談又は通報を受けた者の責務)

第14条 公益通報受付担当者、公益通報者保護委員及び調査員に限らず、相談又は通報を受けた者(通報者の管理者、同僚等を含む。)は、この規程に準じて誠実に対応するよう努めなければならない。

(補則)

第15条 この規程のほか、公益通報者保護に関し必要な事項は別に定める。

附則

この規程は、2019年4月1日より施行する。  
様式1号

### 通 報 票

通報者の氏名	(・匿名)	本用紙に記載した日	年 月 日
通報者の所属			
希望する 連絡方法	電話 [自宅・職場・携帯・他( )]・メール [自宅・職場・他( )] FAX [自宅・他( )]・郵送 [自宅・職場・他( )]・他( )		
連絡先			
① 通報対象者：	部 署：		
② 通報対象事実は：	[生じている・生じようとしている・その他( )]  いつ  どこで  何を  どのように  何のために  なぜ生じたか  対象となる法令違反等		
③ 通報対象事実を知った経緯：			
④ 通報対象事実に対する考え：			
⑤ 特記事項：			
証拠書類等の用意 [有( )・無( )] 結果の通知 (希望する・希望しない) (※匿名での通報の場合は通知できません)			

- ※ 通報内容を整理するために使用してください。(この書面を郵送・メールで送っていただいてもかまいません)
- ※ あなたのわかる範囲で記入してください。(すべてを埋める必要はありません)
- ※ できる限り実名での通報にご協力ください。(匿名の場合、調査結果の通知等ができません。または、事実関係の調査を十分に行うことができない可能性があります。)



様式2号

### 通 報 受 付 票

通報日時	年 月 日 時 分	受付担当者	
通報の方法	電話・電子メール・FAX・郵送・面会・他（ ）		
通報者名	（・匿名）		
通報者の所属			
通報内容	<p>① 通報対象者： 部署：</p> <p>② 不正の内容 いつ どこで どのような</p> <p>③ 不正事実は：[生じている・生じようとしている・その他（ ）]</p> <p>④ 対象となる法令違反等</p> <p>⑤ 証拠書類等：[有（書面・テープ・フロッピー・その他（ ））・無]</p> <p>⑥ 本通報窓口以外への通報・相談の有無：[有（上司）その他（ ））・無]</p> <p>⑦ 特記事項</p>		
留意事項			
通報者への連絡方法	電話 [自宅・職場・携帯・他( )]・メール [自宅・職場・他( )] FAX [自宅・他( )]・郵送 [自宅・職場・他( )]・他( )		
連絡先		担当者	責任者
通報受領の通知	不要・ 月 日	責任者への通報日 月 日	

### 通 報 事 実 の 検 討

通報対象事実を裏付ける証拠等は	十分・不足（ ）		
通報者への証拠等の追加の要請	月 日	手段	電話・メール・郵送・面談 その他（ ）
通報者からの証拠等の追加の提供	有（ ）・無		月 日
調査の必要性の有無	有・無	調査開始の決定	月 日
通報者への調査を行う旨の通知	月 日	調査担当者への回付	月 日
		担当者	責任者



	日 付	通報者への通知・方法	
通報受付日	年 月 日	不要・	年 月 日
調査要否決定日	年 月 日	年 月 日	
調査開始日	年 月 日		
調査完了日	年 月 日	年 月 日	
是正措置完了日	年 月 日	年 月 日	
事後確認日	年 月 日		
通報者へのフォローをした日	年 月 日	年 月 日	

## 総合支援センター事務機器一式購入入札

### 1 概要

総合支援センター開設に伴う事務機器一式購入の業者選定及び日程を下記のとおりとしたい。

この案件は、平成31（令和元）年度事業計画として平成30年度3月理事会で了承済みです。

主な購入備品 デスク・椅子・棚（別紙レイアウト図を参照）

予算 25,471,930円（税込）

### 2 選定方法

- ・入札方法：一般競争入札（補助金なし・自己資金）  
物品に関する一般競争入札実施要綱に沿う
- ・公示方法：法人ホームページ
- ・予定価格：公表しない
- ・最低制限価格：設定しない
- ・入札立会人：理事2名 評議員1名・監事1名
- ・契約担当者：渡辺本部長 入札執行職員：金子 入札立会人：五十嵐

### 3 日程

#### (1) 入札

- ・公示 : 令和元年7月 1日
- ・質疑書の提出期限 : 令和元年7月31日
- ・入札参加者の締め切り : 令和元年8月14日
- ・入札、業者決定 : 令和元年8月21日

(2) 契約発注 : 令和元年8月23日

(3) 搬入設置 : 令和元年11月1日から7日以内



社会福祉法人新潟みずほ福祉会役員候補者推薦書

令和元年6月1日現在

役職名	氏名	性	住 所	職 業	就任年月日	就任満了年月日	親族等 の關係	生年月日
理事	和田晋弥	男	新潟市中央区	(株)和田商会 代表取締役社長	2019年度評議員会選任時	2021年度最終評議員会	無	S37.7.24
理事	塚田正幸	男	新潟市中央区	(株)塚田牛乳 代表取締役社長	2019年度評議員会選任時	2021年度最終評議員会	無	S24.3.12
理事	野沢慎吾	男	新潟市西区	セコム上信越(株) 代表取締役会長	2019年度評議員会選任時	2021年度最終評議員会	無	S36.3.18
理事	渡辺幸治	男	新潟市西蒲区	(福)新潟みずほ福祉会 本部長	2019年度評議員会選任時	2021年度最終評議員会	無	S30.11.26
理事	多賀邦夫	男	新潟市西区	(福)新潟みずほ福祉会 副本部長	2019年度評議員会選任時	2021年度最終評議員会	無	S33.11.19
理事	薄老郁夫	男	新潟市西区	(福)新潟みずほ福祉会「概の木」管理者	2019年度評議員会選任時	2021年度最終評議員会	無	S35.1.8
監事	小柴昭彦	男	新潟市西区	税理士	2019年度評議員会選任時	2021年度最終評議員会	無	S19.8.19
監事	鈴木昭	男	新潟市秋葉区	新潟医新福祉大学 教授	2019年度評議員会選任時	2021年度最終評議員会	無	S21.6.26

新潟みずほ福祉会 定 款

(役員の設定)

第16条 この法人には、次の役員を置く。(1)理事6名 (2)監事2名

(役員の内期)

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。(任期の起算点は、評議員会における「選任時」とする。)

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第16条に定める定員に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお、理事又は監事としての権利義務を有する。

社会福祉法人 新潟みずほ福社会  
令和元年度第1回理事会  
資料集1

平成30年事業報告書  
自：平成 30年4月 1日  
至：平成 31年3月31日





事業報告 目次

本部	.....	4
新潟みずほ園	.....	9
みのり園	.....	12
第2みずほ園	.....	15
工房はたや	.....	18
わぁ〜らく	.....	19
檜の木	.....	20
西川まちなかさろん	.....	21
みっと	.....	22

## 平成30年度事業報告書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

## 1 法人の概要

主たる事務所の所在地 新潟市西区小見郷屋107番地2(新潟みずは園内)	電話番号 025(262)0155	代表者氏名 和田晋弥
法人許可年月日 昭和50年8月29日	法人許可番号 厚生省社第800号	設立登記年月日 昭和50年9月30日

## 2 法人の行う事業

※職員数は平成31年3月1日現在

事業名	拠点名	実施サービス名	代表役職・名	職員数
社会福祉事業	本部		本部長 川村雅代	職員10名
	障害者支援施設 新潟みずは園	施設入所支援50名 生活介護59名 短期入所・日中一時支援3名	施設長 渡辺幸治	職員44名 嘱託医1名
	障害者支援施設 みのり園	施設入所支援50名 生活介護59名 短期入所・日中一時支援4名	施設長 多賀邦夫	職員46名 嘱託医1名
	障害者支援施設 第2みずは園	施設入所支援50名 生活介護56名、 短期入所・日中一時支援3名	施設長 海老郁夫	職員41名 嘱託医1名
	工務はたや	就労支援事業B型24名 生活訓練6名 日中一時支援2名	所長 渡辺晴美	職員8名
	障がい者(児)生活支援センター わあ〜らく	指定特定計画相談支援 指定障がい児相談支援 新潟市委託相談支援	所長 本井ひろみ	職員7名
	樫の木	もみじ4名 あじさい5名 CIみずき野老番館7名 CIみずき野武番館5名 さくら老番館6名 さくら武番館6名	管理者 多賀邦夫	職員27名
	西川まちなかさろん	地域活動支援センターIII型	所長 田中敦子	職員3名
	みっと	居宅介護、同行援護、 新潟市移動支援	管理者 海老郁夫	職員3名

### 3 評議員・役員等の状況

役職名	氏名	現就任年月日	備考
評議員	村山六郎	平成29年4月1日	
評議員	真島福一	平成29年4月1日	
評議員	大嶋喜芳	平成29年4月1日	
評議員	小林建	平成29年4月1日	
評議員	矢部三次	平成29年4月1日	
評議員	吉田育子	平成29年4月1日	
評議員	佐藤久友己	平成29年4月1日	
理事	和田晋弥	平成29年6月28日	理事長
理事	塚田正幸	平成29年6月28日	
理事	野澤慎吾	平成29年6月28日	
理事	川村雅代	平成29年6月28日	常務理事
理事	渡辺幸治	平成29年6月28日	
理事	多賀邦夫	平成29年6月28日	
監事	小柴昭彦	平成29年6月28日	
監事	鈴木昭	平成29年6月28日	

## 4 事業概要

当法人は、障害者支援施設「新潟みずほ園」、「みのり園」、「第2みずほ園」、就労継続支援・自立訓練「工房はたや」、共同生活援助「樗の木」、相談支援「わあ〜らく」、地域活動支援センター「西川まちなかさろん」、居宅介護・移動支援「みっと」、在宅障がい児者の短期入所及び日中一時支援を営営し、障がい者福祉の増進に寄与してきた。

平成30年度年度における主な業務の実施状況は、次のとおりである。

### 第1 新潟みずほ福祉会

- 1 理事会を5回（内1回は決議の省略）、評議員会を4回（内3回は決議の省略）開催した。（資料参照）
- 2 利用者の健康管理のため、嘱託医等による健診を実施した。
- 3 職員の健康診断を健康医学予防協会により実施した。（直接支援職員は年2回）
- 4 日本歯科大学新潟病院の協力を得て、新潟みずほ園、みのり園及び第2みずほ園の利用者の歯科検診と診療を実施した。
- 5 本部機能強化を目的に、全事業所事務員本部集結した。
- 6 新潟市より平成30年度社会福祉施設等施設整備補助金23,700,000円の補助を受け、新潟市西区藤野木51番地に、当法人7棟目となるグループホーム「さくら参番館」を創設した。平成31年4月1日より事業開始。（定員6名）
- 7 働き方改革に対応する目的で、平成30年10月から玉木社会保険労務士と契約を締結し、就業規則の見直しを行った。
- 8 地域における公益的取組
  - ・新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会
  - ・にいがたセーフティネット事業
- 9 社会貢献活動
  - ・講師派遣（行政、社会福祉協議会、地域小学校、各種福祉機関研修）
  - ・課外授業受入（地域保育園、小学校、中学校）
  - ・行政、地域福祉団体等の委員就任
  - ・施設開放、地域行事協賛等
- 10 利用者家族等から寄付金を受けた
- 11 本年度の苦情申し立ては0件

## 5 理事会・評議員会開催状況

### (1) 理事会

日時及び場所	審議事項
平成30年6月1日 10:00～11:30 第2みずほ園	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成29年度事業報告及び決算認定</li> <li>2 平成30年度事業</li> <li>3 平成30年度第1次補正予算</li> <li>4 評議員会の招集</li> </ol>
平成30年8月7日 10:00～10:45 第2みずほ園	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 総合支援センターの創設と土地購入</li> <li>2 定款の一部改定（臨時評議員会の招集；決議の省略）</li> <li>3 育児・介護休業関する規程の全部改定</li> <li>4 経理規程の一部改定</li> <li>5 平成30年度第2次補正予算</li> </ol>
平成30年12月18日 10:00～11:30 第2みずほ園	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 総合支援センター創設入札案件</li> <li>2 役員選任（評議員会の招集；決議の省略）</li> <li>3 経理規程一部改定</li> <li>4 社会保険労務士顧問契約</li> <li>5 平成30年度第3次補正予算</li> </ol>
平成31年1月17日 （決議の省略；決議があったとみなされた日）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 総合支援センター設計・施工入札案件</li> </ol>
平成31年3月18日 10:00～11:30 第2みずほ園	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 定款の一部改定（臨時評議員会の招集；決議の省略）</li> <li>2 運営規定の一部改定</li> <li>3 就業規則の全部改定</li> <li>4 給与規程の一部改定</li> <li>5 平成30年度第4次収支補正予算</li> <li>6 平成31年度事業計画・収支予算</li> <li>7 常務理事の選定</li> <li>8 施設長等の任用</li> </ol>

② 評 議 員 会

日時及び場所	審 議 事 項
平成 30 年 6 月 19 日 15:00 ~15:45 新潟グランドホテル	1 平成 29 年度事業報告及び決算認定 2 コンサルタンの短期調査結果報告
平成 30 年 8 月 27 日 (決議の省略:決議があ ったとみなされた日)	1 定款の一部改定 (総合支援センター創設の土地購入)
平成 31 年 1 月 11 日 (決議の省略:決議があ ったとみなされた日)	1 役員選任
平成 31 年 4 月 2 日 (決議の省略:決議があ ったとみなされた日)	1 定款の一部改定 (さくら参番館新築)

### 【新編みずほ園】

- 1 障害者支援施設として、適正な事業運営に努めた。  
障害支援区分：区分6～43名・区分5～7名 区分4～1 平均区分：5.8  
利用率：施設入所支援99.6%・生活介護96.0%・短期入所81.1%
- 2 利用者の動向  
退所5名（死亡2名、医療3名）、入所4名  
利用者の年齢は平均61歳6ヶ月（男性63歳3ヶ月、女性59歳9ヶ月）  
最年少39歳、最年長89歳で、65歳以上の方は16名となっている。
- 3 平成30年度の取り組み
  - (1) 利用者一人ひとりのニーズを尊重した個別支援計画の実践に努めた。
  - (2) インシデント・アクシデント報告を基にした、リスクマネジメント（安全対策）と各種マニュアルの周知、徹底、見直しに努めた。
  - (3) 定期健診等を実施し、病気の早期発見・早期治療、健康管理に努めた。
  - (4) 栄養ケア計画に基づき食の安全、嗜好、季節感に配慮し食生活の充実に努めた。
  - (5) 潤いのある生活構築のため、余暇支援、各種行事を適宜実施した。
  - (6) 作業療法士を中心に、利用者の機能維持訓練及び余暇の充実に努めた。
  - (7) 避難訓練等を実施し、防災・安全対策に努めた。
  - (8) 利用者の権利擁護の観点から、身体拘束軽減、行動制限廃止に努めた。
  - (9) 在宅障がい者福祉の増進に努めた。
- 4 利用者の住環境等整備として次の事業を行った。

(1) 地域交流ホーム外壁改修工事	10,584,000円
(2) 居室エアコン10台入替工事	996,600円（リース）
(3) 食器洗浄機入替工事	1,004,616円（リース）
(4) 管理棟テレビ共同受信設備	756,000円
(5) 樹木（樺）伐採工事	378,000円
- 5 地域の社会資源として次のことを行った。
  - (1) 短期入所・日中一時支援等受け入れ状況
    - ① 短期入所 延べ 888名
    - ② 日中一時支援 延べ 1名
  - (2) 災害等特列入所者 延べ 365名
  - (3) 実習生受け入れ状況 9名、延べ 106日
  - (4) ボランティア受け入れ状況 延べ 146名
  - (5) 地域行事への参加、地域学校との交流
  - (6) 職員を講師として派遣した
- 6 職員の資質向上を図るため、施設内研修、施設外各種研修・会議への参加を推進し、専門知識、技能の習得に努めた。

## 事業概要

### 1 主要行事等の実施状況

実施日	行事名	場 所	参加者	人数
平成 30. 7. 11	県身協オセロ交流会 (下越地区)	ふれ愛プラザ	利用者、職員	9名
8. 29	夕 涼 み 会	園 内 園 前 庭	利用者、職員、 実習生	78
9. 30	みずほ福祉会まつり	三 施 設	利用者、職員、家族 地域住民、ボランティア	540
10. 2	県身協スポーツ交流会 (下越地区)	ふれ愛プラザ	利用者、職員	5
10. 8	親子三代ふれあい会	中野小屋中学校 体 育 館	利用者、職員	5
12. 19	忘 年 会	園 内	利用者、職員	73
平成 31. 1. 16	新 年 会	園 内	利用者、職員	71

※国民の年中行事にちなんだ食事を提供した

### 2 検診等の実施状況

実施日	検診内容	場 所	対象者	人数	検診機関
平成 30. 5 月 ～7 月	胸部X線間接撮影	信楽園あかつ か診療所	利 用 者	51名	信楽園あかつか診 療所他
5. 30	職員定期健康診断	第2みずほ園 健康医学予防協会	職 員	42	健康医学予防協会
8. 29	歯 科 検 診	園 内	利 用 者	40	日本歯科大学新潟 歯学部歯科医師
9. 5	生活習慣病予防検診	園 内	利 用 者	48	囃託医
5. 16 10. 10	内 科 検 診	園 内	利 用 者	49 51	囃託医
11. 14	インフルエンザ 予 防 接 種	園 内	利 用 者 職 員	51 43	囃託医
12. 5	職員定期健康診断	第2みずほ園	直接処遇 職 員	28	健康医学予防協会



### 3 防災訓練等の実施状況

#### (1) 避難訓練

実施日時	訓練種別	所要時間	参加者及び人数	避難場所
平成 30.5.27 10:10～	地域消防団合同 避難訓練	12分55秒	利用者・職員 39名	第一避難場所
9.5 14:30～	水害避難訓練	8分15秒	利用者・職員 32	地域交流 ホーム1階
11.21 10:30～	三園合同訓練 消防署立会	8分30秒	利用者・職員 47	各居住棟 廊下奥
平成 31.2.20 14:15～	地震想定訓練	13分30秒	利用者・職員 50	ふれあい ルーム

#### (2) 緊急連絡網による通報訓練（火災メールシステム）

実施日時	所要時間	備考
平成 30.6.14 15:00～	17時間以内の返信者 39名	事前連絡なし
12.11 15:00～	17時間以内の返信者 38名	事前連絡なし
平成 31.1.25 15:30～	17時間以内の返信者 44名	事前連絡なし

#### (3) その他

実施日時	訓練種別	参加者及び人数	備考
平成 30.4.18 14:00～	防災研修	職員 11名	
7.24 10:30～	消火器訓練	職員 4名	
8.15 14:00～	放水訓練	職員 5名	
8.15 15:00～	防災研修	職員 2名	
10.11 9:40～	防災研修	職員 1名	

## 【みのり園】

- 1 障害者支援施設として、適正な事業運営に努めた。  
障害支援区分：区分6～37名、区分5～9名、区分4～4名 平均区分：5.7  
利用率：施設入所支援 94.2%・生活介護 96.6%・短期入所 106%
- 2 利用者の動向  
退所：4名 入所：1名  
利用者の年齢は平均 52 歳 11 ヶ月（男性 51 歳 8 ヶ月、女性 54 歳 3 ヶ月）、最年少は 23 歳、最年長は 79 歳で、65 歳以上の方は 13 名となっている。
- 3 平成 30 年度の取り組み
  - (1) 利用者一人ひとりのニーズを尊重した個別支援計画の実践に努めた。
  - (2) インシデント・アクシデント報告を基にしたリスクマネジメント（安全対策）と各種マニュアルの周知、徹底、見直しに努めた。
  - (3) 定期健診等を実施し、病気の早期発見・早期治療、健康管理に努めた。
  - (4) 「福祉サービス第三者評価」を受審した。
  - (5) 栄養ケア計画に基づき食の安全、嗜好、季節感に配慮し食生活の充実に努めた。
  - (6) 施設生活に潤いと変化を与えるため、各種の行事を実施した。
  - (7) 利用者の日中活動として、歩行、廃油石鹸、アルミ缶つぶし、サシェ（匂い袋）加工、農園芸、創作活動（表現）を実施した。
  - (8) 作業療法士を中心に、利用者の機能維持訓練及び余暇の充実に努めた。
  - (9) 避難訓練等を実施し、防災・安全対策に努めた。
  - (10) 利用者の権利擁護の視点から、身体拘束の軽減、行動制限廃止に努めた。
  - (11) 在宅障がい者福祉の増進に努めた。
- 4 利用者の住環境等整備として次の事業を行った。

(1) 中間浴槽設置・改修工事	8,636,544 円（リース）
(2) 低床ベッド導入	3,175,200 円（リース）
(3) 居室エアコン 18 台入替え工事	2,214,180 円（リース）
(4) 温室ハウス撤去工事	452,520 円
(5) 厨房調理台入替	301,320 円
(6) プレハブ解体工事	273,082 円
(7) なごみ棟トイレ建具改修工事	194,400 円
(8) 厨房ロボクープ修理	132,940 円
- 5 地域の社会資源として次のことを行った。
  - (1) 短期入所・日中一時支援の受け入れ状況
    - ① 短期入所 延べ 1,549名
    - ② 日中一時支援 延べ 280名
  - (2) 実習生の受入れ状況 13名 延べ 146日
  - (3) ボランティアの受入れ状況 延べ 230名
  - (4) 地域行事への参加、地域保育園、学校との交流居宅
  - (5) 職員を講師として派遣した
- 6 職員の資質向上を図るため、施設内研修、施設外各種研修・会議への参加を推進し、専門知識、技能の習得に努めた。

## 事業概要

### 1 主要行事等の実施状況

実施日	行事名	場 所	参加者	人数
平成30.4.19	観桜会・昼食会 ド ラ イ ブ	園 内 市 内	利用者、職員 利用者、職員	73名 41
6.17	レクリエーション 交 流 会	園 内	利用者、職員、家族 新潟大学学生、実習生	212
7.7	七 夕	園 内	利用者、職員 ボランティア	51
9.30	みずほ福祉会まつり	三 園	利用者、職員、家族 地域住民、ボランティア	540
10.8	親子三代ふれあい会	中野小屋中学校 体 育 館	利用者、職員	6
12.21	クリスマス忘年会	園 内	利用者、職員	78
平成31.1.9	新 年 会	園 内	利用者、職員、家族	77
2.4	節 分	園 内	利用者、職員	71
3.1	ひ な ま つ り	園 内	利用者、職員、ボランティア	50

※国民の年中行事にちなんだ食事を提供した

### 2 検診等の実施状況

実施日	検診内	場 所	対象者	人数	検診機関
平成30.5.18	利用者健康診断 胸部X線間接撮影	園 内	利 用 者	48	健康医学子防協会
5.30	職員定期健康診断	第2みずほ園 健康医学子防協会	職 員	47	健康医学子防協会
6.7	内 科 検 診	園 内	利 用 者	48	囃託医
6.21	耳 鼻 科 検 診	園 内	利 用 者	48	しおかぜ医院
7.25	大 腸 が ん 検 診	園 内	利 用 者	40	囃託医
10.10	歯 科 検 診	園 内	利 用 者	43	日本歯科大学新潟 歯学部歯科医師
11.15	インフルエンザ 予 防 接 種	園 内	利 用 者 職 員	46 47	囃託医
12.5	職員定期健康診断	第2みずほ園	直接処遇 職 員	32	健康医学子防協会
12.25	内 科 検 診	園 内	利 用 者	49	囃託医

### 3 防災訓練等の実施状況

#### (1) 避難訓練

実施日時	訓練種別	所要時間	参加者及び人数	避難場所
平成 30. 5. 27 10:00～	地域消防団合同 (夜間火災想定)	13分13秒	利用者・職員 52名	体育館
9. 20 10:30～	地震避難訓練	14分10秒	利用者・職員 67名	体育館
11. 21 10:30～	三園合同訓練 (日中火災想定)	12分27秒	利用者・職員 55名	体育館
平成 31. 2. 13 11:00～	地震避難訓練	8分30秒	利用者・職員 60名	体育館

#### (2) 緊急連絡網による通報訓練(火災メールシステム)

実施日時	所要時間	備考
平成 30. 6. 14 18:40～	30分57秒	事前連絡なし
12. 12 19:00～	28分5秒	事前連絡なし

#### (3) その他

実施日時	訓練種別	参加者及び人数	備考
平成 30. 4. 25 9:45～	防災研修	職員 10名	防災機器取扱説明
7. 24 10:30～	消火器訓練	職員 15名	
8. 26 14:00～	放水訓練	職員 4名	
10. 25 14:30～	防災研修	職員 2名	防災基本事項説明
平成 31. 1. 28 15:00～	非常食体験	全員参加	
3. 13 10:30～	防災研修	利用者・職員多数参加	防災関連DVD上映

## 【第2みずほ園】

- 1 障害者支援施設として、適正な事業運営に努めた。  
障害支援区分：区分6～37名・区分5～7名・区分4～7名 平均区分：5.6  
利用率：施設入所支援95％・生活介護93％・短期入所98％
- 2 利用者の動向  
退所名(医療機関 6名)、入所7名  
利用者の年齢は平均58歳0ヶ月(男性58歳2ヶ月、女性57歳10ヶ月)  
最年少20歳2ヶ月、最年長は86歳0ヶ月、65歳以上は18名となっている。
- 3 平成30年度の取り組み
  - (1) 利用者一人ひとりのニーズを尊重した個別支援計画の実践に努めた。
  - (2) インシデント・アクシデント報告を基にしたリスクマネジメント(安全対策)と各種マニュアルの周知、徹底、見直しに努めた。
  - (3) 定期健診等を実施し、病気の早期発見・早期治療、健康管理に努めた。
  - (4) 栄養ケア計画に基づき、食の安全、嗜好、季節感に配慮し、食生活の充実に努めた。
  - (5) 行事、サークル活動を実施し、生活の潤いに努めた。
  - (6) 作業療法士を中心に、利用者の機能維持訓練及び余暇の充実に努めた。
  - (7) 避難訓練等を実施し、防災・安全対策に努めた。
  - (8) 利用者の権利擁護の視点から、身体拘束軽減、行動制限廃止に努めた。
  - (9) 在宅障がい者福祉の増進に努めた。
- 4 利用者の住環境等整備として次の事業を行った。

(1) 正面玄関自動ドア改修工事	駆動装置交換	682,560円
(2) ミスト浴槽設置		3,456,000円(リース)
(3) 居室エアコン10台入替え工事		1,937,520円(リース)
(4) 加圧給水ポンプ更新工事		486,000円
(5) トイレ棟外部建具一部改修工事		1,274,400円
(6) トイレ棟外壁改修工事		1,209,600円
(7) 居室スチールドア入替え工事		2,700,000円
(8) 中間浴槽入替え工事		3,797,280円(リース)
- 5 地域の社会資源として次のことを行った。
  - (1) 短期入所・日中一時支援受け入れ状況
    - ① 短期入所 延べ 1,079名
    - ② 日中一時支援 延べ 8名
  - (2) 実習生受け入れ状況 11名 延べ 107日
  - (3) ボランティア受け入れ状況 延べ 300名
  - (4) 地域行事への参加、地域保育園・学校との交流
  - (5) 職員を講師として派遣した
- 6 職員の資質向上を図るため、施設内研修、施設外研修・会議への参加を推進し、専門知識、技能の習得に努めた。

事業概要

1 主要行事等の実施状況

実施日	行事名	場 所	参加者	人数
平成 30. 7. 11	県身協オセロ交流会 (下越地区)	ふれ愛プラザ	利用者、職員	10
7. 21	納 涼 会	園 内・園前庭	利用者、職員、家族	96
9. 30	みずほ福祉会まつり	三 園	利用者、職員、家族 地域住民、ボランティア	540
10. 2	県身協スポーツ交流会 (下越地区)	ふれ愛プラザ	利用者、職員	9
10. 8	親子三代ふれあい会	中野小屋中学校 体 育 館	利用者、職員、地域住民	5
12. 26	忘 年 会	園 内	利用者、職員	71
平成 31. 1. 16	新 年 会	園 内	利用者、職員	72

※国民の年中行事にちなんだ食事を提供した

2 検診等の実施状況

実施日	検診内容	場 所	対象者	人数	検診機関
平成 30. 6. 5	生活習慣病予防検診	園 内	利 用 者	38	嘱託医、アルプ
5. 8 ～5. 28	胸部X線間接撮影	園 外	利 用 者	39	あかつか診療所他
5. 30	職員定期健康診断	第2みずほ園 健康医学予防協会	職 員	39	健康医学予防協会
6. 27	内 科 検 診	園 内	利 用 者	49	嘱託医
10. 26	肺炎球菌予防接種	園 内	利 用 者 65歳以上	5	嘱託医
9. 19	歯 科 検 診	園 内	利 用 者	43	日本歯科大新潟歯 学部歯科医師
11. 28	インフルエンザ 予 防 接 種	園 内	利 用 者 職 員	39	嘱託医
12. 5	内 科 検 診	園 内	利 用 者	46	嘱託医
12. 5	職員内科検診	園 内	直接処遇 職 員	28	健康医学予防協会

### 3 防災訓練等の実施状況

#### (1) 避難訓練

実施日時	訓練種別	所要時間	参加者及び人数	避難場所
平成 30. 5. 27 10:00～	地域消防団合同 火災訓練(夜間 想定)	17 分 58 秒	利用者・職員 56 名	第一避難場所
11. 21 10:30～	三園合同訓練 消防署立会い	9 分 10 秒	利用者・職員 55 名	第一避難場所

#### (2) 緊急連絡網による通報訓練 (火災メールシステム)

実施日時	所要時間	備考
平成 30. 6. 14 19:00～	10 分 25 秒～23 分 33 秒	ホットライン 事前連絡あり
12. 12 16:00～	7 分 50 秒～18 分 27 秒	ホットライン 事前連絡あり

#### (3) その他

実施日時	訓練種別	参加者及び人数	備考
平成 30. 4 月	防災研修	新任職員	防災設備、避難経路説明
7. 24 10:30～	消火器訓練	職員 2 名	
平成 31. 3. 23 14:00～	消火器訓練 (水消火器)	職員 10 名	

## 【 工房はたや 】

- 1 多機能型事業所〔就労継続支援B型、自立訓練（生活訓練）事業〕として、適正な事業運営に努めた。
- 2 利用者の動向  
男性1名、女性1名退所、男性1名が利用を開始。  
通所利用登録者38名（男性19名、女性19名）※新潟市34名 燕市4名  
登録利用者の平均年齢は37.9歳、最年少18歳 最年長70歳となっている。
- 3 平成30年度の取り組み
  - (1) 利用者一人ひとりのニーズを尊重した個別支援計画の実践に努めた。
  - (2) インシデント・アクシデント報告を基にした、リスクマネジメント（安全対策）と各種マニュアルの周知、徹底、見直しに努めた。
  - (3) 自主製品として、大豆まるごと豆腐『豆天使』製造・資源回収等を実施した。
  - (4) 授産作業として、箱折り・裁断・包装・委託作業（新潟県・新潟市）及び自主製品・仕入商品の販売などを実施した。
  - (5) 法人入所施設にて委託作業（除草、清掃などの環境整備）を実施した。
  - (6) 園芸作業の施設外就労を実施した。
- 4 作業環境整備として次の事業を行った。
  - (1) ブロック塀を撤去しフェンスを設置した。 400,000円
- 5 地域の社会資源として次のことを行った。
  - (1) 地元西川地域の一員として、西川桜まつりや西川まつり、時代激まつり、百緑市、地元保育園・小学校文化祭等に積極的に参加した。  
また、地域への美化活動として、ごみ拾い、除草を行いました。
  - (2) 出張販売・イベント参加  
共生フォーラム in 西蒲、わらアート祭、蒲原まつり、潟東カモンかもねぎ祭り、特別支援学校文化祭、畑やかとうふあーむ感謝祭 病院祭、他多数
  - (3) 日中一時支援受け入れ状況 3名 延べ57日
  - (4) 実習の受け入れ状況
    - ① 障がい当事者 6名 延べ42日
    - ② 短大生実習等 8名 延べ60日
  - (5) ボランティア受け入れ状況 延べ13名
- 6 職員の資質向上を図るため、施設内研修、施設外研修・会議への参加を推進し、専門知識、技能の習得に努めた。



**【 障がい者(児)生活支援センターわぁ〜らく 】**

1 指定特定相談支援事業、指定障がい児相談支援事業

(1) サービス等利用計画およびモニタリング作成実績 (単位/件)

		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	小計	計
者	計画		18	22	33	22	16	19	18	22	12	14	18	19	233	566
	モニタリング		16	19	28	31	30	26	34	22	30	34	26	37	333	
児	計画		8	0	4	2	1	2	2	2	1	5	4	10	41	82
	モニタリング		0	4	5	3	4	5	6	4	1	2	4	3	41	

※特定事業所加算対象

計画相談契約者数：383名（内、児童45名）※平成30年3月末日現在  
内、新規契約者：10名（内、児童3名）

(2) 基本相談含む相談および支援等実績（延件数）：年間2,811件（内、児童450件）

2 指定一般相談支援事業

実績：地域移行 0件（退院）、地域定着 1件

3 市町村事業受託

(1) 新潟市障がい者基幹相談支援センター（平成30年度より、代表法人として受託）

新潟市障がい者基幹相談支援センター西運営コンソーシアムの構成法人として協定を結び、相談員1名、障がい児支援コーディネーター1名、事務員兼相談補助1名出向。

※新潟市障がい者基幹相談支援センター西運営コンソーシアム構成法人  
社会福祉法人 自立生活福祉会、社会福祉法人 新潟しなの福祉会  
社会福祉法人 新潟みずほ福祉会

(2) 障害支援区分認定調査

新潟市（平成30年4月1日～平成31年3月31日、実績なし）  
他 村上市（実績1件）

4 地域での啓発活動

(1) 主催企画：地域の茶の間 さろん「わぁ〜らく」

毎月1回、第3土曜日を目途に定例開催（偶数月ミュージックセラピー、奇数月ポッチャもしくはカーリンコン）。平成30年度は12回開催で、延べ93名参加。

(2) 共催企画：西蒲区共生フォーラム（平成16年度から15年連続開催）

『共生フォーラム in 西蒲ファイナル』の開催に事務局として貢献。  
※参加者 約200名。

(3) 地域生活支援ネットワーク形成

新潟市地域自立支援協議会、新潟市西蒲区地域自立支援協議会、西蒲区地域福祉計画・西蒲区地域福祉活動計画推進委員会、県立巻総合高校学校評議員、新潟市南部地区ソーシャルワーカー連絡会等に参加し、ネットワーク形成に尽力した。

## 【 樞 の 木 】

- 1 共同生活援助事業として、適正な事業運営に努めた。  
障害支援区分：区分6～2名、区分5～4名、区分4～7名、区分3～13名  
区分2～3名、区分1以下～4名 平均区分：3.3  
利 用 率：93.9%
- 2 利用者の動向  
退所 1名 入所 2名  
利用者の年齢は平均51歳（男性45歳、女性57歳4ヶ月）  
最年少は19歳、最年長は69歳で、65歳以上の方は4名となっている。
- 3 平成30年度の取り組み
  - (1) 「もみじ」（定員4名）、「あじさい」（定員5名）、「ケアホームみずき野老番館」（定員7名）、「ケアホームみずき野武番館」（定員5名）、「さくら老番館」（定員6名）「さくら武番館」（定員6名）のニーズを尊重した個別支援計画の実践に努めた。
  - (2) 支援にあたっては、家庭的な雰囲気や大切に、入居者の誕生日や季節の行事などを実施した。また、生活全般においては可能な限りご自分でできるように助言、支援に努めた。
  - (3) 利用者の、毎日の健康チェック、定期通院や緊急時の通院、治療等、バックアップ施設や日中活動先の事業所と連携し健康管理に努めた。  
夏季期間（7月～9月）は衛生面・水分摂取を考慮し、全ホームへ麦茶ペットボトルを定期購入し配分した。
  - (4) 平成30年度社会福祉施設等施設整備費補助金（23,700,000円）の交付を受け平成31年4月1日開設のさくら参番館6名定員を建設した。
  - (5) 地域の中のグループホームとして、地域行事の催し物に参加した。
  - (6) 防災対策として、各ホームごとに避難訓練を実施し、地域の防災訓練にも参加した。
  - (7) 職員の資質向上のため他事業所のグループホーム施設見学を実施した。
- 4 利用者の住環境整備のため以下の事業を実施した。

(1) みずき野老・武番館 敷地内アスファルト工事	2,435,400円
(2) さくら参番館初年度備品等	1,069,200円
(3) みずき野武番館 敷地内にベンチ設置	286,200円
(4) もみじ食堂エアコン入れ替え	143,208円

【地域活動支援センター「西川まちなかさろん」】

1 地域活動支援センター事業

(1) 平成23年6月1日から新潟市の補助金を受け、西蒲区曾根223番地に地域活動支援センター「西川まちなかさろん」を開所、事業継続。

(2) 利用者数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用延べ 人員	164	177	184	179	166	163	186	188	171	158	159	180	2,075

(動向) 4月登録者21名 途中利用中止3名 新規利用登録者0名

2 平成30年度活動内容

- (1) 地域の茶の間として活用した。
- (2) 社会体験活動や季節行事を行い、自立支援・活動の充実を図った。

3 地域への貢献活動

- (1) 曾根小学校花壇整備協力、美化活動等の活動を行った。
- (2) 曾根小学校の校外学習に協力した。
- (3) 地域の一員として、西川桜まつり、百緑市、西川まつり傘ばこ人形作りおよびまつり行列(子ども傘ばこの持ち手、山車引き)、越後にしかわ時代激まつりに参加した。
- (4) 講師を招いての創作ワークショップ『ほこほこあ〜と』を開催した(2回)。

4 ギャラリー、店舗の利用状況

- (1) 手芸作品展(1回)、絵画・貼り絵展(3回)、他事業所の作品展(3回)、写真展(2回)、当所利用者作品展で使用した。
- (2) サロンコンサート、ヨガ教室、さろんマジック、編み物教室、地域の茶の間『さろんわあ〜らく』、町部サロン、ワークショップで使用した。

【 みつと 】

1 活動内容

- (1) 利用者(児)が居宅において自立した日常生活を営むことができるように支援した。  
 (2) 地域や家庭との結びつきを重視し、関係市町村、他の障害福祉サービス事業者、社会  
 地域の保健・医療・福祉サービスとの連携に努めた。  
 (3) 利用者の人権を尊重し、利用者の立場に立った適切な支援を提供した。

2 活動報告

(1) 居宅介護事業

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
利用延べ人数	11人	15	15	9	14	13	12	13	12	12	12	15	153

(2) 同行援護事業

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
利用延べ人数	17人	14	14	14	8	15	17	11	11	9	8	16	154

(3) 行動援護事業

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
利用延べ人数	3人	7	11	7	11	9	9	8	11	9	12	11	108

(4) 移動支援事業

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
利用延べ人数	114人	92	142	125	132	121	135	136	134	119	128	162	1540

(5) 福祉有償運送事業

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
利用延べ人数	147人	117	172	147	145	158	166	166	144	166	153	194	1875
車両運行時間	51時間 05分	48時間 50分	56時間 35分	44時間 35分	58時間 35分	60時間 15分	62時間 35分	58時間 40分	58時間 20分	58時間 50分	51時間 45分	72時間 15分	682時間 20分
運行距離	1299 km	1964	2261	2091	2246	2171	2369	2244	2088	2286	1988	2762	26392

社会福祉法人 新潟みずほ福祉会  
令和元年度第1回理事会  
資料集2

平成30年度決算書  
財産目録・計算書類  
自：平成30年4月 1日  
至：平成31年3月31日



計算書類等 目次

財産目録(別紙4)	.....	1
法人(第1～3号第1様式)	.....	3
資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、注記		
社会福祉事業(第1～3号第3様式)	.....	9
資金収支内訳表、事業活動内訳表、貸借対照内訳表		
拠点(第1～3号第4様式)		
資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、注記		
本部	.....	17
新潟みずほ園	.....	25
みのり園	.....	35
第2みずほ園	.....	45
工房はたや	.....	55
わぁ～らく	.....	65
榎の木	.....	73
西川まちなかサロン	.....	83
みっと	.....	91

## 財産目録

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>1 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金			運転資金			324,077
普通預金	第四銀行内野支店他		運転資金			242,792,888
			小計			243,116,965
事業未収金						
事業未収金4月分			自立支援給付費等			51,682
事業未収金5月分						32,850
事業未収金6月分						35,731
事業未収金7月分						26,742
事業未収金8月分						44,566
事業未収金9月分						72,520
事業未収金10月分						138,585
事業未収金11月分						149,539
事業未収金12月分						664,842
事業未収金1月分						1,442,341
事業未収金2月分						84,444,053
事業未収金3月分						94,884,362
利用者未収金						8,915,221
			小計			190,903,034
未収金			英吉謝礼、退職積立基金等			2,495,582
未収補助金			共同生活援助事業補助金等			3,999,605
貯蔵品			Suica			1,325
立替金			医療費等			128,770
売掛金			受託作業工賃等			1,780,093
商品・製品			棚卸高			129,722
原材料			豆腐製造用材料等			175,872
前払金			退職積立基金等			62,628
前払費用			火災保険料等			1,003,656
仮払金						0
徴収不能引当金			徴収不能の見込額			△390,000
			流動資産合計			443,407,252
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地(基本)						
	新潟市西区小見郷屋	-	第1,2種社会福祉事業等、新潟みずほ園	60,038,000		60,038,000
	107-2,10,006.42㎡					
	新潟市西区藤野木51	-	第1,2種社会福祉事業等、みのり園他	244,556,967		244,556,967
	他4筆,16,362.69㎡					
	新潟市西区小見郷屋	-	第1,2種社会福祉事業等、第2みずほ園他	170,488,360		170,488,360
	58-4,8,500.66㎡					
	新潟市西区みずき野	-	第2種社会福祉事業等、櫻の木	52,624,422		52,624,422
	2-208-5他2					
	新潟市西区みずき野	-	第2種社会福祉事業等実施用	61,456,536		61,456,536
	1-106-4他4					
			小計			589,164,285
建物(基本)						
	新潟市西区小見郷屋	1976	第1,2種社会福祉事業等、新潟みずほ園	509,946,750	338,051,656	171,895,094
	107-2,2,721.30㎡					
	新潟市西区藤野木	1982	第1,2種社会福祉事業等、みのり園他	549,100,131	427,117,243	121,982,888
	51,3,164.82㎡					
	新潟市西区小見郷屋	1993	第1,2種社会福祉事業等、第2みずほ園他	875,137,960	579,919,658	295,218,302
	58-4,2,587.15㎡					
	新潟市西蒲区旗屋	2008	第2種社会福祉事業等、工房はたや	15,697,500	8,358,678	7,338,822
	307-2,149.04㎡					
	新潟市西区みずき野	2012	第2種社会福祉事業等、櫻の木(みずき野老番館)	64,987,682	19,893,384	45,094,298
	2丁目208-5,270.78㎡					
	新潟市西区みずき野	2013	第2種社会福祉事業等、櫻の木(みずき野式番館)	66,761,192	17,561,000	49,200,192
	2丁目208-7,221.65㎡					
	新潟市西区藤野木	2015	第2種社会福祉事業等、櫻の木(さくら老番館)	53,213,840	9,182,749	44,031,091
	51,150.11㎡					
	新潟市西区藤野木	2017	第2種社会福祉事業等、櫻の木(さくら式番館)	46,183,680	3,717,785	42,465,895
	51,159.51㎡					
	新潟市西区藤野木	2018	第2種社会福祉事業等、櫻の木(さくら老番館)	53,156,927	407,536	52,749,391
	51,158.96㎡					
			小計			829,975,973
定期預金	第四銀行内野支店	-				1,000,000
			基本財産合計			1,420,140,258
<b>(2) その他の固定資産</b>						



## 財産目録

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
建物	新潟市西区小見郷屋107-2	1999	第1,2種社会福祉事業等、新潟みずほ園	133,186,892	17,082,382	116,104,510
	他	1995	第1,2種社会福祉事業等、みのり園	88,041,400	36,215,173	51,826,227
	新潟市西区藤野木51	1994	第1,2種社会福祉事業等、第2みずほ園	66,275,565	12,645,027	53,630,538
	他	2008	第2種社会福祉事業、工房はたや	15,415,350	4,487,031	10,928,319
	新潟市西蒲区旗屋307-2	2012	第2種社会福祉事業、わぁへらく	731,955	218,848	513,107
	他	2017	第2種社会福祉事業等、樗の木	1,397,200	612,849	784,351
	新潟市西区みずき野2丁目1034-237	2014	地域活動支援センターⅢ型、西川まちなかひろろ	356,400	79,238	277,162
	新潟市西蒲区曾根223					
			小計			234,064,214
構築物	構内舗装他	-	安全確保等			12,471,007
機械及び装置	自家発電装置6台他	-	停電対応用等			17,091,494
車両運搬具	トヨタハイエース車いす対応車他22台	-	利用者送迎等			19
器具及び備品	電動ベッド、介護機器他	-	利用者支援等			36,744,744
建設仮勘定	新潟市西区みずき野1-106-4	-	第2種社会福祉事業等建物建設			86,664,074
有形リース資産	電動ベッド69台	-	利用者支援等			51,366,072
権利	商標権、電話加入権	-	豆腐販売等			149,847
ソフトウェア	移動支援請求ソフト	-	請求業務			24,840
退職給付引当資産	第四銀行内野支店他	-	将来の職員退職金給付			27,540,000
修繕積立資産	第四銀行内野支店他	-	将来の事業所大規模修繕のため			22,485,888
備品等購入積立資産	第四銀行内野支店他	-	将来の事業所設備整備のため			19,836,560
建設積立資産	第四銀行内野支店他	-	将来の新規事業所建設のため			465,478,000
施設整備等積立資産	第四銀行内野支店他	-	将来の事業所設備整備のため			240,928,806
設備等整備積立資産	第四銀行内野支店他	-	将来の就労事業備品購入のため			2,331,277
長期前払費用		-	火災保険料等			36,168
	その他の固定資産合計					1,217,213,010
	固定資産合計					2,637,353,268
	資産合計					3,080,780,520
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分電気料金他	-				41,176,621
1年以内返済予定リース債務	介護簿他	-				10,905,192
預り金	源泉所得税他	-				60,897
職員預り金	社会保険料他	-				7,219,904
賞与引当金	賞与支払義務額	-				54,907,299
	流動負債合計					114,269,913
<b>2 固定負債</b>						
リース債務		-				41,036,544
退職給付引当金		-				27,540,000
	固定負債合計					68,576,544
	負債合計					182,846,457
	差引純資産					2,897,914,063

## 法人資金収支計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
<b>事業活動による収入</b>					
就労支援事業収入	27,475,159	27,388,489	86,670		99.68%
障害福祉サービス等事業収入	1,174,499,031	1,176,159,407	△1,660,376		100.14%
その他の事業収入	40,967,020	41,155,368	△188,348		100.46%
経常経費寄附金収入	250,000	488,310	△238,310		195.32%
受取利息配当金収入	193,273	186,021	7,252		96.25%
その他の収入	7,107,300	6,725,673	381,627		94.63%
事業活動収入計(1)	1,250,491,783	1,252,103,268	△1,611,485		100.13%
<b>事業活動による支出</b>					
人件費支出	763,354,376	752,303,917	11,050,459		98.55%
事業費支出	159,743,246	154,615,781	5,127,465		96.79%
事務費支出	125,741,050	113,533,660	12,207,390		90.29%
就労支援事業支出	26,516,108	24,510,056	2,006,052		92.43%
その他の支出	1,655,350	1,576,020	79,330		95.21%
流動資産評価損等による資金減少額	390,000	5,300	384,700		1.36%
事業活動支出計(2)	1,077,400,130	1,046,544,734	30,855,396		97.14%
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	173,091,653	205,558,534	△32,466,881		118.76%
<b>施設整備等による収入</b>					
施設整備等補助金収入	26,236,000	24,321,000	1,915,000		92.70%
固定資産売却収入	150,000	150,000	0		100.00%
施設整備等収入計(4)	26,386,000	24,471,000	1,915,000		92.74%
<b>施設整備等による支出</b>					
固定資産取得支出	290,980,855	226,236,240	64,744,615		77.75%
ファイナンス・リース債務の返済支出	9,672,648	9,555,516	117,132		98.79%
施設整備等支出計(5)	300,653,503	235,791,756	64,861,747		78.43%
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△274,267,503	△211,320,756	△62,946,747		77.05%
<b>その他の活動による収入</b>					
積立資産取崩収入	280,038,000	216,140,000	63,898,000		77.18%
拠点区分間繰入金収入	352,599,000	352,319,000	280,000		99.92%
その他の活動による収入	664,218	628,608	35,610		94.64%
その他の活動収入計(7)	633,301,218	569,087,608	64,213,610		89.86%
<b>その他の活動による支出</b>					
積立資産支出	172,195,524	135,248,701	36,946,823		78.54%
拠点区分間繰入金支出	352,599,000	352,319,000	280,000		99.92%
その他の活動による支出	182,778	1,216	181,562		0.67%
その他の活動支出計(8)	524,977,302	487,568,917	37,408,385		92.87%
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	108,323,916	81,518,691	26,805,225		75.25%
予備費支出(10)	14,209,603	0	6,300,570		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	847,496	75,756,469	△74,908,973		8938.86%
前期末支払資金残高(12)	319,277,767	319,277,767	0		100.00%
当期末支払資金残高(11)+(12)	320,125,263	395,034,236	△74,908,973		123.40%

(注) 予備費支出△7,909,033円は、人件費支出(退職給付支出)、事業費支出(保健衛生費支出、水道光熱費支出、車両費支出、雑支出)、事務費支出(職員被服費支出、修繕費支出、事務消耗品費支出、保険料支出、業務委託費支出、渉外費支出)就労支援事業支出(就労支援事業製造原価支出、就労支援事業販管費支出)、徴収不能額、固定資産取得支出(建物取得支出、器具及び備品取得支出)に充当した額である。

## 法人事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
サービス活動増減の部	収益				
	就労支援事業収益	27,388,489	12,301,090	15,087,399	222.65%
	障害福祉サービス等事業収益	1,176,159,407	1,146,256,169	29,903,238	102.61%
	その他の事業収益	41,155,368	39,723,056	1,432,312	103.61%
	経常経費寄附金収益	488,310	444,555	43,755	109.84%
	サービス活動収益計(1)	1,245,191,574	1,198,724,870	46,466,704	103.88%
	費用				
	人件費	760,966,924	731,524,148	29,442,776	104.02%
	事業費	154,615,781	141,811,206	12,804,575	109.03%
	事務費	113,533,660	109,417,481	4,116,179	103.76%
就労支援事業費用	24,326,467	14,369,080	9,957,387	169.30%	
減価償却費	81,924,596	77,948,412	3,976,184	105.10%	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△25,616,447	△25,866,954	250,507	99.03%	
徴収不能額		65,039	△65,039	0.00%	
徴収不能引当金繰入	390,000	390,000		100.00%	
サービス活動費用計(2)	1,110,140,981	1,049,658,412	60,482,569	105.76%	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	135,050,593	149,066,458	△14,015,865	90.60%	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	186,021	75,839	110,182	245.28%
	その他のサービス活動外収益	6,725,673	10,487,047	△3,761,374	64.13%
	サービス活動外収益計(4)	6,911,694	10,562,886	△3,651,192	65.43%
費用					
その他のサービス活動外費用	1,576,020	1,969,412	△393,392	80.02%	
サービス活動外費用計(5)	1,576,020	1,969,412	△393,392	80.02%	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,335,674	8,593,474	△3,257,800	62.09%	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	140,386,267	157,659,932	△17,273,665	89.04%	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	24,321,000		24,321,000	
	固定資産売却益	149,999	47,279	102,720	317.26%
	拠点区分間繰入金収益	352,319,000	306,583,412	45,735,588	114.92%
	拠点区分間固定資産移管収益	104,877		104,877	
	その他の特別収益	384,700		384,700	
	特別収益計(8)	377,279,576	306,630,691	70,648,885	123.04%
	費用				
	固定資産売却損・処分損	749,946	109,201	640,745	686.76%
	国庫補助金等特別積立金積立額	24,321,000		24,321,000	
拠点区分間繰入金費用	352,319,000	306,583,412	45,735,588	114.92%	
拠点区分間固定資産移管費用	104,877		104,877		
特別費用計(9)	377,494,823	306,692,613	70,802,210	123.09%	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△215,247	△61,922	△153,325	347.61%	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	140,171,020	157,598,010	△17,426,990	88.94%	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	1,010,448,903	953,727,747	56,721,156	105.95%
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,150,619,923	1,111,325,757	39,294,166	103.54%
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	214,370,000	32,238,146	182,131,854	664.96%
	その他の積立金積立額(16)	132,620,701	133,115,000	△494,299	99.63%
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,232,369,222	1,010,448,903	221,920,319	121.96%

## 法人貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部		
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	443,407,252	365,181,043	78,226,209
現金預金	243,116,965	173,002,315	70,114,650
事業未収金	190,903,034	184,076,450	6,826,584
未収金	2,495,582	361,147	2,134,435
未収補助金	3,999,605	4,075,154	△75,549
貯蔵品	1,325	130	1,195
立替金	128,770	144,535	△15,765
売掛金	1,780,093	1,721,996	58,097
商品・製品	129,722	36,216	93,506
原材料	175,872	85,789	90,083
前払金	62,628	0	62,628
前払費用	1,003,656	2,062,645	△1,058,989
徴収金	0	4,666	△4,666
徴収不能引当金	△390,000	△390,000	0
固定資産	2,637,353,268	2,549,901,678	87,451,590
基本財産	1,420,140,258	1,349,543,779	70,596,479
土地	589,164,285	527,707,749	61,456,536
建物	829,975,973	820,836,030	9,139,943
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	1,217,213,010	1,200,357,899	16,855,111
建物	234,064,214	225,337,334	8,726,880
構築物	12,471,007	11,838,463	632,544
機械及び装置	17,091,494	20,426,272	△3,334,778
車輛運搬具	19	20	△1
器具及び備品	36,744,744	46,173,861	△9,429,117
建設仮勘定	86,664,074	0	86,664,074
有形リース資産	51,366,072	35,829,672	15,536,400
権利	149,847	160,207	△10,360
ソフトウェア	24,840	49,680	△24,840
退職給付引当資産	27,540,000	27,069,000	471,000
修繕積立資産	22,485,888	22,485,888	0
備品等購入積立資産	19,836,560	19,836,560	0
建設積立資産	465,478,000	539,453,000	△73,975,000
施設整備等積立資産	240,928,806	250,378,806	△9,450,000
設備等整備積立資産	2,331,277	655,576	1,675,701
長期前払費用	36,168	663,560	△627,392
資産の部合計	3,080,760,520	2,915,082,721	165,677,799

## 法人貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	負債の部		
	当年度末	前年度末	増減
流動負債	114,269,913	99,694,595	14,575,318
事業未払金	41,176,621	39,285,415	1,891,206
1年以内返済予定リース債務	10,905,192	6,421,032	4,484,160
預り金	60,897	33,739	27,158
職員預り金	7,219,904	6,852,117	367,787
賞与引当金	54,907,299	47,102,292	7,805,007
固定負債	68,576,544	56,349,636	12,226,908
リース債務	41,036,544	29,280,636	11,755,908
退職給付引当金	27,540,000	27,069,000	471,000
負債の部合計	182,846,457	156,044,231	26,802,226
勘定科目	純資産の部		
	当年度末	前年度末	増減
基本金	482,924,076	482,924,076	0
第1号基本金	478,000,910	478,000,910	0
第3号基本金	4,923,166	4,923,166	0
国庫補助金等特別積立金	431,560,234	432,855,681	△1,295,447
その他の積立金	751,060,531	832,809,830	△81,749,299
修繕積立金	22,485,888	22,485,888	0
備品等購入積立金	19,836,560	19,836,560	0
建設積立金	465,478,000	539,453,000	△73,975,000
施設整備等積立金	240,928,806	250,378,806	△9,450,000
設備等整備積立金	2,331,277	655,576	1,675,701
次期繰越活動増減差額	1,232,369,222	1,010,448,903	221,920,319
(うち当期活動増減差額)	140,171,020	157,598,010	△17,426,990
純資産の部合計	2,897,914,063	2,759,038,490	138,875,573
負債及び純資産の部合計	3,080,760,520	2,915,082,721	165,677,799

## 計算書類に対する注記（法人）

### 1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし（有価証券は保有していない）
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・貸借対照表上、直接法で表示している。
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金—職員賞与の翌期支給見込み額のうち、当期の負担に属する金額を計上している。
  - ・徴収不能引当金—個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共济制度
- ・新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）  
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点 サービス区分はない
  - イ 新潟みずほ園拠点（施設入所支援、生活介護、短期入所、日中一時支援）
  - ウ みのり園拠点（施設入所支援、生活介護、短期入所、日中一時支援）
  - エ 第2みずほ園拠点（施設入所支援、生活介護、短期入所、日中一時支援）
  - オ 工房はたや拠点（就労支援B型、自立訓練、日中一時支援）
  - カ わおへらく拠点（指定計画相談支援、指定障害児相談支援、新潟市等受託事業）
  - キ 樫の木拠点 サービス区分はない
  - ク 西川まちなかさろん拠点 サービス区分はない
  - ケ みつと拠点（居宅介護、同行援護、行動援護、移動支援）

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	527,707,749	61,456,536		589,164,285
建物	820,836,030	53,156,927	44,016,984	829,975,973
建物付属設備				
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				
合計	1,349,543,779	114,613,463	44,016,984	1,420,140,258

## 計算書類に対する注記（法人）

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩  
該当なし

8. 担保に供している資産 該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	589,164,285		589,164,285
建物（基本財産）	2,234,185,662	1,404,209,689	829,975,973
建物付属設備			
建物	268,261,715	61,281,793	206,979,922
建物付属設備	37,143,047	10,058,755	27,084,292
構築物	25,540,286	13,069,279	12,471,007
機械及び装置	44,533,138	27,441,644	17,091,494
車輛運搬具	43,674,021	43,674,002	19
器具及び備品	205,751,679	169,006,935	36,744,744
建設仮勘定	86,664,074		86,664,074
権利	487,600	337,753	149,847
ソフトウェア	124,200	99,360	24,840
有形リース資産	67,846,248	16,480,176	51,366,072
無形リース資産			
合計	3,603,375,955	1,745,659,386	1,857,716,569

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	190,903,034	390,000	190,513,034
未収金	2,495,582		2,495,582
未収補助金	3,999,605		3,999,605
未収収益			
立替金	128,770		128,770
前払金	62,628		62,628
前払費用	1,003,656		1,003,656
売掛金	1,780,093		1,780,093
合計	200,373,368	390,000	199,983,368

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに  
資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 社会福祉事業 資金収支内訳表

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目	本部	新潟みずほ園	みのり園	第2みずほ園
<b>事業活動による収支</b>				
<b>収入</b>				
就労支援事業収入	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収入	0	347,890,831	344,870,595	326,114,261
その他の事業収入	0	794,445	2,209,837	747,771
経常経費寄附金収入	230,820	250,000	0	0
受取利息配当金収入	179,010	716	2,476	2,945
その他の収入	414,631	1,134,261	1,820,014	1,037,808
事業活動収入計(1)	824,461	350,070,253	348,902,922	327,902,785
<b>支出</b>				
人件費支出	51,995,266	181,066,661	190,957,787	179,937,783
事業費支出	0	44,592,334	44,062,642	45,913,818
事務費支出	16,847,861	32,276,827	24,639,363	30,806,913
就労支援事業支出	0	0	0	0
その他の支出	0	23,340	5,300	65,980
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	5,300
事業活動支出計(2)	68,843,127	257,959,162	259,665,092	256,729,794
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△68,018,666	92,111,091	89,237,830	71,172,991
<b>施設整備等による収支</b>				
<b>収入</b>				
施設整備等補助金収入	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	150,000
施設整備等収入計(4)	0	0	0	150,000
<b>支出</b>				
固定資産取得支出	148,120,610	13,440,575	743,760	7,506,720
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,074,060	5,103,000	1,124,928	2,253,528
施設整備等支出計(5)	149,194,670	18,543,575	1,868,688	9,760,248
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△149,194,670	△18,543,575	△1,868,688	△9,610,248
<b>その他の活動による収支</b>				
<b>収入</b>				
積立資産取崩収入	204,920,000	9,742,500	576,000	591,000
拠点区分間繰入金収入	269,729,000	0	0	0
その他の活動による収入	0	168,778	162,378	217,062
その他の活動収入計(7)	474,649,000	9,911,278	738,378	808,062
<b>支出</b>				
積立資産支出	131,107,000	631,500	733,500	669,000
拠点区分間繰入金支出	82,590,000	77,860,000	84,330,000	52,990,000
その他の活動による支出	0	0	0	0
その他の活動支出計(8)	213,697,000	78,491,500	85,063,500	53,659,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	260,952,000	△68,580,222	△84,325,122	△52,850,938
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	43,738,664	4,987,294	3,044,020	8,711,805
前期末支払資金残高(11)	69,140,361	66,216,843	64,064,587	68,803,142
当期末支払資金残高(10)+(11)	112,879,025	71,204,137	67,108,607	77,514,947



## 社会福祉事業 資金収支内訳表

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)

(単位：円)

勘定科目	上原はたや	わか～らく	樺の木	西川まちなかひろん
<b>事業活動による収支</b>				
<b>収入</b>				
就労支援事業収入	27,388,489	0	0	0
障害福祉サービス等事業収入	53,620,843	10,648,666	90,328,916	0
その他の事業収入	560,611	14,166,280	6,235,280	10,707,590
経常経費寄附金収入	7,490	0	0	0
受取利息配当金収入	459	54	230	64
その他の収入	202,248	241,629	1,787,975	53,257
事業活動収入計(1)	81,780,140	25,056,629	98,352,401	10,760,911
<b>支出</b>				
人件費支出	34,139,102	33,372,155	52,270,645	10,911,288
事業費支出	1,874,258	604,944	14,670,247	1,491,715
事務費支出	1,731,011	1,343,157	3,945,445	1,413,251
就労支援事業支出	24,510,056	0	0	0
その他の支出	0	0	1,481,400	0
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0
事業活動支出計(2)	62,254,427	35,320,256	72,367,737	13,816,254
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	19,525,713	△10,263,627	25,984,664	△3,055,343
<b>施設整備等による収支</b>				
<b>収入</b>				
施設整備等補助金収入	85,000	0	24,236,000	0
固定資産売却収入	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	85,000	0	24,236,000	0
<b>支出</b>				
固定資産取得支出	105,840	0	56,318,735	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	105,840	0	56,318,735	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△20,840	0	△32,082,735	0
<b>その他の活動による収支</b>				
<b>収入</b>				
積立資産取崩収入	0	310,500	0	0
拠点区分間繰入金収入	0	11,670,000	52,500,000	3,690,000
その他の活動による収入	25,278	0	55,112	0
その他の活動収入計(7)	25,278	11,980,500	52,555,112	3,690,000
<b>支出</b>				
積立資産支出	1,819,701	126,000	54,000	54,000
拠点区分間繰入金支出	12,265,000	0	42,284,000	0
その他の活動による支出	0	0	1,216	0
その他の活動支出計(8)	14,084,701	126,000	42,339,216	54,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△14,059,423	11,854,500	10,215,896	3,636,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	5,445,450	1,590,873	4,117,825	589,657
前期末支払資金残高(11)	17,133,646	5,843,747	22,903,259	3,226,050
当期末支払資金残高(10)+(11)	22,579,096	7,434,620	27,021,084	3,806,707

## 社会福祉事業 資金収支内訳表

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		みっと	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	0	27,388,489	△20,121,414	7,267,075
	障害福祉サービス等事業収入	2,685,295	1,176,159,407	0	1,176,159,407
	その他の事業収入	5,733,554	41,155,368	0	41,155,368
	経常経費寄附金収入	0	488,310	0	488,310
	受取利息配当金収入	67	186,021	0	186,021
	その他の収入	33,850	6,725,673	△852,000	5,873,673
	事業活動収入計(1)	8,452,766	1,252,103,268	△20,973,414	1,231,129,854
	支出				
	人件費支出	17,653,230	752,303,917	0	752,303,917
事業費支出	1,405,823	154,615,781	△18,709,866	135,905,915	
事務費支出	529,832	113,533,660	△2,263,548	111,270,112	
就労支援事業支出	0	24,510,056	0	24,510,056	
その他の支出	0	1,576,020	0	1,576,020	
流動資産評価損等による資金減少額	0	5,300	0	5,300	
事業活動支出計(2)	19,588,885	1,046,544,734	△20,973,414	1,025,571,320	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,136,119	205,558,534	0	205,558,534	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	24,321,000	0	24,321,000
	固定資産売却収入	0	150,000	0	150,000
	施設整備等収入計(4)	0	24,471,000	0	24,471,000
	支出				
固定資産取得支出	0	226,236,240	0	226,236,240	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	9,555,516	0	9,555,516	
施設整備等支出計(5)	0	235,791,756	0	235,791,756	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△211,320,756	0	△211,320,756	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	216,140,000	0	216,140,000
	拠点区分間繰入金収入	14,730,000	352,319,000	△352,319,000	0
	その他の活動による収入	0	628,608	0	628,608
	その他の活動収入計(7)	14,730,000	569,087,608	△352,319,000	216,768,608
	支出				
	積立資産支出	54,000	135,248,701	0	135,248,701
	拠点区分間繰入金支出	0	352,319,000	△352,319,000	0
その他の活動による支出	0	1,216	0	1,216	
その他の活動支出計(8)	54,000	487,568,917	△352,319,000	135,249,917	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,676,000	81,518,691	0	81,518,691	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,539,881	75,756,469	0	75,756,469	
前期末支払資金残高(11)	1,946,132	319,277,767	0	319,277,767	
当期末支払資金残高(10)+(11)	5,486,013	395,034,236	0	395,034,236	

## 社会福祉事業 事業活動内訳表

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		本部	新潟みずほ区	みのり園	第2みずほ区
サービス活動増減の部	収益				
	就労支援事業収益	0	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	0	347,890,831	344,870,595	326,114,261
	その他の事業収益	0	794,445	2,209,837	747,771
	経常経費寄附金収益	230,820	250,000	0	0
	サービス活動収益計(1)	230,820	348,935,276	347,080,432	326,862,032
	費用				
	人件費	53,997,583	183,005,252	191,953,840	180,816,948
	事業費	0	44,592,334	44,062,642	45,913,818
	事務費	16,847,861	32,276,827	24,639,363	30,806,913
就労支援事業費用	0	0	0	0	
減価償却費	1,342,575	24,664,894	18,360,460	22,174,123	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△5,339,295	△4,866,240	△9,303,673	
徴収不能引当金繰入	0	100,000	100,000	100,000	
サービス活動費用計(2)	72,188,019	279,300,012	274,250,065	270,508,129	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△71,957,199	69,635,264	72,830,367	56,353,903	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	179,010	716	2,476	2,945
	その他のサービス活動外収益	414,631	1,134,261	1,820,014	1,037,808
	サービス活動外収益計(4)	593,641	1,134,977	1,822,490	1,040,753
	費用				
	その他のサービス活動外費用	0	23,340	5,300	65,980
	サービス活動外費用計(5)	0	23,340	5,300	65,980
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	593,641	1,111,637	1,817,190	974,773
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△71,363,558	70,746,901	74,647,557	57,328,676
	特別増減の部	収益			
施設整備等補助金収益		0	0	0	0
固定資産売却益		0	0	0	149,999
拠点区分間繰入金収益		269,729,000	0	0	0
拠点区分間固定資産移管収益		0	41,134	0	1
その他の特別収益		0	100,000	100,000	94,700
特別収益計(8)		269,729,000	141,134	100,000	244,700
費用					
固定資産売却損・処分損		0	11	24	749,910
国庫補助金等特別積立金積立額		0	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	82,590,000	77,860,000	84,330,000	52,990,000	
拠点区分間固定資産移管費用	41,134	2	63,741	0	
特別費用計(9)	82,631,134	77,860,013	84,393,765	53,739,910	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	187,097,866	△77,718,879	△84,293,765	△83,495,210	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	115,734,308	△6,971,978	△9,646,208	3,833,466	
前期繰越活動増減差額(12)	148,446,726	268,267,430	188,941,087	225,190,532	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	264,181,034	261,295,452	179,294,879	229,023,998	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	204,920,000	9,450,000	0	0
	その他の積立金積立額(16)	130,945,000	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	338,156,034	270,745,452	179,294,879	229,023,998

## 社会福祉事業 事業活動内訳表

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		工原はたや	わふ〜らく	輝の本	高川まちなかきろく
サービス活動増減の部	収益				
	就労支援事業収益	27,388,489	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	53,620,843	10,648,666	90,328,916	0
	その他の事業収益	560,611	14,166,280	6,235,280	10,707,590
	経常経費寄附金収益	7,490	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	81,577,433	24,814,946	96,564,196	10,707,590
	費用				
	人件費	34,852,149	33,304,646	54,223,821	10,939,552
	事業費	1,874,258	604,944	14,670,247	1,491,715
	事務費	1,731,011	1,343,157	3,945,445	1,413,251
就労支援事業費用	24,326,467	0	0	0	
減価償却費	2,603,343	33,669	12,653,719	66,973	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,112,160	0	△4,984,579	△10,500	
徴収不能引当金繰入	30,000	0	30,000	0	
サービス活動費用計(2)	64,305,068	35,286,416	80,538,653	13,900,991	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,272,365	△10,471,470	16,025,543	△3,193,401	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	459	54	230	64
	その他のサービス活動外収益	202,248	241,629	1,787,975	53,257
	サービス活動外収益計(4)	202,707	241,683	1,788,205	53,321
	費用				
その他のサービス活動外費用	0	0	1,481,400	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	1,481,400	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	202,707	241,683	306,805	53,321	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,475,072	△10,229,787	16,332,348	△3,140,080	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	85,000	0	24,236,000	0
	固定資産売却益	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	0	11,670,000	52,500,000	3,690,000
	拠点区分間固定資産移管収益	0	1	63,741	0
	その他の特別収益	30,000	0	30,000	0
	特別収益計(8)	115,000	11,670,001	76,829,741	3,690,000
	費用				
	固定資産売却損・処分損	0	0	1	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	85,000	0	24,236,000	0
拠点区分間繰入金費用	12,265,000	0	42,284,000	0	
拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	
特別費用計(9)	12,350,000	0	66,520,001	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△12,235,000	11,670,001	10,309,740	3,690,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,240,072	1,440,214	26,642,088	549,920	
前期繰越活動増減差額(12)	29,274,275	3,933,763	142,514,591	3,011,293	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,514,347	5,373,977	169,156,679	3,561,213	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	1,675,701	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	32,838,646	5,373,977	169,156,679	3,561,213

## 社会福祉事業 事業活動内訳表

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		みごと	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	就労支援事業収益	0	27,388,489	△20,121,414	7,267,075
	障害福祉サービス等事業収益	2,685,295	1,176,159,407	0	1,176,159,407
	その他の事業収益	5,733,554	41,155,368	0	41,155,368
	経常経費寄附金収益	0	488,310	0	488,310
	サービス活動収益計(1)	8,418,849	1,245,191,574	△20,121,414	1,225,070,160
	費用				
	人件費	17,873,133	760,966,924	0	760,966,924
	事業費	1,405,823	154,615,781	△18,709,866	135,905,915
	事務費	529,832	113,533,660	△2,263,548	111,270,112
就労支援事業費用	0	24,326,467	0	24,326,467	
減価償却費	24,840	81,924,596	0	81,924,596	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△25,616,447	0	△25,616,447	
徴収不能引当金繰入	30,000	390,000	0	390,000	
サービス活動費用計(2)	19,863,628	1,110,140,991	△20,973,414	1,089,167,567	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,444,779	135,050,593	852,000	135,902,593	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	67	186,021	0	186,021
	その他のサービス活動外収益	33,850	6,725,673	△852,000	5,873,673
	サービス活動外収益計(4)	33,917	6,911,694	△852,000	6,059,694
	費用				
	その他のサービス活動外費用	0	1,576,020	0	1,576,020
	サービス活動外費用計(5)	0	1,576,020	0	1,576,020
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	33,917	5,335,674	△852,000	4,483,674
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,410,862	140,386,267	0	140,386,267
	特別増減の部	収益			
施設整備等補助金収益		0	24,321,000	0	24,321,000
固定資産売却益		0	149,999	0	149,999
拠点区分間繰入金収益		14,730,000	352,319,000	△352,319,000	0
拠点区分間固定資産移管収益		0	104,877	△104,877	0
その他の特別収益		30,000	384,700	0	384,700
特別収益計(8)		14,760,000	377,279,576	△352,423,877	24,855,699
費用					
固定資産売却損・処分損		0	749,946	0	749,946
国庫補助金等特別積立金積立額		0	24,321,000	0	24,321,000
拠点区分間繰入金費用	0	352,319,000	△352,319,000	0	
拠点区分間固定資産移管費用	0	104,877	△104,877	0	
特別費用計(9)	0	377,494,823	△352,423,877	25,070,946	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,760,000	△215,247	0	△215,247	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,349,138	140,171,020	0	140,171,020	
前期繰越活動増減差額(12)	869,206	1,010,448,903	0	1,010,448,903	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,218,344	1,150,619,923	0	1,150,619,923	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	214,370,000	0	214,370,000
	その他の積立金積立額(16)	0	132,620,701	0	132,620,701
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,218,344	1,232,369,222	0	1,232,369,222

貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表
貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表

**社会福祉事業 貸借対照表内訳表**

勘定科目	期末	平成31年 3月31日現在(1)				前年度(2)		(単位：円)
		前期末(1)	当年度(2)	前期末(1)	当年度(2)	前年度(1)	前年度(2)	
流動資産	121,474,786	81,214,695	77,587,121	87,328,764	25,216,377	8,597,253	31,937,055	
現金預金	121,442,895	26,112,113	22,355,519	33,349,000	14,889,465	2,393,619	14,201,949	
事業未収金	0	94,714,498	94,336,441	0	0	5,793,566	13,447,017	
未収金	0	294,740	1,056,310	586,948	1,115	432,569	123,900	
未収補助金	0	0	0	0	0	0	3,869,925	
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0	
立金	5,091	2,101	48,858	31,643	11,118	0	21,379	
売掛金	0	0	0	0	1,780,693	0	0	
商品・製品	0	0	0	0	129,722	0	0	
原材料	0	0	0	0	175,872	0	0	
前払金	27,000	0	0	0	0	0	2,639	
前払費用	0	191,242	189,993	238,580	58,020	13,500	221,137	
固定資産	0	△100,000	△100,000	△100,000	△30,000	0	△30,000	
固定資産	1,263,478,525	348,720,071	276,667,038	453,123,024	52,940,680	2,145,111	238,437,274	
基本財産	590,164,285	171,895,094	121,982,888	295,218,302	7,338,822	0	233,940,867	
土地	590,164,285	0	0	0	0	0	0	
建物	0	171,895,094	121,982,888	295,218,302	7,338,822	0	233,940,867	
定期預金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産	673,314,240	176,824,977	154,684,100	157,904,722	45,601,868	2,145,111	4,096,457	
建物	0	116,104,310	51,826,227	53,620,538	10,829,319	513,107	784,331	
機械	0	3,242,307	6,812,200	6,812,200	0	0	2,416,500	
機械及び装置	0	6,701,035	3,498,031	6,892,428	0	0	0	
車輦運搬具	0	0	0	0	0	2	0	
器具及び備品	1	7,900,916	6,780,023	18,737,858	2,486,966	2	696,846	
建設仮勘定	86,664,074	0	0	0	0	0	0	
リース資産	5,817,825	21,520,080	10,251,663	13,776,504	0	0	0	
権利	0	75,600	0	0	74,247	0	0	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	2,458,500	6,075,000	6,201,000	6,766,500	1,963,500	1,632,000	997,500	
修繕積立資産	0	0	16,315,000	2,370,888	3,800,000	0	0	
備品等積立資産	0	3,356,540	3,000,000	5,680,000	7,800,000	0	0	
繰上準備金	465,478,000	0	0	0	0	0	0	
施設整備費積立資産	112,895,840	11,848,984	50,000,000	50,000,000	16,184,000	0	0	
設備等整備積立資産	0	0	0	0	2,331,277	0	0	
長期前払費用	0	0	0	0	34,452	0	1,216	
資産の部合計	1,384,953,311	429,934,766	354,254,159	540,451,788	78,257,057	10,742,364	270,374,329	

**社会福祉事業 貸借対照表内訳表**

勘定科目	期末	平成31年 3月31日現在(1)				前年度(2)		(単位：円)
		前期末(1)	当年度(2)	前期末(1)	当年度(2)	前年度(1)	前年度(2)	
流動負債	15,306,601	27,915,915	25,096,243	25,561,200	6,357,062	3,736,387	8,108,664	
事業未収金	1,561,825	10,029,512	10,502,695	9,859,817	2,449,687	1,152,133	4,941,471	
1年以内返済予定リース債務	1,432,060	5,103,000	1,687,282	0	0	0	0	
預り金	33,897	27,000	0	0	0	0	0	
繰上預り金	7,000,029	54,044	75,819	54,000	12,900	0	4,500	
貸入引当金	5,358,765	12,742,287	13,320,307	12,964,662	2,896,000	2,573,754	3,162,696	
固定負債	7,112,760	22,783,788	15,200,424	17,440,572	1,963,500	1,632,000	997,500	
リース債務	4,654,260	16,708,788	8,999,424	10,674,072	0	0	0	
退職給付引当金	2,458,500	6,075,000	6,201,000	6,766,500	1,963,500	1,632,000	997,500	
負債の部合計	22,499,361	60,729,703	40,796,667	43,001,772	7,357,152	5,368,387	9,106,165	
基本金	445,924,076	37,000,000	0	0	0	0	0	
第1号基本金	441,000,910	37,000,000	0	0	0	0	0	
第2号基本金	4,923,166	0	0	0	0	0	0	
国民年金法等特別積立金	0	56,244,085	64,847,583	210,375,139	7,661,942	0	92,111,484	
その他の積立金	578,372,840	15,205,526	69,315,000	58,050,888	30,115,277	0	0	
修繕積立金	0	0	16,315,000	2,370,888	3,800,000	0	0	
備品等積立資産	0	3,356,540	3,000,000	5,680,000	7,800,000	0	0	
繰上準備金	465,478,000	0	0	0	0	0	0	
施設整備費積立資産	112,895,840	11,848,984	50,000,000	50,000,000	16,184,000	0	0	
設備等整備積立金	0	0	0	0	2,331,277	0	0	
次期繰上流動負債控除額	338,156,034	270,745,432	179,294,879	229,023,998	32,838,646	5,373,977	169,156,679	
（うち：当年度繰上控除額）	115,724,208	△5,971,978	△5,849,209	3,833,465	5,200,872	1,440,214	28,642,088	
資産及び負債の部合計	1,362,453,950	379,195,063	313,457,471	497,450,016	70,900,965	5,373,977	261,268,163	
負債及び繰上控除の部合計	1,384,953,311	429,934,766	354,254,159	540,451,788	78,257,057	10,742,364	270,374,329	

**社会福祉事業 貸借対照表内訳表**

平成31年 3月31日現在(1)

(単位：円)

勘定科目	高川まなびの会(公)	第一号	第二号	内務部(公)	事業団(公)
流動資産	4,100,700	5,850,591	443,407,252	0	443,407,252
現金預金	3,872,256	4,421,240	243,116,969	0	243,116,969
事業未収金	0	1,424,936	190,003,034	0	190,003,034
未収金	0	0	2,495,582	0	2,495,582
未収補助金	129,680	0	3,999,605	0	3,999,605
貯蔵品	0	1,325	1,325	0	1,325
立金	8,500	0	139,770	0	139,770
売掛金	0	0	1,780,093	0	1,780,093
商品・製品	0	0	129,722	0	129,722
原材料	0	0	175,872	0	175,872
前払金	0	33,000	82,620	0	82,620
前払費用	90,184	0	1,003,656	0	1,003,656
徴収不能引当金	0	△30,000	△390,000	0	△390,000
固定資産	986,705	854,840	2,637,353,269	0	2,637,353,269
基本財産	0	0	1,420,140,256	0	1,420,140,256
土地	0	0	599,164,205	0	599,164,205
建物	0	0	829,975,973	0	829,975,973
定期預金	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	986,705	854,840	1,217,213,010	0	1,217,213,010
建物	277,162	0	224,064,214	0	224,064,214
構築物	0	0	12,471,007	0	12,471,007
機械及び装置	0	0	17,091,494	0	17,091,494
運搬装置	0	0	19	0	19
器具及び備品	93,043	0	36,744,344	0	36,744,344
建設仮勘定	0	0	86,664,074	0	86,664,074
有形リース資産	0	0	51,366,072	0	51,366,072
権利	0	0	149,847	0	149,847
ソフトウェア	0	24,840	24,840	0	24,840
退職給付引当資産	616,500	829,500	27,540,000	0	27,540,000
修繕積立資産	0	0	22,485,888	0	22,485,888
備品等購入積立資産	0	0	19,836,560	0	19,836,560
建設積立資産	0	0	465,478,000	0	465,478,000
施設整備等積立資産	0	0	240,028,006	0	240,028,006
設備等整備積立資産	0	0	2,331,277	0	2,331,277
長期前払費用	0	500	36,189	0	36,189
資産の部合計	5,087,405	6,705,341	3,080,760,520	0	3,080,760,520

**社会福祉事業 貸借対照表内訳表**

平成31年 3月31日現在(1)

(単位：円)

勘定科目	高川まなびの会(公)	第一号	第二号	内務部(公)	事業団(公)
流動負債	909,692	1,657,497	114,269,913	0	114,269,913
事業未収金	289,493	389,988	41,176,621	0	41,176,621
1年以内返済予定リース債務	0	0	10,905,192	0	10,905,192
預り金	0	0	60,897	0	60,897
徴収預り金	4,500	4,500	7,219,904	0	7,219,904
現金引当金	616,699	1,263,009	54,907,299	0	54,907,299
固定負債	616,500	829,500	68,576,544	0	68,576,544
リース債務	0	0	41,036,544	0	41,036,544
退職給付引当金	616,500	829,500	27,540,000	0	27,540,000
負債の部合計	1,526,192	2,486,997	192,846,457	0	192,846,457
基本金	0	0	482,924,076	0	482,924,076
第1号基本金	0	0	478,000,910	0	478,000,910
第2号基本金	0	0	4,923,166	0	4,923,166
国民年金等特別積立金	0	0	431,560,234	0	431,560,234
その他の積立金	0	0	751,060,531	0	751,060,531
修繕積立金	0	0	22,485,888	0	22,485,888
備品等購入積立金	0	0	19,836,560	0	19,836,560
建設積立金	0	0	465,478,000	0	465,478,000
施設整備等積立金	0	0	240,028,006	0	240,028,006
設備等整備積立金	0	0	2,331,277	0	2,331,277
次期繰越活動増減差額	3,561,213	4,218,344	1,232,369,222	0	1,232,369,222
うち、当年度繰越差額	349,920	3,849,128	140,171,020	0	140,171,020
繰越差額の部合計	3,561,213	4,218,344	2,937,914,063	0	2,937,914,063
負債及び純資産の部合計	5,087,405	6,705,341	3,080,760,520	0	3,080,760,520

## 本部 資金収支計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
<b>事業活動による収入</b>					
経常経費寄附金収入	0	230,820	△230,820		
受取利息配当金収入	177,000	179,010	△2,010		101.14%
受取利息配当金収入一般	177,000	179,010	△2,010		101.14%
その他の収入	388,800	414,631	△25,831		106.64%
雑収入	388,800	414,631	△25,831		106.64%
雑収入一般	318,800	347,697	△28,897		109.06%
雑収入助成金等	70,000	66,934	3,066		95.62%
事業活動収入計(1)	565,800	824,461	△258,661		145.72%
<b>支出</b>					
人件費支出	52,692,389	51,995,266	697,123		98.68%
職員給料支出	35,296,132	34,803,114	493,018		98.60%
職員費与支出	9,776,134	9,776,134	0		100.00%
退職給付支出	442,530	440,550	1,980		99.55%
法定福利費支出	7,177,593	6,975,468	202,125		97.18%
事務費支出	24,357,402	16,847,861	7,509,541		69.17%
福利厚生費支出	348,405	343,489	4,916		98.59%
旅費交通費支出	430,000	389,170	40,830		90.50%
研修研究費支出	502,800	454,970	47,830		90.49%
事務消耗品費支出	771,000	606,511	164,489		78.67%
事務消耗品費一般	771,000	606,511	164,489		78.67%
印刷製本費支出	246,040	68,040	178,000		27.65%
修繕費支出	160,000	50,101	109,899		31.31%
通信運搬費支出	1,054,084	942,279	111,805		89.39%
会議費支出	40,000	5,135	34,865		12.84%
会議費一般	40,000	5,135	34,865		12.84%
広報費支出	600,820	565,488	35,332		94.12%
広報費一般支出	583,000	558,360	24,640		95.77%
広報費拠点区分支出	17,820	7,128	10,692		40.00%
業務委託費支出	8,774,200	3,287,999	5,486,201		37.47%
清掃処理業務委託費支出	6,000	5,076	924		84.60%
業務委託費支出	8,768,200	3,282,923	5,485,277		37.44%
手数料支出	708,240	501,165	207,075		70.76%
手数料一般	708,240	501,165	207,075		70.76%
保険料支出	377,000	242,144	134,856		64.23%
賃借料支出	8,080,974	7,808,172	272,802		96.62%
租税公課支出	355,500	205,300	150,200		57.75%
保守料支出	773,024	551,879	221,145		71.39%
渉外費支出	818,315	610,742	207,573		74.63%
渉外費一般	808,315	601,804	206,511		74.45%
渉外費拠点区分	10,000	8,938	1,062		89.38%
諸会費支出	176,000	150,350	25,650		85.43%
雑支出	141,000	64,927	76,073		46.05%
事務費 雑支出一般	140,000	64,927	75,073		46.38%
事務費 雑支出拠点区分	1,000	0	1,000		
事業活動支出計(2)	77,049,791	68,843,127	8,206,664		89.35%
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△76,483,991	△68,018,666	△8,465,325		88.93%
<b>施設収入</b>					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
<b>固定資産取得等支出</b>					
固定資産取得支出	180,000,000	148,120,610	31,879,390		82.29%
土地取得支出	62,000,000	61,456,536	543,464		99.12%
建設仮勘定取得支出	118,000,000	86,664,074	31,335,926		73.44%
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,170,000	1,074,060	95,940		91.80%



## 本部 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
よる 収 支	1年以内返済予定リース債務返済支	1,170,000	1,074,060	95,940		91.80%
	施設整備等支出計(5)	181,170,000	149,194,670	31,975,330		82.35%
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△181,170,000	△149,194,670	△31,975,330		82.35%
そ の 他 の 活 動 に よ る	積立資産取崩収入	240,540,000	204,920,000	35,620,000		85.19%
	建設積立資産取崩収入	240,540,000	204,920,000	35,620,000		85.19%
	拠点区分間繰入金収入	269,729,000	269,729,000	0		100.00%
	拠点区分繰入収入新潟みずほ園	77,860,000	77,860,000	0		100.00%
	拠点区分繰入収入みのり園	84,330,000	84,330,000	0		100.00%
	拠点区分繰入収入第2みずほ園	52,990,000	52,990,000	0		100.00%
	拠点区分繰入収入工房はたや	12,265,000	12,265,000	0		100.00%
	拠点区分繰入収入櫻の木	42,284,000	42,284,000	0		100.00%
	その他の活動収入計(7)	510,269,000	474,649,000	35,620,000		93.02%
	支 出	積立資産支出	166,745,009	131,107,000	35,638,009	
	退職給付引当資産支出	180,000	162,000	18,000		90.00%
	建設積立資産支出	166,565,009	130,945,000	35,620,009		78.61%
	拠点区分間繰入金支出	82,870,000	82,590,000	280,000		99.66%
	拠点区分繰入支出櫻の木	52,500,000	52,500,000	0		100.00%
	拠点区分繰入支出あ〜らく	11,670,000	11,670,000	0		100.00%
	拠点区分繰入支出西川まちなかさろ	3,970,000	3,690,000	280,000		92.95%
	拠点区分繰入支出みっし	14,730,000	14,730,000	0		100.00%
	その他の活動支出計(8)	249,615,009	213,697,000	35,918,009		85.61%
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	260,653,991	260,952,000	△298,009		100.11%
	予備費支出(10)	3,000,000	0	3,000,000		
		0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	43,738,664	△43,738,664		
前期末支払資金残高(12)		69,140,361	69,140,361	0		100.00%
当期末支払資金残高(11)+(12)		69,140,361	112,879,025	△43,738,664		163.26%

## 本部事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
サービス活動増減の部	収益 経常経費寄附金収益	230,820	220,000	10,820	104.92%
	サービス活動収益計(1)	230,820	220,000	10,820	104.92%
	費用 人件費	53,997,583	37,889,966	16,107,617	142.51%
	職員給料	34,803,114	25,298,840	9,504,274	137.57%
	職員賞与	6,737,045	4,275,985	2,461,060	157.56%
	賞与引当金繰入	5,358,760	3,518,443	1,840,317	152.30%
	退職給付費用	602,550	424,586	177,964	141.91%
	法定福利費	6,496,114	4,372,112	2,124,002	148.58%
	事務費	16,847,861	15,471,088	1,376,773	108.90%
	福利厚生費	343,489	151,013	192,476	227.46%
	職員被服費		34,900	△34,900	0.00%
	職員被服費一般		34,900	△34,900	0.00%
	旅費交通費	389,170	417,440	△28,270	93.23%
	研修研究費	454,970	279,246	175,724	162.93%
	事務消耗品費	606,511	1,582,796	△976,285	38.32%
	事務消耗品費一般	606,511	1,582,796	△976,285	38.32%
	印刷製本費	68,040	33,480	34,560	203.23%
	修繕費	50,101	83,095	△32,994	60.29%
	通信運搬費	942,279	679,497	262,782	138.67%
	会議費	5,135	3,556	1,579	144.40%
	会議費一般	5,135	3,556	1,579	144.40%
	広報費	565,488	58,290	507,198	970.13%
	広報費一般	558,360	58,290	500,070	957.90%
	広報費拠点区分	7,128		7,128	
	業務委託費	3,287,999	2,927,520	360,479	112.31%
	清掃処理業務委託費	5,076		5,076	
	業務委託費	3,282,923	2,927,520	355,403	112.14%
手数料	501,165	336,507	164,658	148.93%	
手数料一般	501,165	336,507	164,658	148.93%	
保険料	242,144	178,000	64,144	136.04%	
賃借料	7,808,172	7,519,704	288,468	103.84%	
租税公課	205,300	10,350	194,950	1983.57%	
保守料	551,879	461,094	90,785	119.69%	
渉外費	610,742	503,684	107,058	121.25%	
渉外費一般	601,804	501,004	100,800	120.12%	
渉外費拠点区分	8,938	2,680	6,258	333.51%	
諸会費	150,350	146,000	4,350	102.98%	
雑費	64,927	64,916	11	100.02%	
事務費 雑費一般	64,927	64,436	491	100.76%	
事務費 雑費拠点区分		480	△480	0.00%	
減価償却費	1,342,575	49,350	1,293,225	2720.52%	
サービス活動費用計(2)	72,188,019	53,410,404	18,777,615	135.16%	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△71,957,199	△53,190,404	△18,766,795	135.28%	
サービス活動外増	収益 受取利息配当金収益	179,010	66,850	112,160	267.78%
	受取利息配当金収益一般	179,010	66,850	112,160	267.78%
	その他のサービス活動外収益	414,631	622,862	△208,231	66.57%
	雑収益	414,631	298,862	115,769	138.74%
	雑収益一般	347,697	298,862	48,835	116.34%
	雑収益助成金等	66,934		66,934	
	経常経費補助金収益		324,000	△324,000	0.00%
サービス活動外収益計(4)	593,641	689,712	△96,071	86.07%	

## 本部事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位: 円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
減 費 用	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	593,641	689,712	△96,071	86.07%
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△71,363,558	△52,500,692	△18,862,866	135.93%
特 別 増 減 の 部	拠点区分間繰入金収益	269,729,000	237,070,000	32,659,000	113.78%
	拠点区分繰入収益新潟みずほ園	77,860,000	57,780,000	20,080,000	134.75%
	拠点区分繰入収益みのり園	84,330,000	80,050,000	4,280,000	105.35%
	拠点区分繰入収益第2みずほ園	52,990,000	71,180,000	△18,190,000	74.45%
	拠点区分繰入収益工房はたや	12,265,000	8,490,000	3,775,000	144.46%
	拠点区分繰入収益櫻の木	42,284,000	18,030,000	24,254,000	234.52%
	拠点区分繰入収益みっと		1,540,000	△1,540,000	0.00%
	特別収益計(8)	269,729,000	237,070,000	32,659,000	113.78%
	固定資産売却損・処分損		3	△3	0.00%
	器具及び備品売却損・処分損		3	△3	0.00%
費 用	拠点区分間繰入金費用	82,590,000	69,513,412	13,076,588	118.81%
	拠点区分繰入費用櫻の木	52,500,000	46,183,680	6,316,320	113.68%
	拠点区分繰入費用わぁ〜らく	11,670,000	9,610,470	2,059,530	121.43%
	拠点区分繰入費用西川まちなかさろん	3,690,000	2,993,467	696,533	123.27%
	拠点区分繰入費用みっと	14,730,000	10,725,795	4,004,205	137.33%
	拠点区分間固定資産移管費用	41,134		41,134	
	特別費用計(9)	82,631,134	69,513,415	13,117,719	118.87%
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	187,097,866	167,556,585	19,541,281	111.66%
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	115,734,308	115,055,893	678,415	100.59%
	前期繰越活動増減差額(12)	148,446,726	145,310,833	3,135,893	102.16%
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	264,181,034	260,366,726	3,814,308	101.46%	
蓄 積 増 減 額 の 部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	204,920,000		204,920,000	
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	移行時特別積立金取崩額				
	建設積立金取崩額	204,920,000		204,920,000	
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)	130,945,000	111,920,000	19,025,000	117.00%
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	設備等積立金積立額				
建設積立金積立額	130,945,000	111,920,000	19,025,000	117.00%	
その他の積立金積立額					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	338,156,034	148,446,726	189,709,308	227.80%	

## 本部 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部		
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	121,474,786	78,190,501	43,284,285
現金預金	121,442,695	78,143,061	43,299,634
立替金	5,091	47,440	△42,349
前払金	27,000	0	27,000
固定資産	1,263,478,525	1,182,615,724	80,862,801
基本財産	590,164,285	528,707,749	61,456,536
土地	589,164,285	527,707,749	61,456,536
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	673,314,240	653,907,975	19,406,265
器具及び備品	1	41,135	△41,134
建設仮勘定	86,664,074	0	86,664,074
有形リース資産	5,817,825	0	5,817,825
退職給付引当資産	2,458,500	1,518,000	940,500
建設積立資産	465,478,000	539,453,000	△73,975,000
施設整備等積立資産	112,895,840	112,895,840	0
資産の部合計	1,384,953,311	1,260,806,225	124,147,086

## 本部 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	15,386,601	12,568,583	2,818,018
事業未払金	1,561,825	2,403,736	△841,911
1年以内返済予定リース債務	1,432,080	0	1,432,080
預り金	33,897	24,447	9,450
職員預り金	7,000,039	6,621,957	378,082
賞与引当金	5,358,760	3,518,443	1,840,317
固定負債	7,112,760	1,518,000	5,594,760
リース債務	4,654,260	0	4,654,260
退職給付引当金	2,458,500	1,518,000	940,500
負債の部合計	22,499,361	14,086,583	8,412,778
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本金	445,924,076	445,924,076	0
第1号基本金	441,000,910	441,000,910	0
第3号基本金	4,923,166	4,923,166	0
その他の積立金	578,373,840	652,348,840	△73,975,000
建設積立金	465,478,000	539,453,000	△73,975,000
施設整備等積立金	112,895,840	112,895,840	0
次期繰越活動増減差額	338,156,034	148,446,726	189,709,308
(うち当期活動増減差額)	115,734,308	115,055,893	678,415
純資産の部合計	1,362,453,950	1,246,719,642	115,734,308
負債及び純資産の部合計	1,384,953,311	1,260,806,225	124,147,086

## 計算書類に対する注記（本部拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし（有価証券を保有していない）
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・貸借対照表上、直接法で表示している。
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金 一職員賞与の翌期支給見込み額のうち、当期の負担に属する金額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。当期は見積不能額計上すべき徴収不能額がなかったため、徴収不能引当金は計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度
- ・新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類等は以下の通りになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細者（別紙3（Ⅲ））はサービス区分が一つのため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅳ））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	527,707,749	61,456,536		589,164,285
建物				
建物付属設備				
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				
合計	528,707,749	61,456,536		590,164,285

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩該当なし

### 7. 担保に供している資産 該当なし

## 計算書類に対する注記（本部拠点区分）

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	589,164,285		589,164,285
建物（基本財産）			
建物付属設備（基本財産）			
建物			
建物付属設備			
構築物			
機械及び装置			
車輦運搬具			
器具及び備品	298,935	298,934	1
建設仮勘定	86,664,074		86,664,074
権利			
ソフトウェア			
有形リース資産	7,160,400	1,342,575	5,817,825
無形リース資産			
合計	683,287,694	1,641,509	681,646,185

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金			
未収金			
未収補助金			
未収収益			
立替金	5,091		5,091
前払金	27,000		27,000
前払費用			
合計	32,091		32,091

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 新潟みずほ園 資金収支計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
<b>収入</b>					
障害福祉サービス等事業収入	346,163,694	347,890,831	△1,727,137		100.50%
自立支援給付費収入	313,163,271	314,779,106	△1,615,835		100.52%
介護給付費収入	313,163,271	314,779,106	△1,615,835		100.52%
利用者負担金収入(障害)	0	4,993	△4,993		
補足給付費収入	5,719,360	5,065,139	654,221		88.56%
特定障害者特別給付費収入	5,719,360	5,065,139	654,221		88.56%
特定費用収入	27,281,063	28,041,593	△760,530		102.79%
その他の事業収入	788,800	794,445	△5,645		100.72%
その他の事業収入	788,800	794,445	△5,645		100.72%
補助金事業収入	0	1,063	△1,063		
受託事業収入	6,000	6,060	△60		101.00%
その他の事業収入	782,800	787,322	△4,522		100.58%
経常経費寄附金収入	250,000	250,000	0		100.00%
受取利息配当金収入	2,000	716	1,284		35.80%
受取利息配当金収入一般	2,000	716	1,284		35.80%
その他の収入	1,030,712	1,134,261	△103,549		110.05%
受入研修費収入	300,000	245,000	55,000		81.67%
利用者等外給食費収入	25,000	23,340	1,660		93.36%
雑収入	705,712	865,921	△160,209		122.70%
雑収入一般	265,712	434,031	△168,319		163.35%
雑収入助成金等	440,000	431,890	8,110		98.16%
事業活動収入計(1)	348,235,206	350,070,253	△1,835,047		100.53%
<b>支出</b>					
人件費支出	182,362,644	181,066,661	1,295,983		99.29%
職員給料支出	118,753,624	117,986,661	766,963		99.35%
職員賞与支出	31,641,658	31,641,658	0		100.00%
非常勤職員給与支出	5,318,114	5,318,114	0		100.00%
退職給付支出	2,697,830	2,697,050	780		99.97%
法定福利費支出	23,951,418	23,423,178	528,240		97.79%
事業費支出	45,799,580	44,592,334	1,207,246		97.36%
給食費支出	17,223,628	16,938,828	284,800		98.35%
給食費一般	17,223,628	16,938,828	284,800		98.35%
介護用品費支出	5,450,000	5,247,421	202,579		96.28%
介護用品費一般支出	306,200	211,010	95,190		68.91%
介護用品費拠点区分支出	5,143,800	5,036,411	107,389		97.91%
保健衛生費支出	940,858	898,273	42,585		95.47%
保健衛生費一般	940,858	898,273	42,585		95.47%
医療費支出	10,000	1,590	8,410		15.90%
被服費支出	66,000	61,819	4,181		93.67%
教養娯楽費支出	307,592	264,461	43,131		85.98%
教養娯楽費一般	307,592	264,461	43,131		85.98%
水道光熱費支出	13,050,000	12,861,752	188,248		98.56%
事業費 水道光熱費一般	13,050,000	12,861,752	188,248		98.56%
燃料費支出	40,000	12,900	27,100		32.25%
事業費 燃料費一般	40,000	12,900	27,100		32.25%
消耗器具備品費支出	2,654,348	2,476,105	178,243		93.28%
消耗器具備品費一般	2,654,348	2,476,105	178,243		93.28%
保険料支出	501,408	434,571	66,837		86.67%
事業費 保険料一般	501,408	434,571	66,837		86.67%
貸借料支出	4,246,454	4,193,406	53,048		98.75%
事業費 貸借料一般	4,246,454	4,193,406	53,048		98.75%
車輛費支出	926,920	818,836	108,084		88.34%



## 新潟みずほ園 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
雑支出	382,372	382,372	0		100.00%
事業費 雑支出一般	382,372	382,372	0		100.00%
事務費支出	33,650,757	32,276,827	1,373,930		95.92%
福利厚生費支出	1,322,975	1,255,912	67,063		94.93%
職員被服費支出	209,612	163,597	46,015		78.05%
職員被服費一般	209,612	163,597	46,015		78.05%
旅費交通費支出	30,000	13,690	16,310		45.63%
研修研究費支出	695,180	670,656	24,524		96.47%
事務消耗品費支出	255,621	216,235	39,386		84.59%
事務消耗品費一般	255,621	216,235	39,386		84.59%
印刷製本費支出	24,840	24,480	360		98.55%
修繕費支出	3,000,000	2,153,572	846,428		71.79%
通信運搬費支出	140,080	127,545	12,535		91.05%
会議費支出	10,000	0	10,000		
会議費一般	10,000	0	10,000		
広報費支出	181,200	168,534	12,666		93.01%
広報費一般支出	109,920	102,600	7,320		93.34%
広報費拠点区分支出	71,280	65,934	5,346		92.50%
業務委託費支出	24,967,080	24,868,956	98,124		99.61%
給食業務委託費支出	22,680,000	22,680,000	0		100.00%
清掃処理業務委託費支出	1,194,184	1,125,563	68,621		94.25%
業務委託費支出	1,092,896	1,063,393	29,503		97.30%
手数料支出	218,376	181,102	37,274		82.93%
手数料一般	218,376	181,102	37,274		82.93%
保険料支出	205,000	198,612	6,388		96.88%
租税公課支出	141,100	18,600	122,500		13.18%
保守料支出	1,598,571	1,574,214	24,357		98.48%
渉外費支出	216,060	216,060	0		100.00%
渉外費一般	216,060	216,060	0		100.00%
諸会費支出	192,400	192,400	0		100.00%
雑支出	242,662	232,662	10,000		95.88%
事務費 雑支出一般	242,662	232,662	10,000		95.88%
その他の支出	26,000	23,340	2,660		89.77%
利用者等外給食費支出	25,000	23,340	1,660		93.36%
雑損失	1,000	0	1,000		
雑損失(その他)	1,000	0	1,000		
流動資産評価損等による資金減少額	100,000	0	100,000		
徴収不能額	100,000	0	100,000		
徴収不能額(事業未収金分)	100,000	0	100,000		
事業活動支出計(2)	261,938,981	257,959,162	3,979,819		98.48%
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	86,296,225	92,111,091	△5,814,866		106.74%
<b>施設収入</b>					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
<b>施設支出</b>					
固定資産取得支出	13,440,575	13,440,575	0		100.00%
建物取得支出	11,383,200	11,383,200	0		100.00%
建物付属設備取得支出	1,103,447	1,103,447	0		100.00%
機械及び装置取得支出	838,728	838,728	0		100.00%
器具及び備品取得支出	115,200	115,200	0		100.00%
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,103,000	5,103,000	0		100.00%
1年以内返済予定リース債務返済支	5,103,000	5,103,000	0		100.00%
施設整備等支出計(5)	18,543,575	18,543,575	0		100.00%

## 新潟みずほ園 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
施設整備等資金収支差額(6)-(4)-(5)	△18,543,575	△18,543,575	0		100.00%
<b>その 他の 活動 による 収入</b>					
積立資産取崩収入	9,742,500	9,742,500	0		100.00%
退職給付引当資産取崩収入	292,500	292,500	0		100.00%
施設整備等積立資産取崩収入	9,450,000	9,450,000	0		100.00%
その他の活動による収入	168,778	168,778	0		100.00%
長期前払費用返還収入	168,778	168,778	0		100.00%
その他の活動収入計(7)	9,911,278	9,911,278	0		100.00%
<b>支出</b>					
積立資産支出	847,500	631,500	216,000		74.51%
退職給付引当資産支出	847,500	631,500	216,000		74.51%
拠点区分間繰入金支出	77,860,000	77,860,000	0		100.00%
拠点区分繰入支出本部	77,860,000	77,860,000	0		100.00%
その他の活動による支出	168,778	0	168,778		
長期前払費用支出	168,778	0	168,778		
その他の活動支出計(8)	78,876,278	78,491,500	384,778		99.51%
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△68,965,000	△68,580,222	△384,778		99.44%
予備費支出(10)	1,207,118	0	390,154		
	△816,964				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,602,504	4,987,294	△6,589,798		-311.22%
前期未支払資金残高(12)	66,216,843	66,216,843	0		100.00%
当期末支払資金残高(1)-(12)	64,614,339	71,204,137	△6,589,798		110.20%

(注) 予備費支出△816,964円は、事業費支出(雑支出)、事務費支出(職員被服費支出、渉外費支出、雑支出)、徴収不能額に充当した額である。

## 新潟みずほ園 事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
サー ビス 活 動 増 減 の 部	障害福祉サービス等事業収益	347,890,831	337,394,191	10,496,640	103.11%
	自立支援給付費収益	314,779,106	304,719,915	10,059,191	103.30%
	介護給付費収益	314,779,106	304,719,915	10,059,191	103.30%
	利用者負担金収益(障害)	4,993	7,175	△2,182	69.59%
	補足給付費収益	5,065,139	5,765,589	△700,450	87.85%
	特定障害者特別給付費収益	5,065,139	5,765,589	△700,450	87.85%
	特定費用収益	28,041,593	26,901,512	1,140,081	104.24%
	その他の事業収益	794,445	375,954	418,491	211.31%
	その他の事業収益	794,445	375,954	418,491	211.31%
	補助金事業収益	1,063	1,434	△371	74.13%
	受託事業収益	6,060	7,400	△980	86.08%
	その他の事業収益	787,322	367,480	419,842	214.25%
	経常経費寄附金収益	250,000		250,000	
	サービス活動収益計(1)	348,935,276	337,770,145	11,165,131	103.31%
費 用	人件費	183,005,252	179,047,096	3,958,156	102.21%
	職員給料	117,986,661	116,324,824	1,661,837	101.43%
	職員賞与	21,984,124	22,347,924	△363,800	98.37%
	賞与引当金繰入	12,742,357	11,142,766	1,599,591	114.36%
	非常勤職員給与	5,318,114	4,808,800	509,314	110.59%
	退職給付費用	3,036,050	2,932,800	103,250	103.52%
	法定福利費	21,937,946	21,489,982	447,964	102.08%
	事業費	44,592,334	40,091,110	4,501,224	111.23%
	給食費	16,938,828	16,548,872	389,956	102.36%
	給食費一般	16,938,828	16,548,872	389,956	102.36%
	介護用品費	5,247,421	4,954,858	292,563	105.90%
	介護用品費一般	211,010	3,681,264	△3,470,254	5.73%
	介護用品費拠点区分	5,036,411	1,273,594	3,762,817	395.45%
	保健衛生費	898,273	688,875	209,398	130.40%
	保健衛生費一般	898,273	688,875	209,398	130.40%
	医療費	1,590	3,180	△1,590	50.00%
	被服費	61,819	9,234	52,585	669.47%
	教養娯楽費	264,461	246,662	17,799	107.22%
	教養娯楽費一般	264,461	246,662	17,799	107.22%
	水道光熱費	12,861,752	13,100,417	△238,665	98.18%
	事業費 水道光熱費一般	12,861,752	13,100,417	△238,665	98.18%
	燃料費	12,900	37,833	△24,933	34.10%
	事業費 燃料費一般	12,900	37,833	△24,933	34.10%
	消耗器具備品費	2,476,105	776,849	1,699,256	318.74%
	消耗器具備品費一般	2,476,105	776,849	1,699,256	318.74%
	保険料	434,571	471,408	△36,837	92.19%
	事業費 保険料一般	434,571	471,408	△36,837	92.19%
	賃借料	4,193,406	2,695,063	1,498,343	155.60%
	事業費 賃借料一般	4,193,406	2,695,063	1,498,343	155.60%
	車両費	818,836	557,427	261,409	146.90%
	雑費	382,372	432	381,940	88512.04%
	事業費 雑費一般	382,372	432	381,940	88512.04%
	事務費	32,276,827	32,943,085	△666,258	97.98%
福利厚生費	1,255,912	1,030,813	225,099	121.84%	
職員被服費	163,597	832,926	△669,329	19.64%	
職員被服費一般	163,597	832,926	△669,329	19.64%	
旅費交通費	13,690	23,140	△9,450	59.16%	

## 新潟みずほ園 事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
	研修研究費	670,656	631,746	38,910	106.16%
	事務消耗品費	216,235	431,549	△215,314	50.11%
	事務消耗品費一般	216,235	431,549	△215,314	50.11%
	印刷製本費	24,480	29,178	△4,698	83.90%
	修繕費	2,153,572	2,780,019	△626,447	77.47%
	通信運搬費	127,545	145,471	△17,926	87.68%
	広報費	168,534	119,940	48,594	140.52%
	広報費一般	102,600	119,940	△17,340	85.54%
	広報費拠点区分	65,934		65,934	
	業務委託費	24,868,956	24,225,409	643,547	102.66%
	検査業務委託費		77,760	△77,760	0.00%
	給食業務委託費	22,680,000	22,680,000		100.00%
	清掃処理業務委託費	1,125,563	1,155,751	△30,188	97.39%
	業務委託費	1,063,393	311,898	751,495	340.94%
	手数料	181,102	465,168	△284,066	38.93%
	手数料一般	181,102	465,168	△284,066	38.93%
	保険料	198,612		198,612	
	租税公課	18,600	14,566	4,034	127.69%
	保守料	1,574,214	1,448,260	125,954	108.70%
	渉外費	216,060	572,500	△356,440	37.74%
	渉外費一般	216,060	572,500	△356,440	37.74%
	語会費	192,400	192,400		100.00%
	雑費	232,662		232,662	
	事務費 雑費一般	232,662		232,662	
	減価償却費	24,664,894	23,186,331	1,478,563	106.38%
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,339,295	△5,366,310	27,015	99.50%
	徴収不能額		14,927	△14,927	0.00%
	徴収不能引当金繰入	100,000	100,000		100.00%
	サービス活動費用計(2)	279,300,012	270,016,239	9,283,773	103.44%
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	69,635,264	67,753,906	1,881,358	102.78%
サービス活動外増減の部費用	受取利息配当金収益	716	1,600	△884	44.75%
	受取利息配当金収益一般	716	1,600	△884	44.75%
	その他のサービス活動外収益	1,134,261	1,838,389	△704,128	61.70%
	受入研修費収益	245,000	334,000	△89,000	73.35%
	利用者等外給食収益	23,340	42,710	△19,370	54.65%
	雑収益	865,921	232,179	633,742	372.95%
	雑収益一般	434,031	232,179	201,852	186.94%
	雑収益助成金等	431,890		431,890	
	経常経費補助金収益		1,229,500	△1,229,500	0.00%
	サービス活動外収益計(4)	1,134,977	1,839,989	△705,012	61.68%
	その他のサービス活動外費用	23,340	153,011	△129,671	15.25%
	利用者等外給食費	23,340	42,710	△19,370	54.65%
雑損失		110,301	△110,301	0.00%	
サービス活動外費用計(5)	23,340	153,011	△129,671	15.25%	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,111,637	1,686,978	△575,341	65.90%	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	70,746,901	69,440,884	1,306,017	101.88%	
特別増減の費	拠点区分間固定資産移管収益	41,134		41,134	
	その他の特別収益	100,000		100,000	
	徴収不能引当金戻入益	100,000		100,000	
	特別収益計(8)	141,134		141,134	
固定資産売却損・処分損		109,188	△109,177	0.01%	

## 新潟みずほ園 事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円) 3頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
費用	器具及び備品売却損・処分損	11	109,188	△109,177	0.01%
	拠点区分間繰入金費用	77,860,000	57,780,000	20,080,000	134.75%
	拠点区分繰入費用本部	77,860,000	57,780,000	20,080,000	134.75%
	拠点区分間固定資産移管費用	2		2	
	特別費用計(9)	77,860,013	57,889,188	19,970,825	134.50%
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△77,718,879	△57,889,188	△19,829,691	134.25%
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△6,971,978	11,551,696	△18,523,674	△60.35%
前期繰越活動増減差額(12)		268,267,430	256,998,700	11,268,730	104.38%
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		261,295,452	268,550,396	△7,254,944	97.30%
剰余金の増減額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	9,450,000	20,912,034	△11,462,034	45.19%
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額	9,450,000	20,912,034	△11,462,034	45.19%
	設備等整備積立金取崩額				
	移行時特別積立金取崩額				
	建設積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)		21,195,000	△21,195,000	0.00%
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額		21,195,000	△21,195,000	0.00%
設備等積立金積立額					
建設積立金積立額					
その他の積立金積立額					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		270,745,452	268,267,430	2,478,022	100.92%

## 新潟みずほ園 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	資産の部		
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	81,214,695	75,726,620	5,488,075
現金預金	26,112,113	22,436,213	3,675,900
事業未収金	54,714,499	52,654,714	2,059,785
未収金	294,740	229,676	65,064
立替金	2,101	39,885	△37,784
前払費用	191,242	466,132	△274,890
徴収不能引当金	△100,000	△100,000	0
固定資産	348,720,071	369,018,047	△20,297,976
基本財産	171,895,094	182,776,042	△10,880,948
建物	171,895,094	182,776,042	△10,880,948
その他の固定資産	176,824,977	186,242,005	△9,417,028
建物	116,104,510	107,210,211	8,894,299
構築物	3,242,307	4,009,463	△767,156
機械及び装置	6,701,035	7,343,608	△642,573
車輛運搬具	3	3	0
器具及び備品	7,900,916	10,584,736	△2,683,820
有形リース資産	21,520,080	26,623,080	△5,103,000
権利	75,600	75,600	0
退職給付引当資産	6,075,000	5,571,000	504,000
備品等購入積立資産	3,356,560	3,356,560	0
施設整備等積立資産	11,848,966	21,298,966	△9,450,000
長期前払費用	0	168,778	△168,778
資産の部合計	429,934,766	444,744,667	△14,809,901

## 新潟みずほ園 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	負債の部		
	当年度末	前年度末	増減
流動負債	27,955,915	25,855,543	2,100,372
事業未払金	10,029,512	9,557,277	472,235
1年以内返済予定リース債務	5,103,000	5,103,000	0
預り金	27,000	0	27,000
職員預り金	54,046	52,500	1,546
賞与引当金	12,742,357	11,142,766	1,599,591
固定負債	22,783,788	27,382,788	△4,599,000
リース債務	16,708,788	21,811,788	△5,103,000
退職給付引当金	6,075,000	5,571,000	504,000
負債の部合計	50,739,703	53,238,331	△2,498,628
勘定科目	純資産の部		
	当年度末	前年度末	増減
基本金	37,000,000	37,000,000	0
第1号基本金	37,000,000	37,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	56,244,085	61,583,380	△5,339,295
その他の積立金	15,205,526	24,655,526	△9,450,000
備品等購入積立金	3,356,560	3,356,560	0
施設整備等積立金	11,848,966	21,298,966	△9,450,000
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	270,745,452 △6,971,978	268,267,430 11,551,696	2,478,022 △18,523,674
純資産の部合計	379,195,063	391,506,336	△12,311,273
負債及び純資産の部合計	429,934,766	444,744,667	△14,809,901

## 計算書類に対する注記（新潟みずほ圏拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし（有価証券を保有していない）
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・貸借対照表上、直接法で表示している。
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金 一職員賞与の翌期支給見込み額のうち、当期の負担に属する金額を計上している。
  - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度
- ・新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点財務諸表（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙4（㊦））
  - ア 施設入所支援
  - イ 生活介護
  - ウ 短期入所
  - エ 日中一時支援
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊰））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	182,776,042		10,880,948	171,895,094
建物付属設備				
定期預金				
投資有価証券				
合計	182,776,042		10,880,948	171,895,094

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩 該当なし

### 7. 担保に供している資産 該当なし



## 計算書類に対する注記（新潟みずほ園拠点区分）

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	509,946,750	338,051,656	171,895,094
建物付属設備(基本財産)			
建物	123,389,445	14,958,611	108,430,834
建物付属設備	9,797,447	2,123,771	7,673,676
構築物	12,812,686	9,570,379	3,242,307
機械及び装置	16,942,788	10,241,753	6,701,035
車輛運搬具	8,425,705	8,425,702	3
器具及び備品	65,684,367	57,793,451	7,900,916
建設仮勘定			
権利	75,600		75,600
ソフトウェア			
有形リース資産	31,506,408	9,986,328	21,520,080
無形リース資産			
合計	778,591,196	451,151,651	327,439,545

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	54,714,499	100,000	54,614,499
未収金	294,740		294,740
未収補助金			
未収収益			
立替金	2,101		2,101
前払金			
前払費用	191,242		191,242
合計	55,202,582	100,000	55,102,582

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## みのり園 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
<b>収入</b>					
障害福祉サービス等事業収入	346,218,143	344,870,595	1,347,548		99.61%
自立支援給付費収入	313,645,293	312,445,022	1,200,271		99.62%
介護給付費収入	313,645,293	312,445,022	1,200,271		99.62%
利用者負担金収入(障害)	39,000	34,006	4,994		87.19%
補足給付費収入	5,855,600	4,397,490	1,458,110		75.10%
特定障害者特別給付費収入	5,855,600	4,397,490	1,458,110		75.10%
特定費用収入	26,678,250	27,994,077	△1,315,827		104.93%
その他の事業収入	2,268,100	2,209,837	58,263		97.43%
その他の事業収入	2,268,100	2,209,837	58,263		97.43%
補助金事業収入	10,000	9,537	463		95.37%
受託事業収入	1,260,000	1,230,038	29,962		97.62%
その他の事業収入	998,100	970,262	27,838		97.21%
受取利息配当金収入	10,000	2,476	7,524		24.76%
受取利息配当金収入一般	10,000	2,476	7,524		24.76%
その他の収入	2,426,784	1,820,014	606,770		75.00%
受入研修費収入	244,000	234,000	10,000		95.90%
利用者等外給食費収入	5,300	5,300	0		100.00%
雑収入	2,156,900	1,560,130	596,770		72.33%
雑収入一般	946,900	621,550	325,350		65.64%
雑収入拠点区分	1,080,000	810,000	270,000		75.00%
雑収入助成金等	130,000	128,580	1,420		98.91%
作業収入	20,584	20,584	0		100.00%
作業収入一般	20,584	20,584	0		100.00%
事業活動収入計(1)	350,923,027	348,902,922	2,020,105		99.42%
<b>支出</b>					
人件費支出	193,877,042	190,957,787	2,919,255		98.49%
職員給料支出	124,360,600	123,587,644	772,956		99.38%
職員賞与支出	35,703,135	35,674,772	28,363		99.92%
非常勤職員給与支出	4,607,006	4,112,038	494,968		89.26%
退職給付支出	3,824,910	2,914,660	910,250		76.20%
法定福利費支出	25,381,391	24,668,673	712,718		97.19%
事業費支出	45,021,520	44,062,642	958,878		97.87%
給食費支出	17,943,553	17,844,309	99,244		99.45%
給食費一般	17,943,553	17,844,309	99,244		99.45%
介護用品費支出	4,617,414	4,393,335	224,079		95.15%
介護用品費一般支出	262,000	197,754	64,246		75.48%
介護用品費拠点区分支出	4,355,414	4,195,581	159,833		96.33%
保健衛生費支出	681,555	508,016	173,539		74.54%
保健衛生費一般	681,555	508,016	173,539		74.54%
医療費支出	10,000	530	9,470		5.30%
教養娯楽費支出	212,092	141,298	70,794		66.62%
教養娯楽費一般	212,092	141,298	70,794		66.62%
水道光熱費支出	13,795,927	13,795,927	0		100.00%
事業費 水道光熱費一般	13,795,927	13,795,927	0		100.00%
燃料費支出	205,000	152,280	52,720		74.28%
事業費 燃料費一般	205,000	152,280	52,720		74.28%
消耗器具備品費支出	1,154,374	1,153,504	870		99.92%
消耗器具備品費一般	1,154,374	1,153,504	870		99.92%
保険料支出	448,921	448,921	0		100.00%
事業費 保険料一般	448,921	448,921	0		100.00%
賃借料支出	4,286,068	4,120,734	165,334		96.14%
事業費 賃借料一般	4,286,068	4,120,734	165,334		96.14%

## みのり園 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
車輛費支出	1,131,368	1,035,892	95,476		91.56%
雑支出	535,248	467,896	67,352		87.42%
事業費 雑支出一般	535,248	467,896	67,352		87.42%
事務費支出	25,675,990	24,639,363	1,036,627		95.96%
福利厚生費支出	1,345,265	1,345,265	0		100.00%
職員被服費支出	60,000	53,651	6,349		89.42%
職員被服費一般	60,000	53,651	6,349		89.42%
旅費交通費支出	40,000	19,080	20,920		47.70%
研修研究費支出	409,440	391,980	17,460		95.74%
事務消耗品費支出	272,718	272,718	0		100.00%
事務消耗品費一般	272,718	272,718	0		100.00%
印刷製本費支出	80,640	80,640	0		100.00%
修繕費支出	1,822,922	1,361,877	461,045		74.71%
通信運搬費支出	302,056	262,046	40,010		86.75%
広報費支出	175,662	175,662	0		100.00%
広報費一般支出	107,946	102,600	5,346		95.05%
広報費拠点区分支出	67,716	73,062	△5,346		107.89%
業務委託費支出	18,455,777	18,242,489	213,288		98.84%
給食業務委託費支出	14,385,600	14,385,600	0		100.00%
清掃処理業務委託費支出	3,174,073	2,510,856	663,217		79.11%
業務委託費支出	896,104	1,346,033	△449,929		150.21%
手数料支出	525,280	437,320	87,960		83.25%
手数料一般	525,280	437,320	87,960		83.25%
保険料支出	194,100	194,100	0		100.00%
租税公課支出	68,200	22,800	45,400		33.43%
保守料支出	1,416,368	1,284,318	132,050		90.68%
渉外費支出	120,000	117,055	2,945		97.55%
渉外費一般	120,000	117,055	2,945		97.55%
諸会費支出	145,700	145,700	0		100.00%
雑支出	241,862	232,662	9,200		96.20%
事務費 雑支出一般	241,862	232,662	9,200		96.20%
その他の支出	31,000	5,300	25,700		17.10%
利用者等外給食費支出	30,000	5,300	24,700		17.67%
雑損失	1,000	0	1,000		
雑損失(その他)	1,000	0	1,000		
流動資産評価損等による資金減少額	100,000	0	100,000		
徴収不能額	100,000	0	100,000		
徴収不能額(事業未収金分)	100,000	0	100,000		
事業活動支出計(2)	264,705,552	259,665,092	5,040,460		98.10%
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	86,217,475	89,237,830	△3,020,355		103.50%
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
固定資産取得支出	744,200	743,760	440		99.94%
建物取得支出	194,840	194,400	440		99.77%
器具及び備品取得支出	549,360	549,360	0		100.00%
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,131,616	1,124,928	6,688		99.41%
1年以内返済予定リース債務返済支	1,131,616	1,124,928	6,688		99.41%
施設整備等支出計(5)	1,875,816	1,868,688	7,128		99.62%
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,875,816	△1,868,688	△7,128		99.62%

## みのり園 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
<b>収入</b>					
積立資産取崩収入	1,070,000	576,000	494,000		53.83%
退職給付引当資産取崩収入	1,070,000	576,000	494,000		53.83%
その他の活動による収入	162,378	162,378	0		100.00%
長期前払費用返還金収入	162,378	162,378	0		100.00%
その他の活動収入計(7)	1,232,378	738,378	494,000		59.91%
<b>支出</b>					
積立資産支出	742,500	733,500	9,000		98.79%
退職給付引当資産支出	742,500	733,500	9,000		98.79%
拠点区分間繰入金支出	84,330,000	84,330,000	0		100.00%
拠点区分繰入支出本部	84,330,000	84,330,000	0		100.00%
その他の活動支出計(8)	85,072,500	85,063,500	9,000		99.99%
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△83,840,122	△84,325,122	485,000		100.58%
予備費支出(10)	2,396,572	0	501,537		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	3,044,020	△3,044,020		
前期末支払資金残高(12)	64,064,587	64,064,587	0		100.00%
当期末支払資金残高(11)+(12)	64,064,587	67,108,607	△3,044,020		104.75%

(注) 予備費支出△1,895,035円は、事業費支出(雑支出)、事務費支出(業務委託費支出、雑支出)、徴収不能額、固定資産取得支出(器具及び備品取得支出)に充当した額である。

## みのり園 事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	障害福祉サービス等事業収益	344,870,595	339,253,097	5,617,498	101.66%
	自立支援給付費収益	312,445,022	306,493,028	5,951,994	101.94%
	介護給付費収益	312,445,022	306,493,028	5,951,994	101.94%
	利用者負担金収益(障害)	34,006	114,492	△80,486	29.70%
	補足給付費収益	4,397,490	6,171,814	△1,774,324	71.25%
	特定障害者特別給付費収益	4,397,490	6,171,814	△1,774,324	71.25%
	特定費用収益	27,994,077	26,473,763	1,520,314	105.74%
	その他の事業収益	2,209,837	1,730,373	479,464	127.71%
	その他の事業収益	2,209,837	1,730,373	479,464	127.71%
	補助金事業収益	9,537	11,901	△2,364	80.14%
	受託事業収益	1,230,038	1,277,672	△47,634	96.27%
	その他の事業収益	970,262	440,800	529,462	220.11%
	経常経費寄附金収益		215,455	△215,455	0.00%
		サービス活動収益計(1)	347,080,432	341,198,925	5,881,507
費 用	人件費	191,953,840	190,495,437	1,458,403	100.77%
	職員給料	123,587,644	121,728,948	1,858,696	101.53%
	職員賞与	24,841,276	24,627,378	213,898	100.87%
	賞与引当金繰入	13,330,357	12,491,804	838,553	106.71%
	非常勤職員給与	4,112,038	4,353,305	△241,267	94.46%
	派遣職員費		1,742,267	△1,742,267	0.00%
	退職給付費用	3,072,160	2,789,500	282,660	110.13%
	法定福利費	23,010,365	22,762,235	248,130	101.09%
	事業費	44,062,642	41,997,975	2,064,667	104.92%
	給食費	17,844,309	17,753,033	91,276	100.51%
	給食費一般	17,844,309	17,753,033	91,276	100.51%
	介護用品費	4,393,335	4,194,631	198,704	104.74%
	介護用品費一般	197,754	3,127,983	△2,930,229	6.32%
	介護用品費拠点区分	4,195,581	1,066,648	3,128,933	393.34%
	保健衛生費	508,016	640,630	△132,614	79.30%
	保健衛生費一般	508,016	640,630	△132,614	79.30%
	医療費	530		530	
	教養娯楽費	141,298	429,774	△288,476	32.88%
	教養娯楽費一般	141,298	429,774	△288,476	32.88%
	水道光熱費	13,795,927	13,864,228	△68,301	99.51%
	事業費 水道光熱費一般	13,795,927	13,864,228	△68,301	99.51%
	燃料費	152,280	344,255	△191,975	44.23%
	事業費 燃料費一般	152,280	344,255	△191,975	44.23%
	消耗器具備品費	1,153,504	703,458	450,046	163.98%
	消耗器具備品費一般	1,153,504	703,458	450,046	163.98%
	保険料	448,921	498,798	△49,877	90.00%
	事業費 保険料一般	448,921	498,798	△49,877	90.00%
	賃借料	4,120,734	2,736,604	1,384,130	150.58%
	事業費 賃借料一般	4,120,734	2,736,604	1,384,130	150.58%
	車輛費	1,035,892	810,992	224,900	127.73%
	雑費	467,896	21,572	446,324	2169.00%
	事業費 雑費一般	467,896	21,572	446,324	2169.00%
	事務費	24,639,363	23,160,807	1,478,556	106.38%
福利厚生費	1,345,265	1,030,209	315,056	130.58%	
職員被服費	53,651	813,208	△759,557	6.60%	
職員被服費一般	53,651	813,208	△759,557	6.60%	
旅費交通費	19,080	35,500	△16,420	53.75%	

## みのり園 事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位: 円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
	研修研究費	391,980	446,113	△54,133	87.87%
	事務消耗品費	272,718	285,298	△12,580	95.59%
	事務消耗品費一般	272,718	285,298	△12,580	95.59%
	印刷製本費	80,640	213,858	△133,218	37.71%
	修繕費	1,361,877	1,240,809	121,068	109.76%
	通信運搬費	262,046	327,306	△65,260	80.06%
	広報費	175,662	105,360	70,302	166.73%
	広報費一般	102,600	105,360	△2,760	97.38%
	広報費拠点区分	73,062		73,062	
	業務委託費	18,242,489	16,858,795	1,383,694	108.21%
	給食業務委託費	14,385,600	14,385,600		100.00%
	清掃処理業務委託費	2,510,856	2,194,321	316,535	114.43%
	業務委託費	1,346,033	278,874	1,067,159	482.67%
	手数料	437,320	272,756	164,564	160.33%
	手数料一般	437,320	272,756	164,564	160.33%
	保険料	194,100		194,100	
	租税公課	22,800	18,626	4,174	122.41%
	保守料	1,284,318	1,266,869	17,449	101.38%
	渉外費	117,055	101,200	15,855	115.67%
	渉外費一般	117,055	101,200	15,855	115.67%
	諸会費	145,700	144,900	800	100.55%
	雑費	232,662		232,662	
	事務費 雑費一般	232,662		232,662	
	減価償却費	18,360,460	17,563,940	796,520	104.53%
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,866,240	△4,866,240		100.00%
	徴収不能額		7,616	△7,616	0.00%
	徴収不能引当金繰入	100,000	100,000		100.00%
	サービス活動費用計(2)	274,250,065	268,459,535	5,790,530	102.16%
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	72,830,367	72,739,390	90,977	100.13%
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,476	3,048	△572	81.23%
	受取利息配当金収益一般	2,476	3,048	△572	81.23%
	その他のサービス活動外収益	1,820,014	2,735,800	△915,786	66.55%
	受入研修費収益	234,000	144,000	90,000	162.50%
	利用者等外給食収益	5,300		5,300	
	作業収益	20,584	71,164	△50,580	28.92%
	作業収益一般	20,584	71,164	△50,580	28.92%
	雑収益	1,560,130	1,010,696	549,434	154.36%
	雑収益一般	621,550	110,696	510,854	561.49%
	雑収益拠点区分	810,000	900,000	△90,000	90.00%
	雑収益助成金等	128,580		128,580	
	経常経費補助金収益		1,509,940	△1,509,940	0.00%
	サービス活動外収益計(4)	1,822,490	2,738,848	△916,358	66.54%
費用	その他のサービス活動外費用	5,300	268,327	△263,027	1.98%
	利用者等外給食費	5,300		5,300	
	雑損失		268,327	△268,327	0.00%
	サービス活動外費用計(5)	5,300	268,327	△263,027	1.98%
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,817,190	2,470,521	△653,331	73.55%	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	74,647,557	75,209,911	△562,354	99.25%	
特別増減	その他の特別収益	100,000		100,000	
	徴収不能引当金戻入益	100,000		100,000	
特別収益計(8)	100,000		100,000		

## みのり園 事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円) 3頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
減 の 部	固定資産売却損・処分損	24	4	20	600.00%
	建物売却損・処分損		1	△1	0.00%
	器具及び備品売却損・処分損	24	3	21	800.00%
	拠点区分間繰入金費用	84,330,000	80,050,000	4,280,000	105.35%
	拠点区分間繰入費用本部	84,330,000	80,050,000	4,280,000	105.35%
	拠点区分間固定資産移管費用	63,741		63,741	
	特別費用計(9)	84,393,765	80,050,004	4,343,761	105.43%
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△84,293,765	△80,050,004	△4,243,761	105.30%
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△9,646,208	△4,840,093	△4,806,115	199.30%
	前期繰越活動増減差額(12)	188,941,087	193,781,180	△4,840,093	97.50%
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	179,294,879	188,941,087	△9,646,208	94.89%	
活 動 増 減 額 の 部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	移行時特別積立金取崩額				
	建設積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
施設整備等積立金積立額					
設備等積立金積立額					
建設積立金積立額					
その他の積立金積立額					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	179,294,879	188,941,087	△9,646,208	94.89%	

法人名	社会福祉法人 新潟みどり福祉会
拠点区分	みどり圏

## みどり園 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	資産の部		
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	77,587,121	73,312,691	4,274,430
現金預金	22,355,519	19,088,049	3,267,470
事業未収金	54,036,441	53,961,651	74,790
未収金	1,056,310	0	1,056,310
立替金	48,858	11,454	37,404
前払費用	189,993	351,537	△161,544
徴収不能引当金	△100,000	△100,000	0
固定資産	276,667,038	283,350,637	△6,683,599
基本財産	121,982,888	130,281,773	△8,298,885
建物	121,982,888	130,281,773	△8,298,885
その他の固定資産	154,684,150	153,068,864	1,615,286
建物	51,826,227	55,635,387	△3,809,160
構築物	6,812,200	7,829,000	△1,016,800
機械及び装置	3,498,031	4,466,046	△968,015
車輛運搬具	6	6	0
器具及び備品	6,780,023	8,807,547	△2,027,524
有形リース資産	10,251,663	0	10,251,663
退職給付引当資産	6,201,000	6,853,500	△652,500
修繕積立資産	16,315,000	16,315,000	0
備品等購入積立資産	3,000,000	3,000,000	0
施設整備等積立資産	50,000,000	50,000,000	0
長期前払費用	0	162,378	△162,378
資産の部合計	354,254,159	356,663,328	△2,409,169



## みのり園 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	25,596,263	21,839,908	3,756,355
事業未払金	10,502,695	9,276,327	1,226,368
1年以内返済予定リース債務	1,687,392	0	1,687,392
職員預り金	75,819	71,777	4,042
賞与引当金	13,330,357	12,491,804	838,553
固定負債	15,200,424	6,853,500	8,346,924
リース債務	8,999,424	0	8,999,424
退職給付引当金	6,201,000	6,853,500	△652,500
負債の部合計	40,796,687	28,693,408	12,103,279
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
国庫補助金等特別積立金	64,847,593	69,713,833	△4,866,240
その他の積立金	69,315,000	69,315,000	0
修繕積立金	16,315,000	16,315,000	0
備品等購入積立金	3,000,000	3,000,000	0
施設整備等積立金	50,000,000	50,000,000	0
次期繰越活動増減差額	179,294,879	188,941,087	△9,646,208
(うち当期活動増減差額)	△9,646,208	△4,840,093	△4,806,115
純資産の部合計	313,457,472	327,969,920	△14,512,448
負債及び純資産の部合計	354,254,159	356,663,328	△2,409,169

## 計算書類に対する注記（みのり園拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし（有価証券を保有していない）
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・貸借対照表上、直接法で表示している。
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産 該当なし
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金 一職員賞与の翌期支給見込み額のうち、当期の負担に属する金額を計上している。
  - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法

### 2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共济制度
- ・新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点財務諸表（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙4（Ⅷ））
  - ア 施設入所支援
  - イ 生活介護
  - ウ 短期入所
  - エ 日中一時支援
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅷ））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	130,281,773		8,298,885	121,982,888
建物付属設備				
定期預金				
投資有価証券				
合計	130,281,773		8,298,885	121,982,888

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩 該当なし

### 7. 担保に供している資産 該当なし

## 計算書類に対する注記（みのり園拠点区分）

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	549,100,131	427,117,243	121,982,888
建物付属設備(基本財産)			
建物	79,876,600	33,872,470	46,004,130
建物付属設備	8,164,800	2,342,703	5,822,097
構築物	10,168,000	3,355,800	6,812,200
機械及び装置	10,348,450	6,850,419	3,498,031
車輛運搬具	9,479,003	9,478,997	6
器具及び備品	42,564,190	35,784,167	6,780,023
建設仮勘定			
権利			
ソフトウェア			
有形リース資産	11,811,744	1,560,081	10,251,663
無形リース資産			
合計	721,512,918	520,361,880	201,151,038

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	54,036,441	100,000	53,936,441
未収金	1,056,310		1,056,310
未収補助金			
未収収益			
立替金	48,858		48,858
前払金			
前払費用	189,993		189,993
合計	55,331,602	100,000	55,231,602

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 第2みずほ園 資金収支計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
<b>収入</b>					
障害福祉サービス等事業収入	324,380,144	326,114,261	△1,734,117		100.53%
自立支援給付費収入	292,808,860	295,060,744	△2,251,884		100.77%
介護給付費収入	292,808,860	295,060,744	△2,251,884		100.77%
利用者負担金収入(障害)	170,000	173,126	△3,126		101.84%
補足給付費収入	6,160,000	5,760,737	399,263		93.52%
特定障害者特別給付費収入	6,160,000	5,760,737	399,263		93.52%
特定費用収入	25,241,284	25,119,654	121,630		99.52%
その他の事業収入	778,000	747,771	30,229		96.11%
その他の事業収入	778,000	747,771	30,229		96.11%
補助金事業収入	32,000	28,148	3,852		87.96%
受託事業収入	50,000	34,559	15,441		69.12%
その他の事業収入	696,000	685,064	10,936		98.43%
受取利息配当金収入	3,000	2,945	55		98.17%
受取利息配当金収入一般	3,000	2,945	55		98.17%
その他の収入	966,948	1,037,808	△70,860		107.33%
受入研修費収入	300,000	293,500	6,500		97.83%
利用者等外給食費収入	80,000	65,980	14,020		82.48%
雑収入	586,948	678,328	△91,380		115.57%
雑収入一般	498,148	589,528	△91,380		118.34%
雑収入助成金等	88,800	88,800	0		100.00%
事業活動収入計(1)	326,128,092	327,902,785	△1,774,693		100.54%
<b>支出</b>					
人件費支出	183,348,650	179,937,783	3,410,867		98.14%
職員給料支出	117,281,020	115,302,353	1,978,667		98.31%
職員賞与支出	34,189,895	34,189,895	0		100.00%
非常勤職員給与支出	4,479,600	4,295,958	183,642		95.90%
退職給付支出	3,110,548	2,946,098	164,450		94.71%
法定福利費支出	24,287,587	23,203,479	1,084,108		95.54%
事業費支出	47,762,203	45,913,818	1,848,385		96.13%
給食費支出	16,824,288	16,386,036	438,252		97.40%
給食費一般	16,824,288	16,386,036	438,252		97.40%
介護用品費支出	7,585,132	7,300,484	284,648		96.25%
介護用品費一般支出	244,356	149,724	94,632		61.27%
介護用品費拠点区分支出	7,340,776	7,150,760	190,016		97.41%
保健衛生費支出	536,255	452,724	83,531		84.42%
保健衛生費一般	536,255	452,724	83,531		84.42%
医療費支出	10,000	1,590	8,410		15.90%
被服費支出	40,470	40,470	0		100.00%
教養娯楽費支出	253,682	233,872	19,810		92.19%
教養娯楽費一般	253,682	233,872	19,810		92.19%
水道光熱費支出	14,100,000	13,474,977	625,023		95.57%
事業費 水道光熱費一般	14,100,000	13,474,977	625,023		95.57%
燃料費支出	50,000	24,623	25,377		49.25%
事業費 燃料費一般	50,000	24,623	25,377		49.25%
消耗器具備品費支出	934,480	892,621	41,859		95.52%
消耗器具備品費一般	934,480	892,621	41,859		95.52%
保険料支出	510,646	510,646	0		100.00%
事業費 保険料一般	510,646	510,646	0		100.00%
貸借料支出	5,348,234	5,123,961	224,273		95.81%
事業費 貸借料一般	5,348,234	5,123,961	224,273		95.81%
車輛費支出	1,263,016	1,205,314	57,702		95.43%
雑支出	306,000	266,500	39,500		87.09%

## 第2みずほ園 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
事業費 雑支出一般	306,000	266,500	39,500		87.09%
事務費支出	31,184,679	30,806,913	377,766		98.79%
福利厚生費支出	1,221,436	1,221,436	0		100.00%
職員被服費支出	119,264	99,264	20,000		83.23%
職員被服費一般	119,264	99,264	20,000		83.23%
旅費交通費支出	10,000	5,030	4,970		50.30%
研修研究費支出	870,000	791,470	78,530		90.97%
事務消耗品費支出	430,460	409,692	20,768		95.18%
事務消耗品費一般	430,460	409,692	20,768		95.18%
印刷製本費支出	34,840	24,480	10,360		70.26%
修繕費支出	2,790,000	2,729,345	60,655		97.83%
通信運搬費支出	134,080	116,992	17,088		87.26%
会議費支出	10,000	0	10,000		
会議費一般	10,000	0	10,000		
広報費支出	172,290	163,188	9,102		94.72%
広報費一般支出	109,920	102,600	7,320		93.34%
広報費拠点区分支出	62,370	60,588	1,782		97.14%
業務委託費支出	22,505,235	22,475,716	29,519		99.87%
給食業務委託費支出	20,736,000	20,736,000	0		100.00%
清掃処理業務委託費支出	1,083,139	1,075,059	8,080		99.25%
業務委託費支出	686,096	664,657	21,439		96.88%
手数料支出	181,412	175,618	5,794		96.81%
手数料一般	181,412	175,618	5,794		96.81%
保険料支出	185,064	185,064	0		100.00%
租税公課支出	64,600	24,200	40,400		37.46%
保守料支出	1,860,552	1,804,972	55,580		97.01%
渉外費支出	150,384	150,384	0		100.00%
渉外費一般	150,384	150,384	0		100.00%
諸会費支出	192,400	192,400	0		100.00%
雑支出	252,662	237,662	15,000		94.06%
事務費 雑支出一般	252,662	237,662	15,000		94.06%
その他の支出	81,000	65,980	15,020		81.46%
利用者等外給食費支出	80,000	65,980	14,020		82.48%
雑損失	1,000	0	1,000		
雑損失(その他)	1,000	0	1,000		
流動資産評価損等による資金減少額	100,000	5,300	94,700		5.30%
徴収不能額	100,000	5,300	94,700		5.30%
徴収不能額(事業未収金分)	100,000	5,300	94,700		5.30%
事業活動支出計(2)	262,476,532	256,729,794	5,746,738		97.81%
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	63,651,560	71,172,991	△7,521,431		111.82%
固定資産売却収入	150,000	150,000	0		100.00%
車両運搬具売却収入	150,000	150,000	0		100.00%
施設整備等収入計(4)	150,000	150,000	0		100.00%
固定資産取得支出	8,265,840	7,506,720	759,120		90.82%
建物取得支出	7,665,360	6,937,920	727,440		90.51%
器具及び備品取得支出	600,480	568,800	31,680		94.72%
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,268,032	2,253,528	14,504		99.36%
1年以内返済予定リース債務返済支	2,268,032	2,253,528	14,504		99.36%
施設整備等支出計(5)	10,533,872	9,760,248	773,624		92.66%
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,383,872	△9,610,248	△773,624		92.55%
積立資産取崩収入	591,000	591,000	0		100.00%

## 第2みずほ園 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
<b>収入</b>					
退職給付引当資産取崩収入	591,000	591,000	0		100.00%
その他の活動による収入	217,062	217,062	0		100.00%
長期前払費用返還金収入	217,062	217,062	0		100.00%
その他の活動収入計(7)	808,062	808,062	0		100.00%
<b>支出</b>					
積立資産支出	681,000	669,000	12,000		98.24%
退職給付引当資産支出	681,000	669,000	12,000		98.24%
拠点区分間繰入金支出	52,990,000	52,990,000	0		100.00%
拠点区分繰入支出本部	52,990,000	52,990,000	0		100.00%
その他の活動支出計(8)	53,671,000	53,659,000	12,000		99.98%
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△52,862,938	△52,850,938	△12,000		99.98%
予備費支出(10)	3,937,065	0	404,750		
	△3,532,315				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	8,711,805	△8,711,805		
前期末支払資金残高(12)	68,803,142	68,803,142	0		100.00%
当期末支払資金残高(11)+(12)	68,803,142	77,514,947	△8,711,805		112.66%

(注) 予備費支出事3,532,315円は、人件費支出(退職給付支出)、事業費支出(雑支出)、事務費支出(職員被服費支出、修繕費支出、業務委託費支出、渉外費支出、雑支出)、徴収不能額、固定資産取得支出(建物取得支出、器具及び備品取得支出)に充当した額である。

## 第2みずほ園 事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
サー ビス 活 動 増 減 の 部	障害福祉サービス等事業収益	326,114,261	322,092,142	4,022,119	101.25%
	自立支援給付費収益	295,060,744	290,257,721	4,803,023	101.65%
	介護給付費収益	295,060,744	290,257,721	4,803,023	101.65%
	利用者負担金収益(障害)	173,126	525,446	△352,320	32.95%
	補足給付費収益	5,760,737	6,148,869	△388,132	93.69%
	特定障害者特別給付費収益	5,760,737	6,148,869	△388,132	93.69%
	特定費用収益	25,119,654	25,160,106	△40,452	99.84%
	その他の事業収益	747,771	475,848	271,923	157.14%
	その他の事業収益	747,771	475,848	271,923	157.14%
	補助金事業収益	28,148	40,422	△12,274	69.64%
	受託事業収益	34,559	84,226	△49,667	41.03%
その他の事業収益	685,064	351,200	333,864	195.06%	
	サービス活動収益計(1)	326,862,032	322,567,990	4,294,042	101.33%
費 用	人件費	180,816,948	181,989,643	△1,172,695	99.36%
	職員給料	115,302,353	116,036,180	△733,827	99.37%
	職員賞与	23,645,023	22,852,178	792,845	103.47%
	賞与引当金繰入	12,964,663	12,163,498	801,165	106.59%
	非常勤職員給与	4,295,958	5,202,300	△906,342	82.58%
	派遣職員費		1,894,001	△1,894,001	0.00%
	退職給付費用	3,024,098	2,759,400	264,698	109.59%
	法定福利費	21,584,853	21,082,086	502,767	102.38%
	事業費	45,913,818	41,668,407	4,245,411	110.19%
	給食費	16,386,036	16,040,650	345,386	102.15%
	給食費一般	16,386,036	16,040,650	345,386	102.15%
	介護用品費	7,300,484	5,923,445	1,377,039	123.25%
	介護用品費一般	149,724	4,367,621	△4,217,897	3.43%
	介護用品費拠点区分	7,150,760	1,555,824	5,594,936	459.61%
	保健衛生費	452,724	551,498	△98,774	82.09%
	保健衛生費一般	452,724	551,498	△98,774	82.09%
	医療費	1,590	1,710	△120	92.98%
	被服費	40,470	175,558	△135,088	23.05%
	教養娯楽費	233,872	206,269	27,603	113.38%
	教養娯楽費一般	233,872	206,269	27,603	113.38%
	水道光熱費	13,474,977	12,832,600	642,377	105.01%
	事業費 水道光熱費一般	13,474,977	12,832,600	642,377	105.01%
	燃料費	24,623	31,172	△6,549	78.99%
	事業費 燃料費一般	24,623	31,172	△6,549	78.99%
	消耗器具備品費	892,621	714,319	178,302	124.96%
	消耗器具備品費一般	892,621	714,319	178,302	124.96%
	保険料	510,646	572,992	△62,346	89.12%
	事業費 保険料一般	510,646	572,992	△62,346	89.12%
	賃借料	5,123,961	3,629,820	1,494,141	141.16%
	事業費 賃借料一般	5,123,961	3,629,820	1,494,141	141.16%
	車輦費	1,205,314	988,374	216,940	121.95%
	雑費	266,500		266,500	
	事業費 雑費一般	266,500		266,500	
	事務費	30,806,913	28,978,807	1,828,106	106.31%
	福利厚生費	1,221,436	949,855	271,581	128.59%
	職員被服費	99,264	699,688	△600,424	14.19%
	職員被服費一般	99,264	699,688	△600,424	14.19%
旅費交通費	5,030	5,450	△420	92.29%	

## 第2みずほ園 事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
	研修研究費	791,470	986,494	△195,024	80.23%
	事務消耗品費	409,692	173,364	236,328	236.32%
	事務消耗品費一般	409,692	173,364	236,328	236.32%
	印刷製本費	24,480	29,178	△4,698	83.90%
	修繕費	2,729,345	1,590,352	1,138,993	171.62%
	通信運搬費	116,992	149,348	△32,356	78.34%
	広報費	163,188	100,500	62,688	162.38%
	広報費一般	102,600	100,500	2,100	102.09%
	広報費拠点区分	60,588		60,588	
	業務委託費	22,475,716	21,819,873	655,843	103.01%
	給食業務委託費	20,736,000	20,736,000		100.00%
	清掃処理業務委託費	1,075,059	788,201	286,858	136.39%
	業務委託費	664,657	295,672	368,985	224.80%
	手数料	175,618	297,538	△121,920	59.02%
	手数料一般	175,618	297,538	△121,920	59.02%
	保険料	185,064		185,064	
	租税公課	24,200	26,408	△2,208	91.64%
	保守料	1,804,972	1,824,557	△19,585	98.93%
	渉外費	150,384	133,802	16,582	112.39%
	渉外費一般	150,384	133,802	16,582	112.39%
	諸会費	192,400	192,400		100.00%
	雑費	237,662		237,662	
	事務費 雑費一般	237,662		237,662	
	減価償却費	22,174,123	23,094,718	△920,595	96.01%
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,303,673	△10,379,515	1,075,842	89.63%
	徴収不能額		42,496	△42,496	0.00%
	徴収不能引当金繰入	100,000	100,000		100.00%
	サービス活動費用計(2)	270,508,129	265,494,556	5,013,573	101.89%
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	56,353,903	57,073,434	△719,531	98.74%
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,945	3,641	△696	80.88%
	受取利息配当金収益一般	2,945	3,641	△696	80.88%
	その他のサービス活動外収益	1,037,908	2,531,445	△1,493,637	41.00%
	受入研修費収益	293,500	346,000	△52,500	84.83%
	利用者等外給食収益	65,980	75,850	△9,870	86.99%
	雑収益	678,328	256,595	421,733	264.36%
	雑収益一般	589,528	256,595	332,933	229.75%
	雑収益助成金等	88,800		88,800	
	経常経費補助金収益		1,853,000	△1,853,000	0.00%
	サービス活動外収益計(4)	1,040,753	2,535,086	△1,494,333	41.05%
	その他のサービス活動外費用	65,980	158,964	△92,984	41.51%
	利用者等外給食費	65,980	75,850	△9,870	86.99%
	雑損失		83,114	△83,114	0.00%
サービス活動外費用計(5)	65,980	158,964	△92,984	41.51%	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	974,773	2,376,122	△1,401,349	41.02%	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	57,328,676	59,449,556	△2,120,880	96.43%	
特別増減の部	固定資産売却益	149,999		149,999	
	車輛運搬具売却益	149,999		149,999	
	拠点区分間固定資産移管収益	1		1	
	その他の特別収益	94,700		94,700	
	徴収不能引当金戻入益	94,700		94,700	
特別収益計(8)	244,700		244,700		



## 第2みずほ園 事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円) 3頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
費用	固定資産売却損・処分損	749,910	4	749,906	8747750.00%
	建物売却損・処分損	2	1	1	200.00%
	車輛運搬具売却損・処分損		1	△1	0.00%
	器具及び備品売却損・処分損	749,908	2	749,906	7495400.00%
	拠点区分間繰入金費用	52,990,000	71,180,000	△18,190,000	74.45%
	拠点区分繰入費用本部	52,990,000	71,180,000	△18,190,000	74.45%
	特別費用計(9)	53,739,910	71,180,004	△17,440,094	75.50%
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△53,495,210	△71,180,004	17,684,794	75.15%
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,833,466	△11,730,448	15,563,914	△32.68%
	前期繰越活動増減差額(12)	225,190,532	225,594,868	△404,336	99.82%
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	229,023,998	213,864,420	15,159,578	107.09%	
活動増減額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		11,326,112	△11,326,112	0.00%
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額		11,326,112	△11,326,112	0.00%
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	移行時特別積立金取崩額				
	建設積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
施設整備等積立金積立額					
設備等積立金積立額					
建設積立金積立額					
その他の積立金積立額					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	229,023,998	225,190,532	3,833,466	101.70%	

## 第2みずほ園 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部		
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	87,328,764	78,374,957	8,953,807
現金預金	33,349,000	28,224,546	5,124,454
事業未収金	53,221,593	49,660,932	3,560,661
未収金	586,948	4,676	582,272
立替金	31,643	45,756	△14,113
前払費用	239,580	534,381	△294,801
仮払金	0	4,666	△4,666
徴収不能引当金	△100,000	△100,000	0
固定資産	453,123,024	461,990,959	△8,867,935
基本財産	295,218,302	307,080,223	△11,861,921
建物	295,218,302	307,080,223	△11,861,921
その他の固定資産	157,904,722	154,910,736	2,993,986
建物	53,630,538	48,703,079	4,927,459
機械及び装置	6,892,428	8,616,618	△1,724,190
車輛運搬具	5	6	△1
器具及び備品	18,787,859	23,292,991	△4,505,132
有形リース資産	13,776,504	9,206,592	4,569,912
退職給付引当資産	6,766,500	6,823,500	△57,000
修繕積立資産	2,370,888	2,370,888	0
備品等購入積立資産	5,680,000	5,680,000	0
施設整備等積立資産	50,000,000	50,000,000	0
長期前払費用	0	217,062	△217,062
資産の部合計	540,451,788	540,365,916	85,872

## 第2みずほ園 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	25,561,200	23,153,345	2,407,855
事業未払金	9,859,817	9,617,815	242,002
1年以内返済予定リース債務	2,682,720	1,318,032	1,364,688
職員預り金	54,000	54,000	0
賞与引当金	12,964,663	12,163,498	801,165
固定負債	17,440,572	14,292,348	3,148,224
リース債務	10,674,072	7,468,848	3,205,224
退職給付引当金	6,766,500	6,823,500	△57,000
負債の部合計	43,001,772	37,445,693	5,556,079
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
国庫補助金等特別積立金	210,375,130	219,678,803	△9,303,673
その他の積立金	58,050,888	58,050,888	0
修繕積立金	2,370,888	2,370,888	0
備品等購入積立金	5,680,000	5,680,000	0
施設整備等積立金	50,000,000	50,000,000	0
次期繰越活動増減差額	229,023,998	225,190,532	3,833,466
(うち当期活動増減差額)	3,833,466	△11,730,448	15,563,914
純資産の部合計	497,450,016	502,920,223	△5,470,207
負債及び純資産の部合計	540,451,788	540,365,916	85,872

## 計算書類に対する注記（第2みずほ圏拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし（有価証券を保有していない）
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・貸借対照表上、直接法で表示している。
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金 一職員賞与の翌期支給見込み額のうち、当期の負担に属する金額を計上している。
  - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度、
- ・新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点財務諸表（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙4（㊦））
  - ア 施設入所支援
  - イ 生活介護
  - ウ 短期入所
  - エ 日中一時支援
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊰））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	307,080,223		11,861,921	295,218,302
建物付属設備				
定期預金				
投資有価証券				
合計	307,080,223		11,861,921	295,218,302

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩 該当なし

### 7. 担保に供している資産 該当なし

## 計算書類に対する注記（第2みずほ園拠点区分）

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	875,137,960	579,919,658	295,218,302
建物付属設備(基本財産)			
建物	61,739,565	11,206,643	50,532,922
建物付属設備	4,536,000	1,438,384	3,097,616
構築物			
機械及び装置	17,241,900	10,349,472	6,892,428
車輛運搬具	16,827,194	16,827,189	5
器具及び備品	84,140,323	65,352,464	18,787,859
建設仮勘定			
権利			
ソフトウェア			
有形リース資産	17,367,696	3,591,192	13,776,504
無形リース資産			
合計	1,076,990,638	688,685,002	388,305,636

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,221,593	100,000	53,121,593
未収金	586,948		586,948
未収補助金			
未収収益			
立替金	31,643		31,643
前払金			
前払費用	239,580		239,580
合計	54,079,764	100,000	53,979,764

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 工房はたや 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
<b>収入</b>					
就労支援事業収入	27,475,159	27,388,489	86,670		99.68%
製造製品売上高収入	3,558,437	3,712,181	△153,744		104.32%
製造製品法人内売上	222,470	222,470	0		100.00%
製造製品売上	3,335,967	3,489,711	△153,744		104.61%
仕入商品売上高収入	19,945,280	19,474,282	470,998		97.64%
仕入製品法人内売上	18,352,560	17,861,760	490,800		97.33%
仕入商品売上	1,592,720	1,612,522	△19,802		101.24%
受託作業収入	3,971,442	4,202,026	△230,584		105.81%
受託作業法人内売上	1,967,960	2,037,184	△69,224		103.52%
受託作業売上	2,003,482	2,164,842	△161,360		108.05%
障害福祉サービス等事業収入	53,772,698	53,620,843	151,855		99.72%
自立支援給付費収入	53,626,138	53,471,509	154,629		99.71%
訓練等給付費収入	53,626,138	53,471,509	154,629		99.71%
利用者負担金収入(障害)	146,560	149,334	△2,774		101.89%
その他の事業収入	558,640	560,611	△1,971		100.35%
その他の事業収入	558,640	560,611	△1,971		100.35%
補助金事業収入	36,640	37,718	△1,078		102.94%
受託事業収入	132,000	132,893	△893		100.68%
その他の事業収入	390,000	390,000	0		100.00%
経常経費寄附金収入	0	7,490	△7,490		
受取利息配当金収入	1,000	459	541		45.90%
受取利息配当金収入一般	1,000	459	541		45.90%
その他の収入	199,760	202,248	△2,488		101.25%
受入研修費収入	79,000	79,000	0		100.00%
雑収入	120,760	123,248	△2,488		102.06%
雑収入一般	56,670	59,158	△2,488		104.39%
雑収入拠点区分	42,000	42,000	0		100.00%
雑収入助成金等	22,090	22,090	0		100.00%
事業活動収入計(1)	82,007,257	81,780,140	227,117		99.72%
<b>支出</b>					
人件費支出	34,372,953	34,139,102	233,851		99.32%
職員給料支出	22,657,296	22,494,019	163,277		99.28%
職員賞与支出	6,802,054	6,802,054	0		100.00%
退職給付支出	357,600	356,000	1,600		99.55%
法定福利費支出	4,556,003	4,487,029	68,974		98.49%
事業費支出	2,088,659	1,874,258	214,401		89.73%
保健衛生費支出	11,500	3,137	8,363		27.28%
保健衛生費一般	11,500	3,137	8,363		27.28%
医療費支出	2,010	2,010	0		100.00%
教養娯楽費支出	600,872	529,683	71,189		88.15%
教養娯楽費一般	600,872	529,683	71,189		88.15%
水道光熱費支出	567,000	551,098	15,902		97.20%
事業費 水道光熱費一般	567,000	551,098	15,902		97.20%
燃料費支出	9,187	0	9,187		
事業費 燃料費一般	9,187	0	9,187		
消耗器具備品費支出	91,875	50,159	41,716		54.59%
消耗器具備品費一般	91,875	50,159	41,716		54.59%
保険料支出	47,178	47,178	0		100.00%
事業費 保険料一般	47,178	47,178	0		100.00%
貸借料支出	172,733	155,535	17,198		90.04%
事業費 貸借料一般	172,733	155,535	17,198		90.04%
車輛費支出	578,314	530,458	47,856		91.72%

## 工房はたや 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
雑支出	7,990	5,000	2,990		62.58%
事業費 雑支出一般	7,990	5,000	2,990		62.58%
事務費支出	1,944,302	1,731,011	213,291		89.03%
福利厚生費支出	207,398	207,398	0		100.00%
職員被服費支出	40,000	0	40,000		
職員被服費一般	40,000	0	40,000		
旅費交通費支出	174,000	161,260	12,740		92.68%
研修研究費支出	53,000	47,540	5,460		89.70%
事務消耗品費支出	111,460	105,396	6,064		94.56%
事務消耗品費一般	111,460	105,396	6,064		94.56%
修繕費支出	71,875	34,547	37,328		48.07%
通信運搬費支出	75,587	67,608	7,979		89.44%
業務委託費支出	562,232	534,152	28,080		95.01%
清掃処理業務委託費支出	562,232	534,152	28,080		95.01%
手数料支出	34,600	32,832	1,768		94.89%
手数料一般	34,600	32,832	1,768		94.89%
保険料支出	36,120	36,120	0		100.00%
租税公課支出	3,062	1,225	1,837		40.01%
保守料支出	468,888	428,053	40,835		91.29%
渉外費支出	40,000	21,000	19,000		52.50%
渉外費一般	40,000	21,000	19,000		52.50%
諸会費支出	48,400	46,200	2,200		95.45%
雑支出	17,680	7,680	10,000		43.44%
事務費 雑支出一般	17,680	7,680	10,000		43.44%
就労支援事業支出	26,516,108	24,510,056	2,006,052		92.43%
就労支援事業販売原価支出	24,428,148	22,799,666	1,628,482		93.33%
就労支援事業製造原価支出	5,500,308	4,695,369	804,939		85.37%
就労支援事業仕入支出	18,927,840	18,104,297	823,543		95.65%
就労支援事業販管費支出	2,087,960	1,710,390	377,570		81.92%
就労支援事業支出	2,087,960	1,710,390	377,570		81.92%
その他の支出	10,000	0	10,000		
雑損失	10,000	0	10,000		
雑損失(その他)	10,000	0	10,000		
流動資産評価損等による資金減少額	30,000	0	30,000		
徴収不能額	30,000	0	30,000		
徴収不能額(事業未収金分)	30,000	0	30,000		
事業活動支出計(2)	64,962,022	62,254,427	2,707,595		95.83%
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,045,235	19,525,713	△2,480,478		114.55%
施設整備等補助金収入	2,000,000	85,000	1,915,000		4.25%
施設整備等補助金収入	2,000,000	85,000	1,915,000		4.25%
施設整備等収入計(4)	2,000,000	85,000	1,915,000		4.25%
固定資産取得支出	31,189,840	105,840	31,084,000		0.34%
建物取得支出	27,784,000	0	27,784,000		
車輛運搬具取得支出	3,300,000	0	3,300,000		
器具及び備品取得支出	105,840	105,840	0		100.00%
施設整備等支出計(5)	31,189,840	105,840	31,084,000		0.34%
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△29,189,840	△20,840	△29,169,000		0.07%
増立資産取崩収入	27,784,000	0	27,784,000		
修繕積立資産取崩収入	3,800,000	0	3,800,000		

## 工房はたや 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率	
他の活動による収入	備品等購入積立資産取崩収入	7,800,000	0	7,800,000			
	施設整備等積立資産取崩収入	16,184,000	0	16,184,000			
	その他の活動による収入	26,000	25,278	722		97.22%	
	長期前払費用返還金収入	26,000	25,278	722		97.22%	
	その他の活動収入計(7)	27,810,000	25,278	27,784,722		0.09%	
	支出	積立資産支出	2,891,515	1,819,701	1,071,814		62.93%
		退職給付引当資産支出	144,000	144,000	0		100.00%
		設備整備等積立資産支出	2,747,515	1,675,701	1,071,814		60.99%
		拠点区分間繰入金支出	12,265,000	12,265,000	0		100.00%
		拠点区分繰入支出本部	12,265,000	12,265,000	0		100.00%
その他の活動支出計(8)		15,156,515	14,084,701	1,071,814		92.93%	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,653,485	△14,059,423	26,712,908		-111.11%		
予備費支出(10)	1,578,930	0	508,880				
	△1,070,050						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	5,445,450	△5,445,450				
前期末支払資金残高(12)	17,133,646	17,133,646	0		100.00%		
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,133,646	22,579,096	△5,445,450		131.78%		

(注) 予備費支出△1,070,050円は、事業費支出(車輛費支出)、事務費支出(業務委託費支出)、就労支援事業支出(就労支援事業製造原価支出、就労支援事業販管費支出)、徴収不能額、固定資産取得支出(器具及び備品取得支出)に充当した額である。



## 工務はたや 事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
サービス活動増減の部	収 就労支援事業収益	27,388,489	12,301,090	15,087,399	222.65%
	製造製品売上高収益	3,712,181	4,275,171	△562,990	86.83%
	製造製品法人内売上	222,470	80,580	141,890	276.09%
	製造製品売上	3,489,711	4,194,591	△704,880	83.20%
	仕入商品売上高収益	19,474,282	5,593,360	13,880,922	348.17%
	仕入商品法人内売上	17,861,760	4,134,004	13,727,756	432.07%
	仕入商品売上	1,612,522	1,459,356	153,166	110.50%
	受託作業収益	4,202,026	2,432,559	1,769,467	172.74%
	受託作業法人内売上	2,037,184	886,444	1,150,740	229.82%
	受託作業売上	2,164,842	1,546,115	618,727	140.02%
	障害福祉サービス等事業収益	53,620,843	53,775,227	△154,384	99.71%
	自立支援給付費収益	53,471,509	53,607,444	△135,935	99.75%
	訓練等給付費収益	53,471,509	53,607,444	△135,935	99.75%
	利用者負担金収益(障害)	149,334	167,783	△18,449	89.00%
	その他の事業収益	560,611	247,523	313,088	226.49%
	その他の事業収益	560,611	247,523	313,088	226.49%
	補助金事業収益	37,718	62,907	△25,189	59.96%
	受託事業収益	132,893	184,616	△51,723	71.98%
	その他の事業収益	390,000		390,000	
	経常経費寄附金収益	7,490	9,100	△1,610	82.31%
	サービス活動収益計(1)	81,577,433	66,332,940	15,244,493	122.98%
費用	人件費	34,852,149	35,671,240	△819,091	97.70%
	職員給料	22,494,019	23,879,156	△1,385,137	94.20%
	職員賞与	4,784,918	4,574,506	210,412	104.60%
	賞与引当金繰入	2,896,005	2,326,958	569,047	124.45%
	退職給付費用	500,000	503,200	△3,200	99.36%
	法定福利費	4,177,207	4,387,420	△210,213	95.21%
	事業費	1,874,258	1,278,164	596,094	146.64%
	保健衛生費	3,137	8,120	△4,983	38.63%
	保健衛生費一般	3,137	8,120	△4,983	38.63%
	医療費	2,010		2,010	
	教養娯楽費	529,683	54,537	475,146	971.24%
	教養娯楽費一般	529,683	54,537	475,146	971.24%
	水道光熱費	551,098	645,144	△94,046	85.42%
	事業費 水道光熱費一般	551,098	645,144	△94,046	85.42%
	消耗器具備品費	50,159	69,086	△18,927	72.60%
	消耗器具備品費一般	50,159	69,086	△18,927	72.60%
	保険料	47,178	57,076	△9,898	82.66%
	事業費 保険料一般	47,178	57,076	△9,898	82.66%
	貸借料	155,535	135,787	19,748	114.54%
	事業費 貸借料一般	155,535	135,787	19,748	114.54%
	車輛費	530,458	308,414	222,044	172.00%
	雑費	5,000		5,000	
	事業費 雑費一般	5,000		5,000	
	事務費	1,731,011	1,964,323	△233,312	88.12%
	福利厚生費	207,398	230,802	△23,404	89.86%
	職員被服費		205,130	△205,130	0.00%
	職員被服費一般		205,130	△205,130	0.00%
旅費交通費	161,260	218,407	△57,147	73.83%	
研修研究費	47,540	56,889	△9,349	83.57%	
事務消耗品費	105,396	503,473	△398,077	20.93%	

## 工房はたや 事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
	事務消耗品費一般	105,396	503,473	△398,077	20.93%
	修繕費	34,547	53,984	△19,437	63.99%
	通信運搬費	67,608	75,336	△7,728	89.74%
	広報費		49,080	△49,080	0.00%
	広報費一般		49,080	△49,080	0.00%
	業務委託費	534,152		534,152	
	清掃処理業務委託費	534,152		534,152	
	手数料	32,832	67,572	△34,740	48.59%
	手数料一般	32,832	67,572	△34,740	48.59%
	保険料	36,120		36,120	
	租税公課	1,225	1,225		100.00%
	保守料	428,053	429,455	△1,402	99.67%
	渉外費	21,000	19,890	1,110	105.58%
	渉外費一般	21,000	19,890	1,110	105.58%
	語会費	46,200	45,400	800	101.76%
	雑費	7,680	7,680		100.00%
	事務費 雑費一般	7,680	7,680		100.00%
	就労支援事業費用	24,326,467	14,369,080	9,957,387	169.30%
	就労支援事業販売原価	22,616,077	11,488,360	11,127,717	196.86%
	期首製品(商品)棚卸高	36,216	73,866	△37,650	49.03%
	当期就労支援事業製造原価	4,605,286	6,533,965	△1,928,679	70.48%
	当期就労支援事業仕入高	18,104,297	4,916,745	13,187,552	368.22%
	期末製品(商品)棚卸高	△129,722	△36,216	△93,506	358.19%
	就労支援事業販管費	1,710,390	2,880,720	△1,170,330	59.37%
	減価償却費	2,603,343	2,547,476	55,867	102.19%
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,112,160	△1,102,697	△9,463	100.86%
	徴収不能引当金繰入	30,000	30,000		100.00%
	サービス活動費用計(2)	64,305,068	54,757,586	9,547,482	117.44%
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,272,365	11,575,354	5,697,011	149.22%
サービス活動外増減	受取利息配当金収益	459	400	59	114.75%
	受取利息配当金収益一般	459	400	59	114.75%
	その他のサービス活動外収益	202,248	201,294	954	100.47%
	受入研修費収益	79,000	67,000	12,000	117.91%
	雑収益	123,248	134,294	△11,046	91.77%
	雑収益一般	59,158	92,294	△33,136	64.10%
	雑収益拠点区分	42,000	42,000		100.00%
	雑収益助成金等	22,090		22,090	
	サービス活動外収益計(4)	202,707	201,694	1,013	100.50%
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	202,707	201,694	1,013	100.50%	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,475,072	11,777,048	5,698,024	148.38%	
特別増減	施設整備等補助金収益	85,000		85,000	
	施設整備等補助金収益	85,000		85,000	
	その他の特別収益	30,000		30,000	
	徴収不能引当金戻入益	30,000		30,000	
	特別収益計(8)	115,000		115,000	
	国庫補助金等特別積立金積立額	85,000		85,000	
費用	拠点区分間繰入金費用	12,265,000	8,490,000	3,775,000	144.46%
	拠点区分繰入費用本部	12,265,000	8,490,000	3,775,000	144.46%
	特別費用計(9)	12,350,000	8,490,000	3,860,000	145.47%

## 工房はたや 事業活動計算書

(自平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円) 3頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△12,235,000	△8,490,000	△3,745,000	144.11%
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,240,072	3,287,048	1,953,024	159.42%
前期繰越活動増減差額(12)		29,274,275	25,987,227	3,287,048	112.65%
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		34,514,347	29,274,275	5,240,072	117.90%
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	移行時特別積立金取崩額				
	建設積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)	1,675,701		1,675,701	
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
設備等積立金積立額	1,675,701		1,675,701		
建設積立金積立額					
その他の積立金積立額					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		32,838,646	29,274,275	3,564,371	112.18%

## 工房はたや 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	資産の部		
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	25,316,377	19,654,256	5,662,121
現金預金	14,889,455	9,067,489	5,821,966
事業未収金	8,300,982	8,648,123	△347,141
未収金	1,115	1,745	△630
立替金	11,118	0	11,118
売掛金	1,780,093	1,721,996	58,097
商品・製品	129,722	36,216	93,506
原材料	175,872	85,789	90,083
前払費用	58,020	122,898	△64,878
徴収不能引当金	△30,000	△30,000	0
固定資産	52,940,680	54,071,260	△1,130,580
基本財産	7,338,822	8,167,782	△828,960
建物	7,338,822	8,167,782	△828,960
その他の固定資産	45,601,858	45,903,478	△301,620
建物	10,928,319	12,050,575	△1,122,256
車輛運搬具	3	3	0
器具及び備品	2,486,060	3,021,987	△535,927
権利	74,247	84,607	△10,360
退職給付引当資産	1,963,500	2,247,000	△283,500
修繕積立資産	3,800,000	3,800,000	0
備品等購入積立資産	7,800,000	7,800,000	0
施設整備等積立資産	16,184,000	16,184,000	0
設備等整備積立資産	2,331,277	655,576	1,675,701
長期前払費用	34,452	59,730	△25,278
資産の部合計	78,257,057	73,725,516	4,531,541

## 工房はたや 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	5,357,692	4,755,563	602,129
事業未払金	2,449,687	2,399,712	49,975
預り金	0	9,292	△9,292
職員預り金	12,000	19,601	△7,601
賞与引当金	2,896,005	2,326,958	569,047
固定負債	1,963,500	2,247,000	△283,500
退職給付引当金	1,963,500	2,247,000	△283,500
負債の部合計	7,321,192	7,002,563	318,629
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
国庫補助金等特別積立金	7,981,942	9,009,102	△1,027,160
その他の積立金	30,115,277	28,439,576	1,675,701
修繕積立金	3,800,000	3,800,000	0
備品等購入積立金	7,800,000	7,800,000	0
施設整備等積立金	16,184,000	16,184,000	0
設備等整備積立金	2,331,277	655,576	1,675,701
次期繰越活動増減差額	32,838,646	29,274,275	3,564,371
(うち当期活動増減差額)	5,240,072	3,287,048	1,953,024
純資産の部合計	70,935,865	66,722,953	4,212,912
負債及び純資産の部合計	78,257,057	73,725,516	4,531,541

## 計算書類に対する注記（工房はたや拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし（有価証券を保有していない）
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・貸借対照表上、直接法で表示している。
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産 該当なし
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金 一職員賞与の翌期支給見込み額のうち、当期の負担に属する金額を計上している。
  - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度
- ・新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点財務諸表（会計基準等令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙4（㊦））
  - ア 就労支援事業B型
  - イ 生活訓練
  - ウ 日中一時支援
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊰））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	8,167,782		828,960	7,338,822
建物付属設備				
定期預金				
投資有価証券				
合計	8,167,782		828,960	7,338,822

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩 該当なし

### 7. 担保に供している資産 該当なし

## 計算書類に対する注記（工房はたや拠点区分）

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	15,697,500	8,358,678	7,338,822
建物付属設備(基本財産)			
建物	1,677,750	455,984	1,221,766
建物付属設備	13,737,600	4,031,047	9,706,553
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具	6,838,308	6,838,305	3
器具及び備品	10,411,350	7,925,290	2,486,060
建設仮勘定			
権利	412,000	337,753	74,247
ソフトウェア			
有形リース資産			
無形リース資産			
合計	48,774,508	27,947,057	20,827,451

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,300,982	30,000	8,270,982
未収金	1,115		1,115
未収補助金			
未収収益			
立替金	11,118		11,118
売掛金	1,780,093		1,780,093
前払金			
前払費用	58,020		58,020
合計	10,151,328	30,000	10,121,328

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## わあ〜らく 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率	
事業活動による収支	収入						
		障害福祉サービス等事業収入	10,555,952	10,648,666	△92,714		100.88%
		自立支援給付費収入	9,263,098	9,246,193	16,905		99.82%
		地域相談支援給付費収入	33,128	37,128	△4,000		112.07%
		計画相談支援給付費収入	9,229,970	9,209,065	20,905		99.77%
		障害児施設給付費収入	1,292,854	1,402,473	△109,619		108.48%
		障害児相談支援給付費収入	1,292,854	1,402,473	△109,619		108.48%
		その他の事業収入	14,162,000	14,166,280	△4,280		100.03%
		その他の事業収入	14,162,000	14,166,280	△4,280		100.03%
		受託事業収入	14,162,000	14,166,280	△4,280		100.03%
		受取利息配当金収入	0	54	△54		
		受取利息配当金収入一般	0	54	△54		
		その他の収入	241,629	241,629	0		100.00%
		雑収入	241,629	241,629	0		100.00%
		雑収入一般	143,629	143,269	360		99.75%
		雑収入助成金等	98,000	98,360	△360		100.37%
		事業活動収入計(1)	24,959,581	25,056,629	△97,048		100.39%
	支出	人件費支出	33,522,999	33,372,155	150,844		99.55%
		職員給料支出	21,291,477	21,155,756	135,721		99.36%
職員賞与支出		7,097,610	7,097,610	0		100.00%	
退職給付支出		788,569	788,569	0		100.00%	
法定福利費支出		4,345,343	4,330,220	15,123		99.65%	
事業費支出		664,208	604,944	59,264		91.08%	
教養娯楽費支出		54,000	28,848	25,152		53.42%	
教養娯楽費一般		54,000	28,848	25,152		53.42%	
水道光熱費支出		42,000	42,000	0		100.00%	
事業費 水道光熱費拠点区分		42,000	42,000	0		100.00%	
燃料費支出		19,600	10,640	8,960		54.29%	
事業費 燃料費一般		19,600	10,640	8,960		54.29%	
保険料支出		126,020	122,210	3,810		96.98%	
事業費 保険料一般		126,020	122,210	3,810		96.98%	
貸借料支出		61,752	41,814	19,938		67.71%	
事業費 貸借料一般		61,752	41,814	19,938		67.71%	
車輛費支出		360,836	359,432	1,404		99.61%	
事務費支出		2,122,642	1,343,157	779,485		63.28%	
福利厚生費支出		208,651	206,477	2,174		98.96%	
旅費交通費支出		12,000	8,410	3,590		70.08%	
研修研究費支出		108,510	104,500	4,010		96.30%	
事務消耗品費支出		150,543	147,999	2,544		98.31%	
事務消耗品費一般		150,013	147,799	2,214		98.52%	
事務消耗品費拠点区分		530	200	330		37.74%	
印刷製本費支出		760	0	760			
修繕費支出		7,000	0	7,000			
通信運搬費支出		293,200	292,474	726		99.75%	
広報費支出		10,692	8,856	1,836		82.83%	
広報費拠点区分支出		10,692	8,856	1,836		82.83%	
手数料支出		19,726	19,236	490		97.52%	
手数料一般		19,726	19,236	490		97.52%	
保険料支出		120,000	33,110	86,890		27.59%	
貸借料支出		92,160	0	92,160			
土地・建物貸借料支出	162,000	162,000	0		100.00%		
土地・建物貸借料一般	162,000	162,000	0		100.00%		



## わあ〜らく 資金収支計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
租税公課支出	567,400	14,400	553,000		2.54%
保守料支出	306,000	297,295	8,705		97.16%
渉外費支出	24,000	13,000	11,000		54.17%
渉外費一般	24,000	13,000	11,000		54.17%
諸会費支出	34,000	30,000	4,000		88.24%
雑支出	6,000	5,400	600		90.00%
事務費 雑支出一般	6,000	5,400	600		90.00%
その他の支出	1,000	0	1,000		
雑損失	1,000	0	1,000		
雑損失(その他)	1,000	0	1,000		
事業活動支出計(2)	36,310,849	35,320,256	990,593		97.27%
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,351,268	△10,263,627	△1,087,641		90.42%
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
種立資産取崩収入	310,500	310,500	0		100.00%
退職給付引当資産取崩収入	310,500	310,500	0		100.00%
拠点区分間繰入金収入	11,670,000	11,670,000	0		100.00%
拠点区分繰入金本部	11,670,000	11,670,000	0		100.00%
その他の活動収入計(7)	11,980,500	11,980,500	0		100.00%
種立資産支出	126,000	126,000	0		100.00%
退職給付引当資産支出	126,000	126,000	0		100.00%
その他の活動支出計(8)	126,000	126,000	0		100.00%
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,854,500	11,854,500	0		100.00%
予備費支出(10)	503,232	0	503,232		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,590,873	△1,590,873		
前期末支払資金残高(12)	5,843,747	5,843,747	0		100.00%
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,843,747	7,434,620	△1,590,873		127.22%

## わあ〜らく 事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
サービス活動増減の部	障害福祉サービス等事業収益	10,648,666	10,826,950	△178,284	98.35%
	自立支援給付費収益	9,246,193	9,155,780	90,413	100.99%
	地域相談支援給付費収益	37,128	172,190	△135,062	21.56%
	計画相談支援給付費収益	9,209,065	8,983,590	225,475	102.51%
	障害児施設給付費収益	1,402,473	1,671,170	△268,697	83.92%
	障害児相談支援給付費収益	1,402,473	1,671,170	△268,697	83.92%
	その他の事業収益	14,166,280	11,796,320	2,369,960	120.09%
	その他の事業収益	14,166,280	11,796,320	2,369,960	120.09%
	受託事業収益	14,166,280	11,796,320	2,369,960	120.09%
	サービス活動収益計(1)	24,814,946	22,623,270	2,191,676	109.69%
費用	人件費	33,304,646	30,665,451	2,639,195	108.61%
	職員給料	21,155,756	19,632,064	1,523,692	107.76%
	職員賞与	4,969,520	4,474,419	495,101	111.07%
	賞与引当金繰入	2,573,754	2,456,763	116,991	104.76%
	退職給付費用	604,069	375,000	229,069	161.09%
	法定福利費	4,001,547	3,727,205	274,342	107.36%
	事業費	604,944	505,428	99,516	119.69%
	教養娯楽費	28,848		28,848	
	教養娯楽費一般	28,848		28,848	
	水道光熱費	42,000	42,000		100.00%
	事業費 水道光熱費拠点区分	42,000	42,000		100.00%
	燃料費	10,640	12,410	△1,770	85.74%
	事業費 燃料費一般	10,640	12,410	△1,770	85.74%
	保険料	122,210	128,680	△6,470	94.97%
	事業費 保険料一般	122,210	128,680	△6,470	94.97%
	賃借料	41,814	55,752	△13,938	75.00%
	事業費 賃借料一般	41,814	55,752	△13,938	75.00%
	車輦費	359,432	266,586	92,846	134.83%
	事務費	1,343,157	1,141,275	201,882	117.69%
	福利厚生費	206,477	148,771	57,706	138.79%
	職員被服費		62,344	△62,344	0.00%
	職員被服費一般		62,344	△62,344	0.00%
	旅費交通費	8,410	9,000	△590	93.44%
	研修研究費	104,500	93,289	11,211	112.02%
	事務消耗品費	147,999	28,229	119,770	524.28%
	事務消耗品費一般	147,799	27,929	119,870	529.20%
	事務消耗品費拠点区分	200	300	△100	66.67%
	印刷製本費		11,880	△11,880	0.00%
	通信運搬費	292,474	286,695	5,779	102.02%
	広報費	8,856	34,500	△25,644	25.67%
	広報費一般		34,500	△34,500	0.00%
	広報費拠点区分	8,856		8,856	
	手数料	19,236	21,612	△2,376	89.01%
	手数料一般	19,236	21,612	△2,376	89.01%
	保険料	33,110		33,110	
	土地・建物賃借料	162,000	108,000	54,000	150.00%
	土地・建物賃借料一般	162,000	108,000	54,000	150.00%
	租税公課	14,400	14,400		100.00%
	保守料	297,295	281,555	15,740	105.59%
	渉外費	13,000	7,000	6,000	185.71%
渉外費一般	13,000	7,000	6,000	185.71%	

## わあ〜らく 事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
	諸会費	30,000	34,000	△4,000	88.24%
	雑費	5,400		5,400	
	事務費 雑費一般	5,400		5,400	
	減価償却費	33,669	33,669		100.00%
	サービス活動費用計(2)	35,286,416	32,345,823	2,940,593	109.09%
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,471,470	△9,722,553	△748,917	107.70%
サービス活動外増減	受取利息配当金収益	54	58	△4	93.10%
	受取利息配当金収益一般	54	58	△4	93.10%
	その他のサービス活動外収益	241,629	33,486	208,143	721.58%
	雑収益	241,629	27,246	214,383	886.84%
	雑収益一般	143,269	27,246	116,023	525.83%
	雑収益助成金等	98,360		98,360	
	経常経費補助金収益		6,240	△6,240	0.00%
	サービス活動外収益計(4)	241,683	33,544	208,139	720.50%
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	241,683	33,544	208,139	720.50%
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,229,787	△9,689,009	△540,778	105.58%
特別増減	拠点区分間繰入金収益	11,670,000	9,610,470	2,059,530	121.43%
	拠点区分繰入収益本部	11,670,000	9,610,470	2,059,530	121.43%
	拠点区分間固定資産移管収益	1		1	
	特別収益計(8)	11,670,001	9,610,470	2,059,531	121.43%
	費用				
	固定資産売却損・処分損		2	△2	0.00%
器具及び備品売却損・処分損		2	△2	0.00%	
特別費用計(9)		2	△2	0.00%	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,670,001	9,610,468	2,059,533	121.43%
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,440,214	△78,541	1,518,755	△1833.71%
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	3,933,763	4,012,304	△78,541	98.04%
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,373,977	3,933,763	1,440,214	136.61%
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	移行時特別積立金取崩額				
	建設積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
施設整備等積立金積立額					
設備等積立金積立額					
建設積立金積立額					
その他の積立金積立額					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,373,977	3,933,763	1,440,214	136.61%

## わあ〜らく 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,597,253	6,512,445	2,084,808
現金預金	2,393,618	1,644,563	749,055
事業未収金	5,757,566	4,807,622	949,944
未収金	432,569	0	432,569
前払費用	13,500	60,260	△46,760
固定資産	2,145,111	2,357,279	△212,168
その他の固定資産	2,145,111	2,357,279	△212,168
建物	513,107	546,776	△33,669
車輛運搬具	2	2	0
器具及び備品	2	1	1
退職給付引当資産	1,632,000	1,810,500	△178,500
資産の部合計	10,742,364	8,869,724	1,872,640
負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	3,736,387	3,125,461	610,926
事業未払金	1,152,133	659,698	492,435
職員預り金	10,500	9,000	1,500
賞与引当金	2,573,754	2,456,763	116,991
固定負債	1,632,000	1,810,500	△178,500
退職給付引当金	1,632,000	1,810,500	△178,500
負債の部合計	5,368,387	4,935,961	432,426
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
次期繰越活動増減差額	5,373,977	3,933,763	1,440,214
(うち当期活動増減差額)	1,440,214	△78,541	1,518,755
純資産の部合計	5,373,977	3,933,763	1,440,214
負債及び純資産の部合計	10,742,364	8,869,724	1,872,640

## 計算書類に対する注記（わぁ～らく拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし（有価証券を保有していない）
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・貸借対照表上、直接法で表示している。
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産 該当なし
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金 一職員賞与の翌期支給見込み額のうち、当期の負担に属する金額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。当期は見積不能額計上すべき徴収不能額がなかったため、徴収不能引当金は計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共济制度
- ・新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点財務諸表（会計基準等令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙4（Ⅱ））
  - ア 指定特定計画相談支援
  - イ 指定障がい児相談支援
  - ウ 新潟市等受託事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅲ））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額 該当なし

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
建物付属設備				
定期預金				
投資有価証券				
合計				

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩 該当なし

### 7. 担保に供している資産 該当なし

## 計算書類に対する注記（わぁ～らく拠点区分）

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物付属設備（基本財産）			
建物	731,955	218,848	513,107
建物付属設備			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具	2,103,811	2,103,809	2
器具及び備品	511,770	511,768	2
建設仮勘定			
権利			
ソフトウェア			
有形リース資産			
無形リース資産			
合計	3,347,536	2,834,425	513,111

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,757,566		5,757,566
未収金	432,569		432,569
未収補助金			
未収収益			
立替金			
前払金			
前払費用	13,500		13,500
合計	6,203,635		6,203,635

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 樫の木 資金収支計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
<b>収入</b>					
障害福祉サービス等事業収入	90,816,400	90,328,916	487,484		99.46%
自立支援給付費収入	69,455,200	69,056,796	398,404		99.43%
訓練等給付費収入	69,455,200	69,056,796	398,404		99.43%
補足給付費収入	3,376,000	3,388,600	△12,600		100.37%
特定障害者特別給付費収入	3,376,000	3,388,600	△12,600		100.37%
特定費用収入	17,985,200	17,883,520	101,680		99.43%
その他の事業収入	6,235,570	6,235,280	290		100.00%
その他の事業収入	6,235,570	6,235,280	290		100.00%
補助金事業収入	5,833,760	5,833,510	250		100.00%
その他の事業収入	401,810	401,770	40		99.99%
受取利息配当金収入	168	230	△62		136.90%
受取利息配当金収入一般	168	230	△62		136.90%
その他の収入	1,765,570	1,787,975	△22,225		101.26%
利用者等外給食費収入	1,494,350	1,481,400	12,950		99.13%
雑収入	271,400	306,575	△35,175		112.96%
雑収入一般	31,400	69,418	△38,018		221.08%
雑収入助成金等	240,000	237,157	2,843		98.82%
事業活動収入計(1)	98,817,888	98,352,401	465,487		99.53%
<b>支出</b>					
人件費支出	54,417,176	52,270,645	2,146,531		96.06%
職員給料支出	12,612,288	12,062,645	549,643		95.64%
職員賞与支出	3,872,529	3,867,424	5,105		99.87%
非常勤職員給与支出	29,749,848	29,033,527	716,321		97.59%
退職給付支出	1,770,120	1,762,200	7,920		99.55%
法定福利費支出	6,412,391	5,544,849	867,542		86.47%
事業費支出	15,310,976	14,670,247	640,729		95.82%
給食費支出	6,523,280	6,091,677	431,603		93.38%
給食費一般	5,438,880	4,985,944	452,936		91.67%
給食費拠点区分	1,084,400	1,105,733	△21,333		101.97%
保健衛生費支出	104,060	104,060	0		100.00%
保健衛生費一般	104,060	104,060	0		100.00%
教養娯楽費支出	1,488	1,488	0		100.00%
教養娯楽費一般	1,488	1,488	0		100.00%
日用品費支出	695,510	581,792	113,718		83.65%
日用品費一般	412,340	239,486	172,854		58.08%
日用品費拠点区分	283,170	342,306	△59,136		120.88%
水道光熱費支出	5,041,101	5,041,101	0		100.00%
事業費 水道光熱費一般	4,231,101	4,231,101	0		100.00%
事業費 水道光熱費拠点区分	810,000	810,000	0		100.00%
燃料費支出	168,000	149,591	18,409		89.04%
事業費 燃料費一般	168,000	149,591	18,409		89.04%
消耗器具備品費支出	1,624,320	1,570,215	54,105		96.67%
消耗器具備品費一般	1,624,320	1,570,215	54,105		96.67%
保険料支出	305,626	305,626	0		100.00%
事業費 保険料一般	305,626	305,626	0		100.00%
賃借料支出	610,890	610,013	877		99.86%
事業費 賃借料一般	610,890	610,013	877		99.86%
車輛費支出	226,701	212,106	14,595		93.56%
雑支出	10,000	2,578	7,422		25.78%
事業費 雑支出一般	10,000	2,578	7,422		25.78%
事務費支出	4,683,667	3,945,445	738,222		84.24%
福利厚生費支出	412,222	411,979	243		99.94%

## 檜の木 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
職員被服費支出	30,000	22,935	7,065		76.45%
職員被服費一般	30,000	22,935	7,065		76.45%
研修研究費支出	81,000	57,288	23,712		70.73%
事務消耗品費支出	450,993	255,461	195,532		56.64%
事務消耗品費一般	450,993	253,522	197,471		56.21%
事務消耗品費拠点区分	0	1,939	△1,939		
修繕費支出	140,000	49,742	90,258		35.53%
通信運搬費支出	523,133	523,133	0		100.00%
広報費支出	5,346	5,346	0		100.00%
広報費拠点区分支出	5,346	5,346	0		100.00%
業務委託費支出	1,264,082	938,822	325,260		74.27%
保守業務委託費支出	720,576	895,862	△175,286		124.33%
業務委託費支出	543,506	42,960	500,546		7.90%
手数料支出	127,660	125,346	2,314		98.19%
手数料一般	127,660	125,346	2,314		98.19%
保険料支出	130,000	126,384	3,616		97.22%
土地・建物賃借料支出	1,080,000	1,080,000	0		100.00%
土地・建物賃借料一般	1,080,000	1,080,000	0		100.00%
租税公課支出	81,000	0	81,000		
保守料支出	271,651	271,651	0		100.00%
渉外費支出	23,000	13,778	9,222		59.90%
渉外費一般	23,000	13,000	10,000		56.52%
渉外費拠点区分	0	778	△778		
諸会費支出	35,300	35,300	0		100.00%
雑支出	28,280	28,280	0		100.00%
事務費 雑支出一般	28,280	28,280	0		100.00%
その他の支出	1,504,350	1,481,400	22,950		98.47%
利用者等外給食費支出	1,494,350	1,481,400	12,950		99.13%
雑損失	10,000	0	10,000		
雑損失(その他)	10,000	0	10,000		
流動資産評価損等による資金減少額	30,000	0	30,000		
徴収不能額	30,000	0	30,000		
徴収不能額(事業未収金分)	30,000	0	30,000		
事業活動支出合計(2)	75,946,169	72,367,737	3,578,432		95.29%
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,871,719	25,984,664	△3,112,945		113.61%
施設整備等補助金収入	24,236,000	24,236,000	0		100.00%
施設整備等補助金収入	24,236,000	24,236,000	0		100.00%
施設整備等収入計(4)	24,236,000	24,236,000	0		100.00%
固定資産取得支出	57,340,400	56,318,735	1,021,665		98.22%
建物取得支出	53,500,000	53,156,927	343,073		99.36%
構築物取得支出	3,086,400	2,559,600	526,800		82.93%
器具及び備品取得支出	754,000	602,208	151,792		79.87%
施設整備等支出計(5)	57,340,400	56,318,735	1,021,665		98.22%
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△33,104,400	△32,082,735	△1,021,665		96.91%
拠点区分間繰入金収入	52,500,000	52,500,000	0		100.00%
拠点区分繰入収入本部	52,500,000	52,500,000	0		100.00%
その他の活動による収入	90,000	55,112	34,888		61.24%
長期前払費用返還金収入	90,000	55,112	34,888		61.24%
その他の活動収入計(7)	52,590,000	52,555,112	34,888		99.93%



## 樫の木 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
支 出 に よ る 収 支	積立資産支出	54,000	54,000	0		100.00%
	退職給付引当資産支出	54,000	54,000	0		100.00%
	拠点区分間繰入金支出	42,284,000	42,284,000	0		100.00%
	拠点区分繰入支出本部	42,284,000	42,284,000	0		100.00%
	その他の活動による支出	14,000	1,216	12,784		8.69%
	長期前払費用支出	14,000	1,216	12,784		8.69%
	その他の活動支出計(8)	42,352,000	42,339,216	12,784		99.97%
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,238,000	10,215,896	22,104		99.78%
	予備費支出(10)	536,440	0	5,319		
		△531,121				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	4,117,825	△4,117,825		
前期末支払資金残高(12)		22,903,259	22,903,259	0		100.00%
当期末支払資金残高(11)+(12)		22,903,259	27,021,084	△4,117,825		117.98%

(注) 予備費支出△531,121円は、事業費支出(保健衛生費支出、水道光熱費支出、車輛費支出)、事務費支出(事務消耗品費支出、業務委託費支出)、徴収不能額に充当した額である。

## 樫の木 事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
サービス活動増減の部	障害福祉サービス等事業収益	90,328,916	81,558,600	8,770,316	110.75%
	自立支援給付費収益	69,056,796	61,783,860	7,272,936	111.77%
	訓練等給付費収益	69,056,796	61,783,860	7,272,936	111.77%
	補足給付費収益	3,388,600	3,376,400	12,200	100.36%
	特定障害者特別給付費収益	3,388,600	3,376,400	12,200	100.36%
	特定費用収益	17,883,520	16,398,340	1,485,180	109.06%
	その他の事業収益	6,235,280	5,966,590	268,690	104.50%
	その他の事業収益	6,235,280	5,966,590	268,690	104.50%
	補助金事業収益	5,833,510	5,644,690	188,820	103.35%
	その他の事業収益	401,770	321,900	79,870	124.81%
	サービス活動収益計(1)	96,564,196	87,525,190	9,039,006	110.33%
費用	人件費	54,223,821	49,402,097	4,821,724	109.76%
	職員給料	12,062,645	12,737,111	△674,466	94.70%
	職員賞与	2,773,923	2,610,690	163,233	106.25%
	賞与引当金繰入	3,162,695	1,263,519	1,899,176	250.31%
	非常勤職員給与	29,033,527	25,979,610	3,053,917	111.76%
	退職給付費用	1,816,200	1,545,000	271,200	117.55%
	法定福利費	5,374,831	5,266,167	108,664	102.06%
	事業費	14,670,247	12,893,264	1,776,983	113.78%
	給食費	6,091,677	5,635,044	456,633	108.10%
	給食費一般	4,985,944	5,402,556	△416,612	92.29%
	給食費拠点区分	1,105,733	232,488	873,245	475.61%
	保健衛生費	104,060	41,034	63,026	253.59%
	保健衛生費一般	104,060	41,034	63,026	253.59%
	教養娯楽費	1,488	3,283	△1,795	45.32%
	教養娯楽費一般	1,488	3,283	△1,795	45.32%
	日用品費	581,792	427,940	153,852	135.95%
	日用品費一般	239,486	425,690	△186,204	56.26%
	日用品費拠点区分	342,306	2,250	340,056	15213.60%
	水道光熱費	5,041,101	4,501,161	539,940	112.00%
	事業費 水道光熱費一般	4,231,101	3,601,161	629,940	117.49%
	事業費 水道光熱費拠点区分	810,000	900,000	△90,000	90.00%
	燃料費	149,591	136,324	13,267	109.73%
	事業費 燃料費一般	149,591	136,324	13,267	109.73%
	消耗器具備品費	1,570,215	1,061,675	508,540	147.90%
	消耗器具備品費一般	1,570,215	1,061,675	508,540	147.90%
	保険料	305,626	272,308	33,318	112.24%
	事業費 保険料一般	305,626	272,308	33,318	112.24%
	賃借料	610,013	656,360	△46,347	92.94%
	事業費 賃借料一般	610,013	656,360	△46,347	92.94%
	車輛費	212,106	158,135	53,971	134.13%
	雑費	2,578		2,578	
	事業費 雑費一般	2,578		2,578	
	事務費	3,945,445	3,678,883	266,562	107.25%
	福利厚生費	411,979	321,283	90,696	128.23%
	職員被服費	22,935	73,250	△50,315	31.31%
	職員被服費一般	22,935	73,250	△50,315	31.31%
	研修研究費	57,288	123,980	△66,692	46.21%
	事務消耗品費	255,461	339,400	△83,939	75.27%
	事務消耗品費一般	253,522	339,400	△85,878	74.70%
	事務消耗品費拠点区分	1,939		1,939	

## 樫の木 事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
	修繕費	49,742	109,556	△59,814	45.40%
	通信運搬費	523,133	500,919	22,214	104.43%
	広報費	5,346	15,060	△9,714	35.50%
	広報費一般		15,060	△15,060	0.00%
	広報費拠点区分	5,346		5,346	
	業務委託費	938,822	651,212	287,610	144.17%
	清掃処理業務委託費		34,020	△34,020	0.00%
	保守業務委託費	895,862	617,192	278,670	145.15%
	業務委託費	42,960		42,960	
	手数料	125,346	171,196	△45,850	73.22%
	手数料一般	125,346	171,196	△45,850	73.22%
	保険料	126,384		126,384	
	土地・建物賃借料	1,080,000	1,080,000		100.00%
	土地・建物賃借料一般	1,080,000	1,080,000		100.00%
	保守料	271,651	210,727	60,924	128.91%
	渉外費	13,778	22,000	△8,222	62.63%
	渉外費一般	13,000	22,000	△9,000	59.09%
	渉外費拠点区分	778		778	
	諸会費	35,300	36,100	△800	97.78%
	雑費	28,280	24,200	4,080	116.86%
	事務費 雑費一般	28,280	24,200	4,080	116.86%
	減価償却費	12,653,719	11,375,864	1,277,855	111.23%
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,984,579	△4,136,442	△848,137	120.50%
	徴収不能引当金繰入	30,000	30,000		100.00%
	サービス活動費用計(2)	80,538,853	73,243,666	7,294,987	109.96%
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,025,543	14,281,524	1,744,019	112.21%
サービス活動外増減	受取利息配当金収益	230	145	85	158.62%
	受取利息配当金収益一般	230	145	85	158.62%
	その他のサービス活動外収益	1,787,975	1,981,244	△193,269	90.25%
	利用者等外給食収益	1,481,400	1,388,950	92,450	106.66%
	雑収益	306,575	52,294	254,281	586.25%
	雑収益一般	69,418	52,294	17,124	132.75%
	雑収益助成金等	237,157		237,157	
	経常経費補助金収益		540,000	△540,000	0.00%
	サービス活動外収益計(4)	1,788,205	1,981,389	△193,184	90.25%
	その他のサービス活動外費用	1,481,400	1,388,950	92,450	106.66%
利用者等外給食費	1,481,400	1,388,950	92,450	106.66%	
サービス活動外費用計(5)	1,481,400	1,388,950	92,450	106.66%	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	306,805	592,439	△285,634	51.79%	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,332,348	14,873,963	1,458,385	109.80%	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	24,236,000		24,236,000	
	施設整備等補助金収益	24,236,000		24,236,000	
	拠点区分間繰入金収益	52,500,000	46,183,680	6,316,320	113.68%
	拠点区分間繰入金収益本部	52,500,000	46,183,680	6,316,320	113.68%
	拠点区分間固定資産移管収益	63,741		63,741	
	その他の特別収益	30,000		30,000	
	徴収不能引当金戻入益	30,000		30,000	
特別収益計(8)	76,829,741	46,183,680	30,646,061	166.36%	
費用	固定資産売却損・処分損	1		1	
	器具及び備品売却損・処分損	1		1	
	国庫補助金等特別積立金積立額	24,236,000		24,236,000	

## 樫の木 事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円) 3頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
	拠点区分間繰入金費用	42,284,000	18,030,000	24,254,000	234.52%
	拠点区分繰入費用本部	42,284,000	18,030,000	24,254,000	234.52%
	特別費用計(9)	66,520,001	18,030,000	48,490,001	368.94%
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,309,740	28,153,680	△17,843,940	36.62%
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	26,642,088	43,027,643	△16,385,555	61.92%
<b>繰越</b>	前期繰越活動増減差額(12)	142,514,591	99,486,948	43,027,643	143.25%
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	169,156,679	142,514,591	26,642,088	118.69%
<b>活動増減差額の部</b>	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	移行時特別積立金取崩額				
	建設積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	設備等積立金積立額				
	建設積立金積立額				
	その他の積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	169,156,679	142,514,591	26,642,088	118.69%

## 障の木 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	資産の部		
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	31,937,055	27,620,827	4,316,228
現金預金	14,281,069	10,744,054	3,537,015
事業未収金	13,447,017	13,006,286	440,731
未収金	123,900	125,050	△1,150
未収補助金	3,869,925	3,446,630	423,295
立替金	21,379	0	21,379
前払金	2,628	0	2,628
前払費用	221,137	328,807	△107,670
徴収不能引当金	△30,000	△30,000	0
固定資産	238,437,274	194,748,914	43,688,360
基本財産	233,540,867	192,530,210	41,010,657
建物	233,540,867	192,530,210	41,010,657
その他の固定資産	4,896,407	2,218,704	2,677,703
建物	784,351	897,750	△113,399
構築物	2,416,500	0	2,416,500
器具及び備品	696,840	281,842	414,998
退職給付引当資産	997,500	984,000	13,500
長期前払費用	1,216	55,112	△53,896
資産の部合計	270,374,329	222,369,741	48,004,588

勘定科目	負債の部		
	当年度末	前年度末	増減
流動負債	8,108,666	6,011,087	2,097,579
事業未払金	4,941,471	4,733,286	208,185
職員預り金	4,500	14,282	△9,782
賞与引当金	3,162,695	1,263,519	1,899,176
固定負債	997,500	984,000	13,500
退職給付引当金	997,500	984,000	13,500
負債の部合計	9,106,166	6,995,087	2,111,079

勘定科目	純資産の部		
	当年度末	前年度末	増減
国庫補助金等特別積立金	92,111,484	72,860,063	19,251,421
次期繰越活動増減差額	169,156,679	142,514,591	26,642,088
(うち当期活動増減差額)	26,642,088	43,027,643	△16,385,555
純資産の部合計	261,268,163	215,374,654	45,893,509
負債及び純資産の部合計	270,374,329	222,369,741	48,004,588

## 計算書類に対する注記（樫の木拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし（有価証券を保有していない）
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・貸借対照表上、直接法で表示している。
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産 該当なし
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金 一職員賞与の翌期支給見込み額のうち、当期の負担に属する金額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共济制度
- ・新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点財務諸表（会計基準等令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙4（Ⅰ））
  - ア もみじ
  - イ あじさい
  - ウ ケアホーム樫の木老番館
  - エ ケアホーム樫の木式番館
  - オ さくら老番館
  - カ さくら式番館
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅱ））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	192,530,210	53,156,927	12,146,270	233,540,867
建物付属設備				
定期預金				
投資有価証券				
合計	192,530,210	53,156,927	12,146,270	233,540,867

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩 該当なし

### 7. 担保に供している資産 該当なし

## 計算書類に対する注記（櫛の木拠点区分）

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	284,303,321	50,762,454	233,540,867
建物付属設備(基本財産)			
建物	490,000	489,999	1
建物付属設備	907,200	122,850	784,350
構築物	2,559,600	143,100	2,416,500
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	1,524,504	827,664	696,840
建設仮勘定			
権利			
ソフトウェア			
有形リース資産			
無形リース資産			
合計	289,784,625	52,346,067	237,438,558

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,447,017	30,000	13,417,017
未収金	123,900		123,900
未収補助金	3,869,925		3,869,925
未収収益			
立替金	21,379		21,379
前払金	2,628		2,628
前払費用	221,137		221,137
合計	17,685,986	30,000	17,655,986

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 西川まちなかひろん 資金収支計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
<b>収入</b>					
その他の事業収入	10,577,910	10,707,590	△129,680		101.23%
その他の事業収入	10,577,910	10,707,590	△129,680		101.23%
補助金事業収入	10,577,110	10,706,790	△129,680		101.23%
その他の事業収入	800	800	0		100.00%
受取利息配当金収入	50	64	△14		128.00%
受取利息配当金収入一般	50	64	△14		128.00%
その他の収入	53,257	53,257	0		100.00%
雑収入	51,000	51,000	0		100.00%
雑収入一般	37,000	37,000	0		100.00%
雑収入助成金等	14,000	14,000	0		100.00%
作業収入	2,257	2,257	0		100.00%
作業収入一般	2,257	2,257	0		100.00%
事業活動収入計(1)	10,631,217	10,760,911	△129,694		101.22%
<b>支出</b>					
人件費支出	10,991,232	10,911,288	79,944		99.27%
職員給料支出	7,357,160	7,312,230	44,930		99.39%
職員賞与支出	2,001,891	2,001,891	0		100.00%
退職給付支出	133,500	133,500	0		100.00%
法定福利費支出	1,498,681	1,463,667	35,014		97.66%
事業費支出	1,606,998	1,491,715	115,283		92.83%
保健衛生費支出	1,500	0	1,500		
保健衛生費一般	1,500	0	1,500		
教養娯楽費支出	297,540	242,414	55,126		81.47%
教養娯楽費一般	297,540	242,414	55,126		81.47%
水道光熱費支出	233,000	221,574	11,426		95.10%
事業費 水道光熱費一般	233,000	221,574	11,426		95.10%
燃料費支出	14,000	3,700	10,300		26.43%
事業費 燃料費一般	14,000	3,700	10,300		26.43%
消耗器具備品費支出	55,400	42,770	12,630		77.20%
消耗器具備品費一般	20,000	15,695	4,305		78.47%
消耗器具備品費拠点区分	35,400	27,075	8,325		76.48%
保険料支出	82,360	82,360	0		100.00%
事業費 保険料一般	82,360	82,360	0		100.00%
貸借料支出	764,784	764,784	0		100.00%
事業費 貸借料一般	764,784	764,784	0		100.00%
車輛費支出	158,414	134,113	24,301		84.66%
事務費支出	1,464,502	1,413,251	51,251		96.50%
福利厚生費支出	78,854	78,854	0		100.00%
旅費交通費支出	59,000	57,310	1,690		97.14%
研修研究費支出	31,000	28,070	2,930		90.55%
事務消耗品費支出	30,000	14,934	15,066		49.78%
事務消耗品費一般	30,000	14,934	15,066		49.78%
修繕費支出	40,000	36,180	3,820		90.45%
通信運搬費支出	115,000	109,994	5,006		95.65%
手数料支出	11,500	10,178	1,322		88.50%
手数料一般	11,500	10,178	1,322		88.50%
保険料支出	13,548	13,548	0		100.00%
土地・建物貸借料支出	1,020,000	1,020,000	0		100.00%
土地・建物貸借料一般	1,020,000	1,020,000	0		100.00%
租税公課支出	400	0	400		
保守料支出	48,000	26,983	21,017		56.21%
諸会費支出	5,200	5,200	0		100.00%



## 西川まちなかさろん 資金収支計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
雑支出	12,000	12,000	0		100.00%
事務費 雑支出一般	12,000	12,000	0		100.00%
その他の支出	1,000	0	1,000		
雑損失	1,000	0	1,000		
雑損失(その他)	1,000	0	1,000		
事業活動支出計(2)	14,063,732	13,816,254	247,478		98.24%
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,432,515	△3,055,343	△377,172		89.01%
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
収入					
拠点区分間繰入金収入	3,970,000	3,690,000	280,000		92.95%
拠点区分繰入金収入本部	3,970,000	3,690,000	280,000		92.95%
その他の活動収入計(7)	3,970,000	3,690,000	280,000		92.95%
支出					
積立資産支出	54,000	54,000	0		100.00%
退職給付引当資産支出	54,000	54,000	0		100.00%
その他の活動支出計(8)	54,000	54,000	0		100.00%
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,916,000	3,636,000	280,000		92.85%
予備費支出(10)	503,485	0	483,485		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	580,657	△580,657		
前期末支払資金残高(12)	3,226,050	3,226,050	0		100.00%
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,226,050	3,806,707	△580,657		118.00%

(注) 予備費支出△20,000円は、事業費支出(車輛費支出)に充当した額である。

## 西川まちなかさろん 事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
サービス収益	その他の事業収益	10,707,590	12,607,834	△1,900,244	84.93%
	その他の事業収益	10,707,590	12,607,834	△1,900,244	84.93%
	補助金事業収益	10,706,790	12,607,834	△1,901,044	84.92%
	その他の事業収益	800		800	
	サービス活動収益計(1)	10,707,590	12,607,834	△1,900,244	84.93%
費用増減の部	人件費	10,939,552	11,602,279	△662,727	94.29%
	職員給料	7,312,230	7,805,468	△493,238	93.68%
	職員賞与	1,448,177	1,504,554	△56,377	96.25%
	賞与引当金繰入	615,699	641,435	△25,736	95.99%
	退職給付費用	187,500	187,500		100.00%
	法定福利費	1,375,946	1,463,322	△87,376	94.03%
	事業費	1,491,715	1,967,198	△475,483	75.83%
	保健衛生費		14,742	△14,742	0.00%
	保健衛生費一般		14,742	△14,742	0.00%
	教養娯楽費	242,414	234,527	7,887	103.36%
	教養娯楽費一般	242,414	234,527	7,887	103.36%
	水道光熱費	221,574	263,105	△41,531	84.22%
	事業費 水道光熱費一般	221,574	263,105	△41,531	84.22%
	燃料費	3,700	11,892	△8,192	31.11%
	事業費 燃料費一般	3,700	11,892	△8,192	31.11%
	消耗器具備品費	42,770	38,276	4,494	111.74%
	消耗器具備品費一般	15,695	37,076	△21,381	42.33%
	消耗器具備品費拠点区分	27,075	1,200	25,875	2256.25%
	保険料	82,360	100,510	△18,150	81.94%
	事業費 保険料一般	82,360	100,510	△18,150	81.94%
	貸借料	764,784	764,784		100.00%
	事業費 貸借料一般	764,784	764,784		100.00%
	車輦費	134,113	104,511	29,602	128.32%
	雑費		434,851	△434,851	0.00%
	事業費 雑費一般		355,731	△355,731	0.00%
	事業費 雑費拠点区分		79,120	△79,120	0.00%
	事務費	1,413,251	1,465,652	△52,401	96.42%
	福利厚生費	78,854	76,784	2,070	102.70%
	職員被服費		36,272	△36,272	0.00%
	職員被服費一般		36,272	△36,272	0.00%
	旅費交通費	57,310	54,119	3,191	105.90%
	研修研究費	28,070	13,700	14,370	204.89%
	事務消耗品費	14,934	9,524	5,410	156.80%
	事務消耗品費一般	14,934	9,524	5,410	156.80%
	修繕費	36,180		36,180	
	通信運搬費	109,994	122,375	△12,381	89.88%
	広報費		39,360	△39,360	0.00%
	広報費一般		39,360	△39,360	0.00%
	業務委託費		37,800	△37,800	0.00%
	清掃処理業務委託費		37,800	△37,800	0.00%
	手数料	10,178	15,378	△5,200	66.19%
	手数料一般	10,178	15,378	△5,200	66.19%
	保険料	13,548		13,548	
	土地・建物貸借料	1,020,000	1,020,000		100.00%
	土地・建物貸借料一般	1,020,000	1,020,000		100.00%
	保守料	26,983	19,540	7,443	138.09%

## 西川まちなかさろん 事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位: 円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
	諸会費	5,200	5,200		100.00%
	雑費	12,000	15,600	△3,600	76.92%
	事務費 雑費一般	12,000	15,600	△3,600	76.92%
	減価償却費	66,973	72,224	△5,251	92.73%
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△10,500	△15,750	5,250	66.67%
	サービス活動費用計(2)	13,900,991	15,091,603	△1,190,612	92.11%
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,193,401	△2,483,769	△709,632	128.57%
サービス活動外増減	収益				
	受取利息配当金収益	64	42	22	152.38%
	受取利息配当金収益一般	64	42	22	152.38%
	その他のサービス活動外収益	53,257	506,219	△452,962	10.52%
	作業収益	2,257	461,671	△459,414	0.49%
	作業収益一般	2,257	461,671	△459,414	0.49%
	雑収益	51,000	44,548	6,452	114.48%
	雑収益一般	37,000	44,548	△7,548	83.06%
	雑収益助成金等	14,000		14,000	
	サービス活動外収益計(4)	53,321	506,261	△452,940	10.53%
	費用				
	その他のサービス活動外費用		60	△60	0.00%
雑損失		60	△60	0.00%	
サービス活動外費用計(5)		60	△60	0.00%	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		53,321	506,201	△452,880	10.53%
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△3,140,080	△1,977,568	△1,162,512	158.78%
特別増減	収益				
	固定資産売却益		47,279	△47,279	0.00%
	車輛運搬具売却益		47,279	△47,279	0.00%
	拠点区分間繰入金収益	3,690,000	2,993,467	696,533	123.27%
	拠点区分間繰入収益本部	3,690,000	2,993,467	696,533	123.27%
	特別収益計(8)	3,690,000	3,040,746	649,254	121.35%
費用					
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,690,000	3,040,746	649,254	121.35%
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		549,920	1,063,178	△513,258	51.72%
前期繰越活動増減差額(12)		3,011,293	1,948,115	1,063,178	154.57%
繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,561,213	3,011,293	549,920	118.26%
繰越活動増減差額	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	移行時特別積立金取崩額				
	建設積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
施設整備等積立金積立額					
設備等積立金積立額					
建設積立金積立額					
その他の積立金積立額					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		3,561,213	3,011,293	549,920	118.26%

## 西川まちなかひろろん 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,100,700	3,534,398	566,302
現金預金	3,872,256	2,781,594	1,090,662
未収補助金	129,680	628,524	△498,844
立替金	8,580	0	8,580
前払費用	90,184	124,280	△34,096
固定資産	986,705	950,178	36,527
その他の固定資産	986,705	950,178	36,527
建物	277,162	293,556	△16,394
器具及び備品	93,043	143,622	△50,579
退職給付引当資産	616,500	513,000	103,500
資産の部合計	5,087,405	4,484,576	602,829
負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	909,692	949,783	△40,091
事業未払金	289,493	303,848	△14,355
職員預り金	4,500	4,500	0
賞与引当金	615,699	641,435	△25,736
固定負債	616,500	513,000	103,500
退職給付引当金	616,500	513,000	103,500
負債の部合計	1,526,192	1,462,783	63,409
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
国庫補助金等特別積立金	0	10,500	△10,500
次期繰越活動増減差額	3,561,213	3,011,293	549,920
(うち当期活動増減差額)	549,920	1,063,178	△513,258
純資産の部合計	3,561,213	3,021,793	539,420
負債及び純資産の部合計	5,087,405	4,484,576	602,829

## 計算書類に対する注記（西川まちなかさろん拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券を保有していないため該当なし
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・貸借対照表上、直接法で表示している。
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産 該当なし
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金 一職員賞与の翌期支給見込み額のうち、当期の負担に属する金額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。当期は見積不能額計上すべき徴収不能額がなかったため、徴収不能引当金は計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度、及び新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点財務諸表（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙4（Ⅳ））はサービス区分が一つのため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅲ））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額 該当なし

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
建物付属設備				
定期預金				
投資有価証券				
合計				

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩 該当なし

### 7. 担保に供している資産 該当なし

## 計算書類に対する注記（西川まちななかさろん拠点区分）

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)			
建物付属設備(基本財産)			
建物	356,400	79,238	277,162
建物付属設備			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	606,240	513,197	93,043
建設仮勘定			
権利			
ソフトウェア			
有形リース資産			
無形リース資産			
合計	962,640	592,435	370,205

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金			
未収金			
未収補助金	129,680		129,680
未収収益			
立替金	8,580		8,580
前払金			
前払費用	90,184		90,184
合計	228,444		228,444

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項 該当なし

## みつと 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	2,592,000	2,685,295	△93,295		103.60%
	自立支援給付費収入	2,532,000	2,623,813	△91,813		103.63%
	介護給付費収入	2,532,000	2,623,813	△91,813		103.63%
	利用者負担金収入(障害)	60,000	61,482	△1,482		102.47%
	その他の事業収入	5,598,000	5,733,554	△135,554		102.42%
	その他の事業収入	5,598,000	5,733,554	△135,554		102.42%
	補助金事業収入	28,000	179,080	△151,080		639.57%
	受託事業収入	4,322,000	4,235,046	86,954		97.99%
	その他の事業収入	48,000	50,338	△2,338		104.87%
	福祉有償運送収益	1,200,000	1,269,090	△69,090		105.76%
	受取利息配当金収入	55	67	△12		121.82%
	受取利息配当金収入一般	55	67	△12		121.82%
	その他の収入	33,660	33,850	△190		100.56%
	雑収入	33,660	33,850	△190		100.56%
	雑収入一般	12,210	12,400	△190		101.56%
	雑収入助成金等	21,450	21,450	0		100.00%
	事業活動収入計(1)	8,223,715	8,452,766	△229,051		102.79%
支出	人件費支出	17,769,291	17,653,230	116,061		99.35%
	職員給料支出	11,532,372	11,492,158	40,214		99.65%
	職員賞与支出	3,642,489	3,642,489	0		100.00%
	退職給付支出	156,450	155,750	700		99.55%
	法定福利費支出	2,437,980	2,362,833	75,147		96.92%
	事業費支出	1,489,102	1,405,823	83,279		94.41%
	医療費支出	10,000	0	10,000		
	消耗器具備品費支出	20,000	0	20,000		
	消耗器具備品費一般	20,000	0	20,000		
	保険料支出	103,770	79,390	24,380		76.51%
	事業費 保険料一般	103,770	79,390	24,380		76.51%
	貸借料支出	682,320	682,320	0		100.00%
	事業費 貸借料一般	682,320	682,320	0		100.00%
	車輛費支出	663,012	643,693	19,319		97.09%
	雑支出	10,000	420	9,580		4.20%
	事業費 雑支出一般	10,000	420	9,580		4.20%
	事務費支出	657,109	529,832	127,277		80.63%
	福利厚生費支出	99,255	94,727	4,528		95.44%
	職員被服費支出	65,000	42,357	22,643		65.16%
	職員被服費一般	65,000	42,357	22,643		65.16%
	旅費交通費支出	11,000	6,285	4,715		57.14%
	研修研究費支出	75,000	64,144	10,856		85.53%
	事務消耗品費支出	20,000	0	20,000		
	事務消耗品費一般	20,000	0	20,000		
	印刷製本費支出	29,160	25,272	3,888		86.67%
	修繕費支出	10,000	0	10,000		
	通信運搬費支出	156,000	153,421	2,579		98.35%
	広報費支出	13,346	0	13,346		
	広報費一般支出	8,000	0	8,000		
	広報費拠点区分支出	5,346	0	5,346		
	手数料支出	67,000	57,778	9,222		86.24%
	手数料一般	67,000	57,778	9,222		86.24%
	保険料支出	13,548	13,548	0		100.00%
租税公課支出	10,000	4,500	5,500		45.00%	

## みっと 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
	保守料支出	64,800	64,800	0		100.00%
	渉外費支出	10,000	0	10,000		
	渉外費一般	10,000	0	10,000		
	諸会費支出	3,000	3,000	0		100.00%
	雑支出	10,000	0	10,000		
	事務費 雑支出一般	10,000	0	10,000		
	その他の支出	1,000	0	1,000		
	雑損失	1,000	0	1,000		
	雑損失(その他)	1,000	0	1,000		
	流動資産評価損等による資金減少額	30,000	0	30,000		
	徴収不能額	30,000	0	30,000		
	徴収不能額(事業未収金分)	30,000	0	30,000		
	事業活動支出計(2)	19,946,502	19,588,885	357,617		98.21%
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,722,787	△11,136,119	△586,668		95.00%
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	14,730,000	14,730,000	0		100.00%
	拠点区分繰入収入本部	14,730,000	14,730,000	0		100.00%
	その他の活動収入計(7)	14,730,000	14,730,000	0		100.00%
	積立資産支出	54,000	54,000	0		100.00%
	退職給付引当資産支出	54,000	54,000	0		100.00%
	その他の活動支出計(8)	54,000	54,000	0		100.00%
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,676,000	14,676,000	0		100.00%
	予備費支出(10)	546,761	0	503,213		
	△43,548					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,450,000	3,539,881	△1,089,881		144.48%
	前期未支払資金残高(12)	1,946,132	1,946,132	0		100.00%
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,396,132	5,486,013	△1,089,881		124.79%

(注) 予備費支出△43,548円は、事務費支出(保険料支出)に充当した額である。



## みっと 事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	
サービス活動増減の部	障害福祉サービス等事業収益	2,685,295	1,355,962	1,329,333	198.04%
	自立支援給付費収益	2,623,813	1,305,932	1,317,881	200.91%
	介護給付費収益	2,623,813	1,305,932	1,317,881	200.91%
	利用者負担金収益(障害)	61,482	50,030	11,452	122.89%
	その他の事業収益	5,733,554	6,522,614	△789,060	87.90%
	その他の事業収益	5,733,554	6,522,614	△789,060	87.90%
	補助金事業収益	179,080	34,134	144,946	524.64%
	受託事業収益	4,235,046	5,125,447	△890,401	82.63%
	その他の事業収益	50,338	49,190	1,148	102.33%
	福祉有償運送収益	1,269,090	1,313,843	△44,753	96.59%
サービス活動収益計(1)	8,418,849	7,878,576	540,273	108.86%	
費用	人件費	17,873,133	14,760,939	3,112,194	121.08%
	職員給料	11,492,158	9,632,306	1,859,852	119.31%
	職員賞与	2,693,429	2,105,024	588,405	127.95%
	賞与引当金繰入	1,263,009	1,097,106	165,903	115.12%
	退職給付費用	209,750	187,500	22,250	111.87%
	法定福利費	2,214,787	1,739,003	475,784	127.36%
	事業費	1,405,823	1,409,660	△3,837	99.73%
	保険料	79,390	103,730	△24,340	76.54%
	事業費 保険料一般	79,390	103,730	△24,340	76.54%
	貸借料	682,320	682,320	0	100.00%
	事業費 貸借料一般	682,320	682,320	0	100.00%
	車輦費	643,693	623,610	20,083	103.22%
	雑費	420	420	0	100.00%
	事業費 雑費一般	420	420	0	100.00%
	事務費	529,832	613,561	△83,729	86.35%
	福利厚生費	94,727	69,934	24,793	135.45%
	職員被服費	42,357	59,706	△17,349	70.94%
	職員被服費一般	42,357	59,706	△17,349	70.94%
	旅費交通費	6,285	9,300	△2,745	69.60%
	研修研究費	64,144	53,690	10,454	119.47%
	事務消耗品費	10,260	10,260	0	100.00%
	事務消耗品費一般	10,260	10,260	0	100.00%
	印刷製本費	25,272	41,040	△15,768	61.58%
	修繕費	5,400	5,400	0	100.00%
	通信運搬費	153,421	179,585	△26,164	85.43%
	広報費	19,920	19,920	0	100.00%
	広報費一般	19,920	19,920	0	100.00%
	手数料	57,778	75,820	△18,042	76.20%
	手数料一般	57,778	75,820	△18,042	76.20%
	保険料	13,548	13,548	0	100.00%
	租税公課	4,500	4,500	0	100.00%
	保守料	64,800	64,800	0	100.00%
	渉外費	16,200	16,200	0	100.00%
	渉外費一般	16,200	16,200	0	100.00%
語会費	3,000	3,000	0	100.00%	
雑費	676	676	0	100.00%	
事務費 雑費一般	676	676	0	100.00%	
減価償却費	24,840	24,840	0	100.00%	
徴収不能引当金繰入	30,000	30,000	0	100.00%	
サービス活動費用計(2)	19,863,628	16,839,000	3,024,628	117.96%	

## みっと 事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△11,444,779	△8,960,424	△2,484,355	127.73%
サービス活動外増減	受取利息配当金収益	67	55	12	121.82%
	受取利息配当金収益一般	67	55	12	121.82%
	その他のサービス活動外収益	33,850	36,308	△2,458	93.23%
	雑収益	33,850	17,828	16,022	189.87%
	雑収益一般	12,400	17,828	△5,428	69.55%
	雑収益助成金等	21,450		21,450	
	経常経費補助金収益		18,480	△18,480	0.00%
	サービス活動外収益計(4)	33,917	36,363	△2,446	93.27%
	その他のサービス活動外費用		100	△100	0.00%
	雑損失		100	△100	0.00%
サービス活動外費用計(5)		100	△100	0.00%	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	33,917	36,263	△2,346	93.53%	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△11,410,862	△8,924,161	△2,486,701	127.86%
特別増減	拠点区分間繰入金収益	14,730,000	10,725,795	4,004,205	137.33%
	拠点区分繰入金収益本部	14,730,000	10,725,795	4,004,205	137.33%
	その他の特別収益	30,000		30,000	
	徴収不能引当金戻入益	30,000		30,000	
	特別収益計(8)	14,760,000	10,725,795	4,034,205	137.61%
費用	拠点区分間繰入金費用		1,540,000	△1,540,000	0.00%
	拠点区分繰入金費用本部		1,540,000	△1,540,000	0.00%
	特別費用計(9)		1,540,000	△1,540,000	0.00%
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,760,000	9,185,795	5,574,205	160.68%
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,349,138	261,634	3,087,504	1280.09%
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	869,206	607,572	261,634	143.06%
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,218,344	869,206	3,349,138	485.31%
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	移行時特別積立金取崩額				
	建設積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
施設整備等積立金積立額					
設備等積立金積立額					
建設積立金積立額					
その他の積立金積立額					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		4,218,344	869,206	3,349,138	485.31%

## みっと 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,850,501	2,254,348	3,596,153
現金預金	4,421,240	872,746	3,548,494
事業未収金	1,424,936	1,337,122	87,814
貯蔵品	1,325	130	1,195
前払金	33,000	0	33,000
前払費用	0	74,350	△74,350
徴収不能引当金	△30,000	△30,000	0
固定資産	854,840	798,680	56,160
その他の固定資産	854,840	798,680	56,160
ソフトウェア	24,840	49,680	△24,840
退職給付引当資産	829,500	748,500	81,000
長期前払費用	500	500	0
資産の部合計	6,705,341	3,053,028	3,652,313
負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	1,657,497	1,435,322	222,175
事業未払金	389,988	333,716	56,272
職員預り金	4,500	4,500	0
賞与引当金	1,263,009	1,097,106	165,903
固定負債	829,500	748,500	81,000
退職給付引当金	829,500	748,500	81,000
負債の部合計	2,486,997	2,183,822	303,175
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
次期繰越活動増減差額	4,218,344	869,206	3,349,138
(うち当期活動増減差額)	3,349,138	261,634	3,087,504
純資産の部合計	4,218,344	869,206	3,349,138
負債及び純資産の部合計	6,705,341	3,053,028	3,652,313

# 計算書類に対する注記（みっと拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし（有価証券を保有していない）
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・貸借対照表上、直接法で表示している。
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産 該当なし
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金 一職員賞与の翌期支給見込み額のうち、当期の負担に属する金額を計上している。
  - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共济制度
- ・新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点財務諸表（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙4（Ⅱ））
  - ・居宅介護
  - ・同行援護
  - ・行動援護
  - ・移動支援
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅱ））は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額 該当なし

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
建物付属設備				
定期預金				
投資有価証券				
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩 該当なし

## 7. 担保に供している資産 該当なし

## 計算書類に対する注記（みつと拠点区分）

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)			
建物付属設備(基本財産)			
建物			
建物付属設備			
構築物			
機械及び装置			
車輪運搬具			
器具及び備品			
建設仮勘定			
権利			
ソフトウェア	124,200	99,360	24,840
有形リース資産			
無形リース資産			
合計	124,200	99,360	24,840

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,424,936	30,000	1,394,936
未収金			
未収補助金			
未収収益			
立替金			
前払金	33,000		33,000
前払費用			
合計	1,457,936	30,000	1,427,936

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項 該当なし

社会福祉法人 新潟みずほ福祉会  
令和元年度第1回理事会  
資料集3

平成30年度決算書  
附属明細書

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日



附属明細書 目次

借入金明細書 別紙3(①)※該当なしのため省略		
寄附金収益明細書 別紙3(②)	.....	1
補助金事業等収益明細書 別紙3(③)	.....	2
拠点区分間繰入金明細書 別紙3(④)	.....	3
拠点区分間貸付金(借入金)明細書 別紙3(⑤)	.....	4
基本金明細書 別紙3(⑥)	.....	5
国庫補助金等特別積立金明細書 別紙3(⑦)	.....	6
基本財産及びその他の固定資産の明細書 別紙3(⑧)	.....	8
引当金明細書 別紙3(⑨)	.....	17
拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑩)※拠点区分事業活動明細書作成したため省略		
拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪)		
新潟みずほ園	.....	26
みのり園	.....	32
第2みずほ園	.....	38
工房はたや	.....	44
わあへらく	.....	48
みっと	.....	54
積立金・積立資産明細書 別紙3(⑫)	.....	58
サービス区分間繰入金明細書 別紙3(⑬)※該当なしのため省略		
サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書 別紙(⑭)※該当なしのため省略		
就労支援事業別事業活動明細書 別紙3(⑮)	.....	76
就労支援事業製造原価明細書 別紙(⑯)	.....	77
就労支援事業販売費明細書 別紙(⑰)	.....	78
就労支援事業明細書 別紙(⑱)※別紙(⑯)(⑰)を作成しているため省略		



別紙3 ②

法人名 社会福祉法人 新潟みずほ福祉会

**寄附金収益明細書**

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳							
					本部	新潟みずほ園	みのり園	第2みずほ園	工房はたや	わぁ〜らく	樫の木	
		2	24,236,000	0	0	0	0	0	0	0	0	24,236,000
その他の区分小計		2	24,236,000	0	0	0	0	0	0	0	0	24,236,000
利用者の家族	経常	2	250,000	0	0	250,000	0	0	0	0	0	0
その他		6	238,310	0	230,820	0	0	0	7,490	0	0	0
経常小計		8	488,310	0	230,820	250,000	0	0	7,490	0	0	0
合計		10	24,724,310	0	230,820	250,000	0	0	7,490	0	0	24,236,000

別紙3 ②

**寄附金収益明細書**

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳							
					西川まちなかさ ろん	みっと						
		2	24,236,000	0	0	0						
その他の区分小計		2	24,236,000	0	0	0						
利用者の家族	経常	2	250,000	0	0	0						
その他		6	238,310	0	0	0						
経常小計		8	488,310	0	0	0						
合計		10	24,724,310	0	0	0						

## 補助金事業等収益明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
							本部	新潟みずほ園	みのり園
新潟労働局	出生時両立支援	施設	285,000	0	285,000	0	0	285,000	0
		施設	0	0	0	0	0	0	0
施設小計			285,000	0	285,000	0	0	285,000	0
合計			285,000	0	285,000	0	0	285,000	0

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
							第2みずほ園	工房はたや	わあ〜らく
新潟労働局	出生時両立支援	施設	285,000	0	285,000	0	0	0	0
		施設	0	0	0	0	0	0	0
施設小計			285,000	0	285,000	0	0	0	0
合計			285,000	0	285,000	0	0	0	0

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
							樫の木	西川まちなかひろん	みっと
新潟労働局	出生時両立支援	施設	285,000	0	285,000	0	0	0	0
		施設	0	0	0	0	0	0	0
施設小計			285,000	0	285,000	0	0	0	0
合計			285,000	0	285,000	0	0	0	0

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

## 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
		計		

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
本部	わあ〜らく	前期末支払資金残高	5,560,000	事業運営のため
本部	わあ〜らく	前期末支払資金残高	5,560,000	事業運営のため
本部	わあ〜らく	前期末支払資金残高	550,000	事業運営のため
本部	樫の木	前期末支払資金残高	52,500,000	事業運営のため
本部	西川まちなかサロン	前期末支払資金残高	3,690,000	事業運営のため
本部	みっと	前期末支払資金残高	7,365,000	事業運営のため
本部	みっと	前期末支払資金残高	7,365,000	事業運営のため
		本部計	82,590,000	
新潟みずほ園	本部	前期末支払資金残高	77,860,000	法人運営のため
		新潟みずほ園計	77,860,000	
みのり園	本部	前期末支払資金残高	30,000,000	法人運営のため
みのり園	本部	前期末支払資金残高	54,330,000	法人運営のため
		みのり園計	84,330,000	
第2みずほ園	本部	前期末支払資金残高	52,990,000	法人運営のため
		第2みずほ園計	52,990,000	
工房はたや	本部	前期末支払資金残高	12,265,000	法人運営のため
		工房はたや計	12,265,000	
樫の木	本部	前期末支払資金残高	23,700,000	法人運営のため
樫の木	本部	前期末支払資金残高	18,584,000	法人運営のため
		樫の木計	42,284,000	

**事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書**

平成31年 3月31日 現在

## 1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	短期計			
長期	長期計			
	合計			

## 2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	短期計			
長期	長期計			
	合計			

### 基本金明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳						
		本部	新潟みずほ園	みのり園	第2みずほ園	工房はたや	わぁ〜らく	樫の木
前年度末残高	482,924,076	445,924,076	37,000,000	0	0	0	0	0
第一号基本金	478,000,910	441,000,910	37,000,000	0	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	4,923,166	4,923,166	0	0	0	0	0	0
当期末残高	482,924,076	445,924,076	37,000,000	0	0	0	0	0
第一号基本金	478,000,910	441,000,910	37,000,000	0	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	4,923,166	4,923,166	0	0	0	0	0	0

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳						
		西川まちなかさ ろん	みっと					
前年度末残高	482,924,076	0	0					
第一号基本金	478,000,910	0	0					
第二号基本金	0	0	0					
第三号基本金	4,923,166	0	0					
当期末残高	482,924,076	0	0					
第一号基本金	478,000,910	0	0					
第二号基本金	0	0	0					
第三号基本金	4,923,166	0	0					

### 国庫補助金等特別積立金明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩し事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		本部	新潟みずほ園	みのり園	第2みずほ園
前期繰越額				432,855,681	0	61,583,380	69,713,833	219,678,803
当 真柄福祉財団 備品等施設整備補助金	0	85,000	0	85,000	0	0	0	0
期 真柄福祉財団 GH備品施設整備補助金	0	138,322	0	138,322	0	0	0	0
積 真柄福祉財団 GH備品施設整備補助金	0	397,678	0	397,678	0	0	0	0
立 新潟市 社会福祉施設等整備補助金	0	23,700,000	0	23,700,000	0	0	0	0
額 当期積立額合計	0	24,321,000	0	24,321,000	0	0	0	0
当 サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				25,616,447	0	5,339,295	4,866,240	9,303,673
期 取崩額								
額 当期取崩額合計				25,616,447	0	5,339,295	4,866,240	9,303,673
当期末残高				431,560,234	0	56,244,085	64,847,593	210,375,130

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩し事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		工房はたや	わぁ〜らく	櫻の木	西川まちなかさろん
前期繰越額				432,855,681	9,009,102	0	72,860,063	10,500
当 真柄福祉財団 備品等施設整備補助金	0	85,000	0	85,000	85,000	0	0	0
期 真柄福祉財団 GH備品施設整備補助金	0	138,322	0	138,322	0	0	138,322	0
積 真柄福祉財団 GH備品施設整備補助金	0	397,678	0	397,678	0	0	397,678	0
立 新潟市 社会福祉施設等整備補助金	0	23,700,000	0	23,700,000	0	0	23,700,000	0
額 当期積立額合計	0	24,321,000	0	24,321,000	85,000	0	24,236,000	0
当 サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				25,616,447	1,112,160	0	4,984,579	10,500
期 取崩額								
額 当期取崩額合計				25,616,447	1,112,160	0	4,984,579	10,500
当期末残高				431,560,234	7,981,942	0	92,111,484	0

### 国庫補助金等特別積立金明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

区分並びに積立 及び取崩し事由	補助金の種類			合計	各観点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		みっと			
前期繰越額				432,855,681	0			
当期 積立	真柄福祉財団 備品等施設整備助成金	0	85,000	0	85,000	0		
	真柄福祉財団 GH備品施設整備助成金	0	138,322	0	138,322	0		
	真柄福祉財団 GH備品施設整備助成金	0	397,678	0	397,678	0		
	新潟市 社会福祉施設等整備補助金	0	23,700,000	0	23,700,000	0		
額	当期積立額合計	0	24,321,000	0	24,321,000	0		
当期 取崩 額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				25,616,447	0		
	当期取崩額合計				25,616,447	0		
	当期末残高				431,560,234	0		

### 本部基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額			
基本財産(有形固定資産)															
土地	527,707,749	0	61,456,536	0	0	0	0	0	589,164,285	0	0	0	589,164,285	0	
器具及び備品	41,135	0	0	0	0	0	41,134	0	1	0	298,934	0	298,935	0	
有形リース資産	0	0	7,160,400	0	1,342,575	0	0	0	5,817,825	0	1,342,575	0	7,160,400	0	
基本財産合計	527,748,884	0	68,616,936	0	1,342,575	0	41,134	0	594,982,111	0	1,641,509	0	596,623,620	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	527,748,884	0	68,616,936	0	1,342,575	0	41,134	0	594,982,111	0	1,641,509	0	596,623,620	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	527,748,884	0	68,616,936	0	1,342,575	0	41,134	0	594,982,111	0					



### 新潟みずほ圏 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）

（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C+D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
建物	182,776,042	55,492,049	0	0	10,880,948	4,561,590	0	0	171,895,094	50,930,459	338,051,656	169,346,757	509,946,750	220,277,216	
建物	99,920,953	3,450,600	11,383,200	0	2,873,319	89,100	0	0	108,430,834	3,361,500	14,958,611	1,138,500	123,389,445	4,500,000	
建物付属設備	7,289,258	0	1,103,447	0	719,029	0	0	0	7,673,676	0	2,123,771	0	9,797,447	0	
構築物	4,009,463	0	0	0	767,156	0	0	0	3,242,307	0	9,570,379	0	12,812,686	0	
機械及び装置	7,343,608	2,320,626	838,728	0	1,481,301	592,500	0	0	6,701,035	1,728,126	10,241,753	4,196,874	16,942,788	5,925,000	
車両運搬具	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	8,425,702	0	8,425,705	0	
器具及び備品	10,584,736	320,105	156,334	0	2,840,141	96,105	13	0	7,900,916	224,000	57,793,451	530,563	65,084,367	754,563	
有形リース資産	28,623,080	0	0	0	5,103,000	0	0	0	21,520,080	0	9,986,328	0	31,506,408	0	
権利	75,600	0	0	0	0	0	0	0	75,600	0	0	0	75,600	0	
基本財産合計	338,622,743	61,583,380	13,481,709	0	24,664,894	5,339,295	13	0	327,439,545	56,244,085	451,151,651	175,212,694	778,591,196	231,456,779	
その他の固定資産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	338,622,743	61,583,380	13,481,709	0	24,664,894	5,339,295	13	0	327,439,545	56,244,085	451,151,651	175,212,694	778,591,196	231,456,779	
得入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	338,622,743	61,583,380	13,481,709	0	24,664,894	5,339,295	13	0	327,439,545	56,244,085	451,151,651	175,212,694	778,591,196	231,456,779	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	みのり園

### みのり園基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の

（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

資産の種類及び名称	期首総簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末総簿価額(E=A+B-C+D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E-F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	130,281,773	67,462,047	0	0	8,298,885	4,596,533	0	0	121,982,888	62,865,514	427,117,243	240,762,486	549,100,131	303,628,000	
建物	49,209,873	0	194,400	0	3,336,402	0	63,741	0	46,004,130	0	33,872,470	0	79,876,600	0	
建物付属設備	8,425,514	970,577	0	0	603,417	86,206	0	0	5,822,097	884,371	2,342,703	402,295	8,164,800	1,286,666	
構築物	7,829,000	1,003,110	0	0	1,016,800	112,498	0	0	6,812,200	890,612	3,355,800	234,370	10,168,000	1,124,982	
機械及び装置	4,466,046	0	0	0	968,015	0	0	0	3,498,031	0	6,850,419	0	10,348,450	0	
車両運搬具	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	9,478,997	0	9,479,003	0	
器具及び備品	8,807,547	278,099	549,360	0	2,576,860	71,003	24	0	6,780,023	207,096	35,784,167	147,922	42,564,190	355,018	
有形リース資産	0	0	11,811,744	0	1,560,081	0	0	0	10,251,663	0	1,560,081	0	11,811,744	0	
基本財産合計	207,019,759	69,713,833	12,555,504	0	18,360,460	4,866,240	63,765	0	201,151,038	64,847,593	520,361,880	241,547,073	721,512,918	306,394,666	
その他の固定資産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	207,019,759	69,713,833	12,555,504	0	18,360,460	4,866,240	63,765	0	201,151,038	64,847,593	520,361,880	241,547,073	721,512,918	306,394,666	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	207,019,759	69,713,833	12,555,504	0	18,360,460	4,866,240	63,765	0	201,151,038	64,847,593					

## 第2みずほ園基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）

（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	307,080,223	215,843,378	0	0	11,861,921	8,473,757	0	0	295,218,302	207,369,621	579,919,658	404,391,339	875,137,960	611,760,960	
建物	45,292,155	0	6,937,920	0	1,897,151	0	2	0	50,532,922	0	11,206,643	0	61,739,565	0	
建物付属設備	3,410,924	904,188	0	0	313,308	81,516	0	0	3,097,616	822,672	1,438,384	393,994	4,536,000	1,216,666	
機械及び装置	8,616,618	2,643,753	0	0	1,724,190	675,000	0	0	6,892,428	1,968,753	10,349,472	4,781,247	17,241,900	6,750,000	
車両運搬具	6	0	0	0	0	0	1	0	5	0	16,827,189	6,240,000	16,827,194	6,240,000	
器具及び備品	23,292,991	287,484	568,801	0	4,324,025	73,400	749,908	0	18,787,859	214,084	65,352,464	152,916	84,140,323	367,000	
有形リース資産	9,206,592	0	6,823,440	0	2,253,528	0	0	0	13,776,504	0	3,591,192	0	17,367,696	0	
基本財産合計	396,899,509	219,678,803	14,330,161	0	22,174,123	9,303,673	749,911	0	388,305,636	210,375,130	688,685,002	415,959,496	676,990,638	626,334,626	
その他の固定資産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	396,899,509	219,678,803	14,330,161	0	22,174,123	9,303,673	749,911	0	388,305,636	210,375,130	688,685,002	415,959,496	676,990,638	626,334,626	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	396,899,509	219,678,803	14,330,161	0	22,174,123	9,303,673	749,911	0	388,305,636	210,375,130					

### 工房はたや基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）

（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
建物	8,167,782	8,133,538	0	0	828,960	823,097	0	0	7,338,822	7,310,441	8,358,678	8,299,559	15,697,500	15,610,000	
建物	1,314,818		0	0	93,052		0	0	1,221,766		455,984		1,877,750		0
建物付属設備	10,735,757		0	0	1,029,204		0	0	9,706,553		4,031,047		13,737,600		0
車両運搬具	3		0	0	0		0	0	3		6,838,305	2,396,240	6,838,308	2,396,240	
器具及び備品	3,021,987	875,564	105,840	85,000	841,787	289,063	0	0	2,480,060	671,501	7,925,290	5,252,034	10,411,350	5,923,535	
権利	84,607		0	0	10,360		0	0	74,247		337,753		412,000		0
基本財産合計	23,324,954	9,009,102	105,840	85,000	2,603,343	1,112,160	0	0	20,827,451	7,981,942	27,947,057	15,947,833	48,774,508	23,929,775	
その他の固定資産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	23,324,954	9,009,102	105,840	85,000	2,603,343	1,112,160	0	0	20,827,451	7,981,942	27,947,057	15,947,833	48,774,508	23,929,775	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	23,324,954	9,009,102	105,840	85,000	2,603,343	1,112,160	0	0	20,827,451	7,981,942					

### わぁ〜らく基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）

（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	546,776	0	0	0	33,669	0	0	0	513,107	0	218,848	0	731,955	0	
車庫運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,103,809	1,660,000	2,103,811	1,660,000	
器具及び備品	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	511,768	199,000	511,770	199,000	
基本財産合計	548,779	0	1	0	33,669	0	0	0	513,111	0	2,834,425	1,859,000	3,347,536	1,859,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	548,779	0	1	0	33,669	0	0	0	513,111	0	2,834,425	1,859,000	3,347,536	1,859,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	548,779	0	1	0	33,669	0	0	0	513,111	0					

## 櫻の木基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	192,530,210	72,798,863	53,156,927	23,700,000	12,146,270	4,521,852	0	0	233,540,867	91,977,011	50,762,454	17,322,989	284,303,321	109,300,000	
建物	0	0	63,741	0	63,740	0	0	0	1	0	489,999	0	490,000	0	
建物付属設備	897,750	0	0	0	113,400	0	0	0	784,350	0	122,850	0	907,200	0	
構築物	0	0	2,559,600	0	143,100	0	0	0	2,416,500	0	143,100	0	2,559,600	0	
器具及び備品	281,842	61,200	602,208	138,322	187,209	65,049	1	0	696,840	134,473	827,864	374,749	1,524,504	509,222	
基本財産合計	193,709,802	72,860,063	56,382,476	23,838,322	12,653,719	4,586,901	1	0	237,438,558	92,111,484	52,346,067	17,697,738	289,784,625	109,809,222	
その他の固定資産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	193,709,802	72,860,063	56,382,476	23,838,322	12,653,719	4,586,901	1	0	237,438,558	92,111,484	52,346,067	17,697,738	289,784,625	109,809,222	
得入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	193,709,802	72,860,063	56,382,476	23,838,322	12,653,719	4,586,901	1	0	237,438,558	92,111,484					

### 西川まちなかさろん基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固

（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額			
基本財産(有形固定資産)															
建物	293,556	0	0	0	18,394	0	0	0	277,162	0	79,238	0	356,400	0	
器具及び備品	143,822	10,500	0	0	50,579	10,500	0	0	93,043	0	513,197	368,240	608,240	368,240	
基本財産合計	437,378	10,500	0	0	68,973	10,500	0	0	370,205	0	592,435	368,240	962,640	368,240	
その他の固定資産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	437,378	10,500	0	0	68,973	10,500	0	0	370,205	0	592,435	368,240	962,640	368,240	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	437,378	10,500	0	0	68,973	10,500	0	0	370,205	0					

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	みっと

### みっと基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
ソフトウェア	49,680	0	0	0	24,840	0	0	0	24,840	0	99,360	0	124,200	0	
基本財産合計	49,680	0	0	0	24,840	0	0	0	24,840	0	99,360	0	124,200	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	49,680	0	0	0	24,840	0	0	0	24,840	0	99,360	0	124,200	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	49,680	0	0	0	24,840	0	0	0	24,840	0					



法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	本部

### 本部 引当金明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
00130 徴収不能引当金	0	0	0	0	0	
01121 賞与引当金	3,518,443	5,358,760	3,518,443	0	5,358,760	
01207 退職給付引当金	1,518,000	940,500	0	0	2,458,500	
計	5,036,443	6,299,260	3,518,443	0	7,817,260	

法人名	社会福祉法人	新潟みずほ福祉会
拠点区分	新潟みずほ園	

### 新潟みずほ園 引当金明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
00130 徴収不能引当金	100,000	100,000	100,000	0	100,000	
01121 賞与引当金	11,142,766	12,742,357	11,142,766	0	12,742,357	
01207 退職給付引当金	5,571,000	1,945,500	1,441,500	0	6,075,000	
計	16,813,766	14,787,857	12,684,266	0	18,917,357	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	みのり園

### みのり園 引当金明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
00130 徴収不能引当金	100,000	100,000	100,000	0	100,000	
01121 賞与引当金	12,491,804	13,330,357	12,491,804	0	13,330,357	
01207 退職給付引当金	6,853,500	1,656,000	2,308,500	0	6,201,000	
計	19,445,304	15,086,357	14,900,304	0	19,631,357	

法人名	社会福祉法人	新潟みずほ福祉会
拠点区分	第2みずほ園	

## 第2みずほ園 引当金明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
00130 徴収不能引当金	100,000	100,000	100,000	0	100,000	
01121 賞与引当金	12,163,498	12,964,663	12,163,498	0	12,964,663	
01207 退職給付引当金	6,823,500	948,000	1,005,000	0	6,766,500	
計	19,086,998	14,012,663	13,268,498	0	19,831,163	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	工房はたや

### 工房はたや引当金明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
00130 徴収不能引当金	30,000	30,000	30,000	0	30,000	
01121 賞与引当金	2,326,958	2,896,005	2,326,958	0	2,896,005	
01207 退職給付引当金	2,247,000	783,000	1,066,500	0	1,963,500	
計	4,603,958	3,709,005	3,423,458	0	4,889,505	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	わぁ〜らく

### わぁ〜らく引当金明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
00130 徴収不能引当金	0	0	0	0	0	
01121 賞与引当金	2,456,763	2,573,754	2,456,763	0	2,573,754	
01207 退職給付引当金	1,810,500	600,000	778,500	0	1,632,000	
計	4,267,263	3,173,754	3,235,263	0	4,205,754	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	樫の木

### 樫の木引当金明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
00130 徴収不能引当金	30,000	30,000	30,000	0	30,000	
01121 賞与引当金	1,263,519	3,162,695	1,263,519	0	3,162,695	
01207 退職給付引当金	984,000	199,500	186,000	0	997,500	
計	2,277,519	3,392,195	1,479,519	0	4,190,195	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	西川まちなかさろん

## 西川まちなかさろん 引当金明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
00130 徴収不能引当金	0	0	0	0	0	
01121 賞与引当金	641,435	615,699	641,435	0	615,699	
01207 退職給付引当金	513,000	526,500	423,000	0	616,500	
計	1,154,435	1,142,199	1,064,435	0	1,232,199	



法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	みっと

### みっと 引当金明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
00130 徴収不能引当金	30,000	30,000	30,000	0	30,000	
01121 賞与引当金	1,097,106	1,263,009	1,097,106	0	1,263,009	
01207 退職給付引当金	748,500	252,000	171,000	0	829,500	
計	1,875,606	1,545,009	1,298,106	0	2,122,509	

## 新潟みずほ信用金庫 事業活動内訳表

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

特定科目	振込入金	生活貯蓄	振込入金	日中一時
投資収益				
障害福祉サービス等事業収益	122,184,196	218,107,257	7,629,378	0
自己受給付収益	0	217,319,213	6,888,377	0
利用家負担金収益(障害)	90,571,516	217,319,213	6,888,377	0
利用家負担金収益(障害)	0	3,705	1,282	0
特定受給付収益	0	0	0	0
特定受給付収益	5,085,139	0	0	0
特定受給付収益	5,085,139	0	0	0
特定受給付収益	0	784,339	739,713	0
その他の事業収益	26,517,541	741	1,822	6,080
その他の事業収益	785,822	741	322	0
補助金事業収益	0	0	0	0
受託事業収益	0	0	0	6,080
その他の事業収益	785,822	0	1,500	0
振当返金等損出金収益	88,000	156,500	5,500	0
振当返金等損出金収益	122,028,018	218,264,408	7,636,308	6,080
十一ヶ月生産物収益計(D)	66,674,034	113,341,735	3,983,464	0
人件費	41,531,304	23,859,681	2,595,706	0
職員給与	121,965,809	23,136,819	813,114	0
賞与引当金繰入	12,782,357	0	0	0
非高給職員給与	5,318,114	0	0	0
退職給付費用	1,288,381	0	0	0
法定福利費	6,759,726	14,662,911	515,309	0
事業費	15,696,493	27,914,815	981,026	0
給食費一般	5,962,467	10,603,707	372,654	0
給食費一般	5,962,467	10,603,707	372,654	0
介護用品費一般	1,847,091	3,284,887	115,443	0
介護用品費一般	74,275	132,093	4,642	0
介護用品費他区分	1,772,816	3,152,794	110,801	0
保健衛生費一般	316,192	562,319	19,762	0
医療費	316,192	562,319	19,762	0
雑損費	559	907	34	0
雑損費	21,786	38,609	1,366	0
施設運営費	93,000	165,553	5,816	0
施設運営費一般	93,000	165,553	5,816	0
水道光熱費	4,527,326	8,051,458	282,958	0
水道光熱費	4,527,326	8,051,458	282,958	0
燃料費	4,527,326	8,077	283	0
燃料費	4,540	8,077	283	0
消耗品費	871,388	1,550,043	54,474	0
消耗品費	871,388	1,550,043	54,474	0
消耗品費	152,968	272,043	9,560	0
消耗品費	152,968	272,043	9,560	0
賃借料	1,476,078	2,625,074	92,254	0
賃借料	1,476,078	2,625,074	92,254	0
車両費	288,220	512,592	18,074	0
車両費	134,594	238,386	8,472	0
車両費	134,594	238,386	8,472	0
事業費 雑費一般	134,594	238,386	8,472	0
事業費 雑費一般	134,594	238,386	8,472	0
事務費	11,381,433	20,205,313	710,081	0
事務費	11,381,433	20,205,313	710,081	0
福利厚生費	442,081	786,201	27,630	0
福利厚生費	442,081	786,201	27,630	0
職員被服費	57,586	102,472	3,599	0
職員被服費一般	57,586	102,472	3,599	0
庶務交通費	4,816	8,571	309	0
庶務交通費	4,816	8,571	309	0
事務用消耗品費	226,070	419,832	14,754	0
事務用消耗品費	226,070	419,832	14,754	0
印刷製本費	76,114	135,384	4,757	0
印刷製本費	76,114	135,384	4,757	0
事務用消耗品費一般	8,610	15,330	538	0
事務用消耗品費一般	8,610	15,330	538	0
修繕費	758,097	1,348,137	47,378	0
修繕費	758,097	1,348,137	47,378	0
通信費	44,895	79,845	2,805	0
通信費	44,895	79,845	2,805	0
広報費一般	59,323	105,504	3,707	0
広報費一般	59,323	105,504	3,707	0
広報費他区分	36,115	64,228	2,257	0
広報費他区分	36,115	64,228	2,257	0
業務委託費	23,208	41,276	1,450	0
業務委託費	23,208	41,276	1,450	0
業務委託費	8,753,872	15,567,988	547,116	0
業務委託費	8,753,872	15,567,988	547,116	0

## 新潟みずほ園 事業活動内訳表

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

増減の部	増減内訳		増減内訳	日中一時
	増減内訳	至前年度		
特定科目				
新築業務委託費	7,983,300	14,197,680	498,960	0
清掃処理業務委託費	306,198	704,603	24,762	0
業務委託費	314,314	665,685	23,394	0
手数料	63,747	113,372	3,882	0
手数料一般	63,747	113,372	3,882	0
保険料	69,911	124,332	4,369	0
租税公課	6,547	11,644	409	0
保中料	55,412	985,459	34,632	0
渉外費	76,052	135,255	4,753	0
渉外費一般	67,724	120,444	4,232	0
諸会費	81,897	145,647	5,116	0
雑費	81,897	145,647	5,116	0
車両費	24,664,984			0
雑費一般	24,664,984			0
国庫補助金等特別独立金取崩額	253,339,295			0
国庫補助金等特別独立金取崩額	253,339,295			0
徴収不能引当金繰入	100,000			0
その他の増減	100,000			0
増減合計	112,157,518	161,482,883	5,674,571	6,069
サービス活動増減額(12)=(1)-(2)	10,870,440	56,796,635	1,992,179	6,069
受取利息配当収益	252	449	15	0
受取利息配当収益	252	449	15	0
受取利息配当収益一般	252	449	15	0
その他のサービス活動外収益	399,257	710,053	24,951	0
受入研修収益	86,240	153,370	5,300	0
利用寄外給収収益	8,215	14,612	513	0
利用寄外給収収益	8,215	14,612	513	0
雑収益一般	304,802	542,071	19,046	0
雑収益一般	152,777	271,707	9,547	0
雑収益助成金等	152,025	270,364	9,501	0
サービス活動外収益計(4)	399,509	710,592	24,966	0
その他のサービス活動外費用	8,215	14,612	513	0
利用寄外給費用	8,215	14,612	513	0
サービス活動外費用計(5)	8,215	14,612	513	0
サービス活動増減額(6)=(4)-(5)	391,294	695,880	24,453	0
経常増減差額(7)=(3)-(6)	11,261,724	57,492,525	1,998,582	6,069
その他の特別収益	441,134			0
徴収不能引当金繰入益	100,000			0
徴収不能引当金繰入益	100,000			0
特別収益計(8)	141,134			0
固定資産売却損・処分損	11			0
積戻しの備品売却損・処分損	11			0
拠点区分別繰入損用・処分損	27,406,720	48,746,300	1,712,920	0
拠点区分別繰入損用	27,406,720	48,746,300	1,712,920	0
拠点区分別固定資産修繕費用	0			0
特別費用計(9)	27,406,733	48,746,300	1,712,920	0
特別損益差額(10)=(8)-(9)	Δ27,265,599	Δ48,746,300	Δ1,712,920	0
その他の増減金取崩額(11)	Δ16,003,865	8,157,185	273,662	6,069
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	298,843,324	Δ29,270,424	Δ1,382,761	57,281
前期繰越活動増減差額(12)	282,839,469	Δ20,518,259	Δ1,099,099	63,341
当季末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				0
基本金取崩額(14)	0			0
その他の増減金取崩額(15)	9,460,000			0
人件費増減金取崩額	0			0
修繕増減金取崩額	0			0
償却増減金取崩額	0			0
借入金増減金取崩額	0			0
設備等増減金取崩額	9,460,000			0
移行事務増減金取崩額	0			0
建設増減金取崩額	0			0
人件費増減金取崩額(16)	0			0
修繕増減金取崩額	0			0
償却増減金取崩額	0			0
借入金増減金取崩額	0			0
設備等増減金取崩額	9,460,000			0
移行事務増減金取崩額	0			0
建設増減金取崩額	0			0

## 新潟みずほ銀行 事業活動内訳表

報告科目	（自 平成30年 4月 1日		至 平成31年 3月31日）		（単位：円）
	期初入册	期末入册	期初入册	期末入册	
設備等積立金積立額	0	0	0	0	0
建設積立金積立額	0	0	0	0	0
その他の積立金積立額	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	297,289,469	△20,518,259	△1,099,099		63,341



## 新潟みずほ園 事業活動内訳表

( 目 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

指定科目		合 計	内部取引消去	拠点区分合計
		22,680,000	0	22,680,000
	新築業務委託費	1,125,565	0	1,125,565
	清掃処理業務委託費	1,063,393	0	1,063,393
	業務委託費	181,102	0	181,102
	手数料	181,102	0	181,102
	手数料一般	198,612	0	198,612
	保険料	18,600	0	18,600
	租税公課	1,574,214	0	1,574,214
	保中料	216,000	0	216,000
	渉外費	192,400	0	192,400
	渉外費一般	232,662	0	232,662
	諸会費	232,662	0	232,662
	車両費 雑費一般	24,664,984	0	24,664,984
	運賃運賃料	253,339,295	0	253,339,295
	国庫補助金等特別積立金取崩額	180,000	0	180,000
	徴収不能引当金繰入	0	0	0
		279,300,072	0	279,300,072
	ユーピーエス活動増減額(5)=(1)-(2)	69,635,264	0	69,635,264
		716	0	716
	受取利息配当金収益	0	0	0
	受取利息配当収益一般	1,134,261	0	1,134,261
	その他のユーピーエス活動外収益	245,000	0	245,000
	受人研修費収益	23,340	0	23,340
	利用者寄外給収収益	865,921	0	865,921
	雑収益	434,031	0	434,031
	雑収益一般	431,890	0	431,890
	雑収益助成金等	2,141	0	2,141
	ユーピーエス活動外収益計(4)	1,134,977	0	1,134,977
		23,340	0	23,340
	その他のユーピーエス活動外費用	23,340	0	23,340
	利用者寄外給費	23,340	0	23,340
		23,340	0	23,340
	ユーピーエス活動外費用計(5)	1,111,637	0	1,111,637
		70,746,931	0	70,746,931
	拠点区分別固定資産減価償却費収益	41,134	0	41,134
	その他の特別収益	100,000	0	100,000
	徴収不能引当金繰入益	100,000	0	100,000
		141,134	0	141,134
	特別収益計(8)	11	0	11
		11	0	11
	固定資産売却損・処分損	0	0	0
	器具及び備品売却損・処分損	77,860,000	0	77,860,000
	拠点区分別購入費用	77,860,000	0	77,860,000
	拠点区分別固定資産修繕費用	0	0	0
		0	0	0
	特別費用計(9)	77,860,013	0	77,860,013
		477,718,679	0	477,718,679
	特別損益差額(10)=(8)-(9)	Δ8,971,978	0	Δ8,971,978
		288,267,430	0	288,267,430
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	288,267,430	0	288,267,430
		261,295,452	0	261,295,452
	当季末繰越活動増減差額(12)=(11)+(12)	0	0	0
		9,450,000	0	9,450,000
	基本金取崩額(13)	0	0	0
		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	人件費積立金取崩額	0	0	0
	信託積立金取崩額	0	0	0
	信託積立金取崩額	0	0	0
	設備等整備費積立金取崩額	0	0	0
	移住特別積立金取崩額	0	0	0
	建設積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	人件費積立金取崩額	0	0	0
	信託積立金取崩額	0	0	0
	備品等購入積立金取崩額	0	0	0
	施設整備等積立金取崩額	0	0	0

## 新潟みずほ銀行 事業活動内訳表

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

報告科目	合 計	内部取引消去	親市区分支社
設備等積立金積立額	0	0	0
建設積立金積立額	0	0	0
その他の積立金積立額	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	270,745,452	0	270,745,452





## みのり園 事業活動内訳表

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

増減の部	増減内訳		増減内訳	日中一時
	収入	支出		
業務委託費	477,941	817,044	45,764	5,384
手数料	155,248	1,886	14,886	1,749
手数料一般	155,248	265,455	14,886	1,749
保険料	68,905	117,820	6,599	716
租税公課	8,094	13,840	775	91
保守料	455,932	779,593	43,666	5,137
修外費	41,554	71,054	3,979	468
修外費一般	41,554	71,054	3,979	468
諸会費	51,723	88,442	4,963	582
雑費	82,595	141,227	7,910	900
事務費 雑費一般	18,146,706	141,227	7,910	900
減価償却費	18,146,706	0	0	0
国庫補助金等特別積立金取崩額	244,886,240	0	0	0
徴収不能引当金繰入	100,000	0	0	0
平成27年度外債償還額(10)	100,555,228	157,613,545	8,838,414	1,038,624
平成27年度増減差額(11)=(1)-(10)	16,310,377	53,598,756	2,944,532	197,459
受取利息配当金収益	918	1,505	84	9
受取利息配当金収益一般	918	1,505	84	9
その他の平成27年度外債収益	646,103	1,104,754	61,878	7,279
人件修費収益	83,070	142,038	7,956	906
利用寄外給付収益	1,881	3,218	180	21
作業収益	7,307	12,496	699	82
作業収益一般	7,307	12,496	699	82
雑収益	553,845	947,002	53,043	6,240
雑収益一般	220,650	377,282	21,132	2,486
雑収益地区区分	287,550	491,670	27,540	3,240
雑収益助成金等	45,645	78,050	4,371	514
平成27年度外債償還額(14)	646,981	1,106,259	61,962	7,288
利用寄外給付費	1,881	3,218	180	21
平成27年度外債償還額(15)	1,881	3,218	180	21
平成27年度増減差額(16)=(14)-(15)	645,100	1,103,041	61,282	7,267
基金増減差額(17)=(13)+(16)	16,955,472	54,692,797	3,006,314	199,723
その他の特別収益	100,000	0	0	0
徴収不能引当金繰入益	100,000	0	0	0
特別収益計(18)	100,000	0	0	0
固定資産売却額・処分損	24	0	0	0
器具及び備品の売却額・処分損	78,890,715	5,118,831	286,722	33,732
地区区分間固定資産移管費用	78,890,715	5,118,831	286,722	33,732
地区区分間固定資産移管費用	63,741	0	0	0
特別費用計(19)	78,954,450	5,118,831	286,722	33,732
特別増減差額(20)=(18)-(19)	21,135,522	4,683,966	2,966,722	333,732
その他の積立金取崩額(15)	461,889,100	49,580,966	2,719,582	165,991
人件費積立金取崩額	201,281,946	412,419,979	178,367	486,187
信託積立金取崩額	0	0	0	0
信託積立金取崩額	0	0	0	0
施設整備等積立金取崩額	0	0	0	0
設備等整備積立金取崩額	0	0	0	0
旅行等特別積立金取崩額	0	0	0	0
建設積立金取崩額	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0
人件費積立金取崩額	0	0	0	0
信託積立金取崩額	0	0	0	0
備品等購入積立金取崩額	0	0	0	0
施設整備等積立金取崩額	0	0	0	0
当年度末繰越積立金取崩額(21)=(17)+(18)	139,382,943	37,167,897	2,897,959	79,844
基金取崩額(14)	0	0	0	0

## みのり園 事業活動内訳表

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

指定科目	施設入所	生活介護	短期入所	日中一時
設備等積立金積立額	0	0	0	0
建設積立金積立額	0	0	0	0
その他の積立金積立額	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	139,362,943	37,167,887	2,897,959	79,844

## みのり園 事業活動内訳表

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

予て記入活動増減の部	指定科目		内部取引消去	指定区分科目
	平成30年度	平成31年度		
資産	障害福祉サービス等事業収益	344,870,595	0	344,870,595
	自主受給付金収益	312,445,022	0	312,445,022
費用	介護給付費収益	312,445,022	0	312,445,022
	利用者負担金収益(障害)	34,006	0	34,006
	補足給付費収益	4,397,490	0	4,397,490
	特定障害者特別給付費収益	4,397,490	0	4,397,490
	特定費用収益	27,994,077	0	27,994,077
	その他の事業収益	2,209,837	0	2,209,837
	その他の事業収益	2,209,837	0	2,209,837
	補助金事業収益	9,537	0	9,537
	受託事業収益	1,230,036	0	1,230,036
	その他の事業収益	970,282	0	970,282
	人件費	347,080,432	0	347,080,432
	職員給料	191,983,940	0	191,983,940
	職員賞与	123,597,944	0	123,597,944
賞与引当金繰入	24,841,276	0	24,841,276	
非労働組員給与	13,330,357	0	13,330,357	
退職給付費用	4,112,038	0	4,112,038	
法定福利費	3,072,160	0	3,072,160	
事業費	23,010,385	0	23,010,385	
給食費	44,062,642	0	44,062,642	
給費費一般	17,844,309	0	17,844,309	
介護用品費	197,754	0	197,754	
介護用品費他区分	4,393,335	0	4,393,335	
保健衛生費	4,195,591	0	4,195,591	
保健衛生費一般	508,016	0	508,016	
医療費	508,016	0	508,016	
教育研究費	500	0	500	
教育研究費一般	141,298	0	141,298	
水道光熱費	141,298	0	141,298	
事業費	13,795,927	0	13,795,927	
燃料費	13,795,927	0	13,795,927	
事業費	152,280	0	152,280	
消耗品類備品費	152,280	0	152,280	
消耗品類備品費一般	1,153,504	0	1,153,504	
保険料	1,153,504	0	1,153,504	
事業費	448,921	0	448,921	
賃借料	448,921	0	448,921	
事業費	4,120,734	0	4,120,734	
事業費	4,120,734	0	4,120,734	
車輦費	1,035,892	0	1,035,892	
車輦費	467,896	0	467,896	
事業費	467,896	0	467,896	
事業費	24,639,363	0	24,639,363	
福利厚生費	1,345,265	0	1,345,265	
職員被服費	53,651	0	53,651	
職員被服費一般	53,651	0	53,651	
旅費交通費	19,080	0	19,080	
研修研究費	391,986	0	391,986	
事業関係品費	272,716	0	272,716	
事業関係品費一般	272,716	0	272,716	
印刷製本費	80,646	0	80,646	
通信費	1,361,977	0	1,361,977	
通信費	292,046	0	292,046	
広報費	175,862	0	175,862	
広報費一般	102,600	0	102,600	
広報費	73,062	0	73,062	
広報費他区分	18,242,489	0	18,242,489	
給食業務委託費	14,385,600	0	14,385,600	
清掃処理業務委託費	2,510,856	0	2,510,856	



## みのり園 事業活動内訳表

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

報告科目	合計	内部取引消去	報告区分合計
設備等積立金積立額	0	0	0
建設積立金積立額	0	0	0
その他の積立金積立額	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	179,508,633	0	179,508,633

## 第2みずほ銀行 事業活動内訳表

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

予定科目	報告科目	借入金	当座預金	期間入掛	日中一時
資産	報告科目	114,831,297	203,387,331	7,895,633	0
現金当座	現金当座	102,449,574	202,449,574	7,296,949	0
有価証券	有価証券	85,314,221	85,314,221	0	0
貸付金	貸付金	15,031	150,495	7,600	0
固定資産	固定資産	5,760,737	0	0	0
特定費用収益	特定費用収益	23,741,308	787,282	591,084	0
その他の事業収益	その他の事業収益	689,999	21,795	1,566	34,411
その他の事業収益	その他の事業収益	689,999	21,795	1,566	34,411
補助金収益	補助金収益	4,486	21,795	1,566	301
その他の事業収益	その他の事業収益	448	0	0	34,110
その他の事業収益	その他の事業収益	685,064	0	0	0
負債	負債	115,521,298	203,409,136	7,892,193	34,411
借入金	借入金	64,307,212	111,921,297	4,318,524	139,835
有価証券	有価証券	40,701,122	11,718,003	2,791,284	115,302
貸付金	貸付金	1,524,183	21,268,114	820,597	34,189
固定資産	固定資産	12,964,693	0	0	0
特定費用	特定費用	1,516,416	2,872,085	103,102	4,295
その他の事業費用	その他の事業費用	1,117,974	1,832,472	70,706	2,946
固定資産	固定資産	6,572,204	14,432,563	556,893	23,203
特定費用	特定費用	16,207,600	28,558,388	1,301,925	45,905
その他の事業費用	その他の事業費用	5,784,272	10,192,114	393,284	16,386
固定資産	固定資産	52,864	4,540,900	175,211	7,299
特定費用	特定費用	2,571,074	93,128	3,593	149
その他の事業費用	その他の事業費用	2,524,220	4,447,772	171,618	7,150
借入金	借入金	159,813	281,594	10,985	452
有価証券	有価証券	159,813	281,594	10,985	452
貸付金	貸付金	563	988	38	1
固定資産	固定資産	14,287	25,172	0	40
特定費用	特定費用	82,556	145,468	5,612	233
その他の事業費用	その他の事業費用	82,556	145,468	5,612	233
固定資産	固定資産	4,756,668	8,381,435	323,398	13,474
特定費用	特定費用	4,756,668	8,381,435	323,398	13,474
その他の事業費用	その他の事業費用	8,694	19,319	390	24
借入金	借入金	8,694	19,319	390	24
有価証券	有価証券	315,097	555,210	590	24
貸付金	貸付金	315,097	555,210	590	24
固定資産	固定資産	180,280	317,621	21,422	892
特定費用	特定費用	180,280	317,621	21,422	892
その他の事業費用	その他の事業費用	1,808,760	3,187,103	12,255	510
固定資産	固定資産	1,808,760	3,187,103	12,255	510
特定費用	特定費用	1,808,760	3,187,103	12,255	510
その他の事業費用	その他の事業費用	4,255,477	7,49,705	122,975	5,123
固定資産	固定資産	4,255,477	7,49,705	122,975	5,123
特定費用	特定費用	94,075	165,783	6,396	286
その他の事業費用	その他の事業費用	94,075	165,783	6,396	286
借入金	借入金	10,874,872	19,161,889	739,565	30,797
有価証券	有価証券	10,874,872	19,161,889	739,565	30,797
貸付金	貸付金	431,168	759,733	29,314	1,221
固定資産	固定資産	431,168	759,733	29,314	1,221
特定費用	特定費用	35,041	61,742	2,382	99
その他の事業費用	その他の事業費用	35,041	61,742	2,382	99
借入金	借入金	1,777	3,128	126	5
有価証券	有価証券	279,380	497,294	18,995	791
貸付金	貸付金	279,380	497,294	18,995	791
固定資産	固定資産	144,623	254,828	9,832	409
特定費用	特定費用	144,623	254,828	9,832	409
その他の事業費用	その他の事業費用	8,444	15,226	831	24
借入金	借入金	8,444	15,226	831	24
有価証券	有価証券	21,729,345	1,697,652	65,504	2,729
貸付金	貸付金	21,729,345	1,697,652	65,504	2,729
固定資産	固定資産	41,300	72,789	2,807	116
特定費用	特定費用	41,300	72,789	2,807	116
その他の事業費用	その他の事業費用	57,608	101,502	3,916	182
借入金	借入金	57,608	101,502	3,916	182
有価証券	有価証券	36,219	63,817	2,462	102
貸付金	貸付金	36,219	63,817	2,462	102
固定資産	固定資産	21,389	37,685	1,454	60
特定費用	特定費用	21,389	37,685	1,454	60
その他の事業費用	その他の事業費用	7,933,931	13,979,894	539,416	22,475

## 第2みずほ園 事業活動内訳表

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

指定科目	当年度入	当年度出	繰入金	繰出金	日中一時
給食委託委託費	7,319,808	12,897,792	497,664	20,736	0
清掃処理業務委託費	319,497	668,686	25,801	1,075	0
業務委託費	234,626	413,416	15,951	664	0
手数料	61,996	108,233	4,214	175	0
手数料一般	61,996	108,233	4,214	175	0
保険料	65,329	115,109	4,441	185	0
租税公課	8,544	15,052	580	24	0
保中料	637,157	1,122,692	43,319	1,804	0
渉外費	53,088	93,538	3,008	149	0
渉外費一般	53,088	93,538	3,008	149	0
諸会費	67,919	119,672	4,617	192	0
雑費	83,897	147,825	5,703	237	0
雑費 雑費一般	83,897	147,825	5,703	237	0
雑費 雑費一般	21,767,091	47,825,000	1,477,825	227	0
繰越前年度	21,767,091	47,825,000	1,477,825	227	0
繰越前年度等特別拠入金取崩額	△3,428	0	0	0	0
繰越不能額	△3,428	0	0	0	0
繰越不能引当金繰入	180,000	3,296	127	0	0
繰越不能引当金繰入	180,000	3,296	127	0	0
予一七六活動費用計(12)	104,039,654	159,444,870	6,159,911	256,642	0
予一七六活動外増減差額(13)=(1)-(12)	11,481,632	43,764,256	1,737,288	△272,231	0
受取利息配当金収益	1,042	1,831	70	2	0
受取利息配当金収益	1,042	1,831	70	2	0
受取利息配当金収益一般	1,042	1,831	70	2	0
受取利息配当金収益一般	361,357	650,513	24,905	1,033	0
その他の予一七六活動外収益	103,606	182,557	7,044	293	0
受入研修費収益	23,293	41,039	1,583	65	0
利用等外給付収益	23,293	41,039	1,583	65	0
雑収益	203,110	371,684	16,276	675	0
雑収益一般	203,110	371,684	16,276	675	0
雑収益 雑収益一般	31,348	55,233	2,131	88	0
雑収益 雑収益一般	382,293	652,344	24,975	1,035	0
予一七六活動外増減差額(14)	23,293	41,039	1,583	65	0
予一七六活動外増減差額(15)	23,293	41,039	1,583	65	0
利用等外給付費	339,106	611,305	23,392	976	0
予一七六活動外増減差額(16)=(14)-(15)	11,820,728	44,375,561	1,760,686	△221,261	0
基金増減差額(7)=(3)+(16)					
固定資産売却益	149,999	0	0	0	0
車庫譲渡益売却益	149,999	0	0	0	0
車庫譲渡益売却益	149,999	0	0	0	0
他の特別収益	94,700	0	0	0	0
その他の特別収益	94,700	0	0	0	0
繰越不能引当金繰入	24,700	0	0	0	0
繰越不能引当金繰入	24,700	0	0	0	0
特別収益計(8)	749,910	0	0	0	0
固定資産売却・処分損	749,910	0	0	0	0
建物売却損・処分損	2	0	0	0	0
建物売却損・処分損	749,908	0	0	0	0
器具及び備品売却損・処分損	18,705,470	32,959,790	1,271,760	52,990	0
器具及び備品売却損・処分損	18,705,470	32,959,790	1,271,760	52,990	0
拠点区分増減入金費用	18,705,470	32,959,790	1,271,760	52,990	0
拠点区分増減入金費用	18,705,470	32,959,790	1,271,760	52,990	0
拠点区分増減入金費用	18,705,470	32,959,790	1,271,760	52,990	0
特別費用計(9)	19,465,380	△2,959,790	△1,271,760	△2,990	0
特別費用計(9)	19,465,380	△2,959,790	△1,271,760	△2,990	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△19,210,680	△2,959,790	△1,271,760	△294,251	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△19,210,680	△2,959,790	△1,271,760	△294,251	0
当年度活動増減差額(11)=(7)+(10)	△27,389,945	11,415,781	488,920	△274,251	0
当年度活動増減差額(11)=(7)+(10)	△27,389,945	11,415,781	488,920	△274,251	0
前期繰越活動増減差額(12)	247,302,668	△23,272,117	887,687	254,254	0
前期繰越活動増減差額(12)	247,302,668	△23,272,117	887,687	254,254	0
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	239,902,723	△11,856,336	1,376,607	△19,967	0
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	239,902,723	△11,856,336	1,376,607	△19,967	0
基金取崩額(14)	0	0	0	0	0
基金取崩額(14)	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
人件費積立金取崩額	0	0	0	0	0
人件費積立金取崩額	0	0	0	0	0
信託積立金取崩額	0	0	0	0	0
信託積立金取崩額	0	0	0	0	0
物品整備入積立金取崩額	0	0	0	0	0
物品整備入積立金取崩額	0	0	0	0	0
施設整備費積立金取崩額	0	0	0	0	0
施設整備費積立金取崩額	0	0	0	0	0
設備等整備積立金取崩額	0	0	0	0	0
設備等整備積立金取崩額	0	0	0	0	0
修繕対峙積立金取崩額	0	0	0	0	0
修繕対峙積立金取崩額	0	0	0	0	0
建設積立金取崩額	0	0	0	0	0
建設積立金取崩額	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
人件費積立金取崩額	0	0	0	0	0
人件費積立金取崩額	0	0	0	0	0

## 第2みずほ園 事業活動内訳表

( 自 平成30年 4月 1日

)

至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

指定科目	施設入所	生活介護	グループ入所	日中一時
修繕積立金積立額	0	0	0	0
備品等購入積立金積立額	0	0	0	0
施設整備等積立金積立額	0	0	0	0
設備等積立金積立額	0	0	0	0
建設積立金積立額	0	0	0	0
その他の積立金積立額	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	239,900,726	△11,956,336	1,376,607	△19,957



## 第2みずほ園 事業活動内訳表

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

予定科目	指定科目	平成30年度	平成31年度
予て入活動増減の部	予て入活動増減計(1)	内部取引消去	関係区分消去
収益	障害福祉サービス等事業収益	326,114,261	326,114,261
	自己受給付収益	295,060,744	295,060,744
	介護給付収益	256,060,744	256,060,744
	利用事業負担金収益(障害)	173,126	173,126
	補足給付費収益	5,760,737	5,760,737
	特定障害者特別給付費収益	25,119,654	25,119,654
	特定費用収益	747,771	747,771
	その他の事業収益	28,146	28,146
	補助金事業収益	34,556	34,556
	その他事業収益	685,084	685,084
	予て入活動増減計(1)	326,882,032	326,882,032
費用	人件費	180,816,948	180,816,948
	職員給料	118,302,335	118,302,335
	職員賞与	23,645,023	23,645,023
	賞与引当金繰入	12,964,693	12,964,693
	非常勤職員給与	4,295,958	4,295,958
	退職給付費用	3,024,098	3,024,098
	法定福利費	21,584,853	21,584,853
	事業費	45,913,818	45,913,818
	給食費	16,386,036	16,386,036
	介護用品費一般	7,300,484	7,300,484
	介護用品費特定区分	149,724	149,724
	保健衛生費一般	7,150,760	7,150,760
	保健衛生費一般	452,724	452,724
	医療費	452,724	452,724
	投薬費	1,500	1,500
	投薬費	40,470	40,470
	敷設経費	233,872	233,872
	敷設経費一般	233,872	233,872
	水道光熱費	13,474,977	13,474,977
	水道光熱費一般	13,474,977	13,474,977
	燃料費	24,023	24,023
	燃料費	24,023	24,023
	事業費 燃料費一般	882,621	882,621
	燃料費	882,621	882,621
	消耗品備品費一般	510,646	510,646
	消耗品備品費	510,646	510,646
	保険料	892,621	892,621
	保険料	892,621	892,621
	事業費 保険料一般	510,646	510,646
	賃借料	5,123,961	5,123,961
	賃借料	5,123,961	5,123,961
	事業費 賃借料一般	1,205,314	1,205,314
	車輦費	268,500	268,500
	車輦費	268,500	268,500
	事業費 車輦費一般	268,500	268,500
	雑費	30,806,913	30,806,913
	雑費	30,806,913	30,806,913
	福利厚生費	1,221,436	1,221,436
	福利厚生費	1,221,436	1,221,436
	職員被服費	99,264	99,264
	職員被服費一般	99,264	99,264
	労務交通費	5,000	5,000
	労務交通費	5,000	5,000
	研修研習費	791,470	791,470
	研修研習費	791,470	791,470
	事業別経品費一般	409,692	409,692
	事業別経品費	409,692	409,692
	印刷図書費	24,860	24,860
	印刷図書費	24,860	24,860
	燃料費	0	0
	燃料費	0	0
	通信運搬費	2,729,345	2,729,345
	通信運搬費	2,729,345	2,729,345
	広報費	116,992	116,992
	広報費	116,992	116,992
	広報費一般	163,188	163,188
	広報費一般	163,188	163,188
	広報費地区区分	102,600	102,600
	広報費地区区分	102,600	102,600
	業務委託費	60,588	60,588
	業務委託費	60,588	60,588
	業務委託費	22,475,716	22,475,716

## 第2みずほ銀行 事業活動内訳表

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

報告項目	合計		親州区分合計
	親州区分	子州区分	
新設業務委託費	20,736,000	0	20,736,000
消通処理業務委託費	1,075,059	0	1,075,059
業務委託費	664,657	0	664,657
手数料	175,618	0	175,618
手数料一般	175,618	0	175,618
保険料	185,064	0	185,064
租税公債	24,200	0	24,200
保守料	1,804,972	0	1,804,972
渉外費	150,384	0	150,384
渉外費一般	192,400	0	192,400
諸会費	237,662	0	237,662
車両費 雑費一般	237,662	0	237,662
固定資産等特別積立金取崩額	21,767,091	0	21,767,091
債権不能額	△53,303,075	0	△53,303,075
債権不能引当金繰入	0	0	0
子一七二活動費用計(12)	160,000	0	160,000
子一七二活動外収益(13)=(1)-(12)	270,101,097	0	270,101,097
受取利息配当金収益	96,760,945	0	96,760,945
2,945	2,945	0	2,945
受取利息配当金収益一般	2,945	0	2,945
その他の子一七二活動外収益	1,037,808	0	1,037,808
受人研修費収益	293,500	0	293,500
利用等外給付収益	65,800	0	65,800
雑収益	678,326	0	678,326
雑収益一般	589,526	0	589,526
雑収益助成金等	88,800	0	88,800
子一七二活動外収益計(14)	1,040,753	0	1,040,753
その他の子一七二活動外費用	65,800	0	65,800
利用等外給付費	65,800	0	65,800
子一七二活動外費用計(15)	974,772	0	974,772
親州区分増減差額(16)=(14)-(15)	57,725,718	0	57,725,718
固定資産売却益	149,999	0	149,999
車庫譲渡損益	149,999	0	149,999
拠点区分間固定資産移管収益	1	0	1
その他の特別収益	94,700	0	94,700
債権不能引当金繰入益	94,700	0	94,700
特別収益計(18)	244,700	0	244,700
固定資産売却損・処分損	749,910	0	749,910
建物売却損・処分損	2	0	2
器具及び備品売却損・処分損	749,908	0	749,908
拠点区分間繰入金費用	52,990,000	0	52,990,000
拠点区分繰入費用本部	52,990,000	0	52,990,000
特別費用計(19)	53,739,910	0	53,739,910
特別増減差額(20)=(18)-(19)	△53,495,210	0	△53,495,210
当親州増減差額(11)=(17)+(18)	4,240,595	0	4,240,595
当期繰越増減差額(12)=(11)+(12)	225,190,532	0	225,190,532
当期末繰越増減差額(13)=(11)+(12)	229,431,000	0	229,431,000
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
人件費積立金取崩額	0	0	0
信託積立金取崩額	0	0	0
信託受取入積立金取崩額	0	0	0
信託受取債権積立金取崩額	0	0	0
設備等整備積立金取崩額	0	0	0
移行対峙特別積立金取崩額	0	0	0
建設積立金取崩額	0	0	0
その他の積立金取崩額	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
人件費積立金取崩額	0	0	0

## 第2みずほ銀行 事業活動内訳表

( 目 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

指定科目	合計	内訳	内訳
( 目 平成30年 4月 1日	至 平成31年 3月31日 )	内部取引消去	親市区分支社
修繕積立金積立額	0	0	0
備品等購入積立金積立額	0	0	0
施設整備等積立金積立額	0	0	0
設備等積立金積立額	0	0	0
建設積立金積立額	0	0	0
その他の積立金積立額	0	0	0
次期繰越活動内訳差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	229,431,040	0	229,431,040

## 工房はたや 事業活動内訳表

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

特定科目	営業収益	営業費用(注5)	日中一律定額	合計
営業収入	27,388,489	0	0	27,388,489
製造販売売上高収益	3,712,181	0	0	3,712,181
製造販売法人内売上	222,470	0	0	222,470
製造製品売上	3,489,711	0	0	3,489,711
仕入商品売上高収益	19,474,282	0	0	19,474,282
仕入商品法人内売上	17,861,760	0	0	17,861,760
仕入商品売上	1,612,522	0	0	1,612,522
受託事業収益	4,202,026	0	0	4,202,026
受託作業法人内売上	2,037,184	0	0	2,037,184
受託作業売上	2,164,842	0	0	2,164,842
商客販売サービス等事業収益	47,919,036	5,701,807	0	53,620,843
自売文庫給付権収益	47,769,302	5,701,807	0	53,471,509
租税等負担金収益(借新)	47,769,302	5,701,807	0	53,471,509
租税等負担金収益	149,324	0	0	149,324
その他の事業収益	371,331	50,000	133,280	560,611
その他の事業収益	371,331	50,000	133,280	560,611
補助金事業収益	37,331	0	37,387	74,718
受託事業収益	0	0	132,893	132,893
その他の事業収益	340,000	50,000	0	390,000
非常災害特別金収益	5,617	1,409	464	7,490
営業収益合計(1)	75,690,473	5,753,745	133,744	81,577,962
人件費	26,888,074	6,011,595	1,982,510	34,882,149
職員給与	16,870,503	4,228,897	1,394,619	22,494,019
賞与引当金繰入	3,588,688	899,586	296,664	4,784,938
賞与引当金繰入	2,896,005	0	0	2,896,005
退職給付費用	378,000	91,744	30,256	500,000
法定福利費	3,124,878	791,358	260,971	4,177,207
事業費	641,410	927,204	305,644	1,874,258
保健衛生費一般	2,352	591	194	3,137
医療費	2,010	0	0	2,010
教育研究費	307,253	99,600	32,830	529,683
教育研究費一般	297,253	99,600	32,830	529,683
水道光熱費	101,203	328,246	111,546	561,095
水道光熱費	101,203	328,246	111,546	561,095
消耗品用具備品費	9,199	30,809	10,151	50,159
消耗品用具備品費一般	9,199	30,809	10,151	50,159
保険料	8,663	28,965	9,550	47,178
事業費	8,663	28,965	9,550	47,178
賃借料	28,545	95,505	31,455	155,505
事業費	28,545	95,505	31,455	155,505
車輦費	87,185	333,358	109,915	530,458
車輦費	5,000	0	0	5,000
事業費	5,000	0	0	5,000
事務費	1,248,769	362,740	119,502	1,731,011
福利厚生費	155,566	38,684	12,756	207,386
庶務交通費	120,944	30,324	9,992	161,260
研究開発費	35,654	8,946	2,940	47,540
事務用品費	79,043	19,825	6,526	105,396
事務用品費一般	79,043	19,825	6,526	105,396
通信費	18,941	11,709	3,867	34,517
通信運搬費	12,402	41,532	13,672	67,608
運送委託費	400,614	100,421	33,117	534,152
手配料	24,813	6,034	1,965	32,812
手配料一般	24,813	6,034	1,965	32,812
保険料	27,084	6,894	2,232	36,120
租税公課	225	752	248	1,225
保守料	316,500	83,580	27,543	428,053
渉外費	15,750	3,948	1,302	21,000
渉外費一般	15,750	3,948	1,302	21,000

## 予てて活動増減の部

## 費用



## 工房はたや 事業活動内訳表

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

報告項目	平成30年度	平成31年度	増減
<b>予てご活動増減の部</b>			
<b>収益</b>			
販売促進事業収益	0	27,388,489	
製造販売売上高収益	0	3,712,181	
製造製品法人内売上	0	222,470	
製造製品売上	0	3,489,711	
仕入商品売上高収益	0	19,474,292	
仕入商品法人内売上	0	17,961,760	
仕入商品売上	0	1,512,522	
受託作業収益	0	4,202,026	
受託作業法人内売上	0	2,037,184	
受託作業売上	0	2,164,842	
商標管理サービス等事業収益	0	53,520,883	
自立文庫給付権収益	0	53,471,509	
自立文庫給付権収益	0	53,471,509	
租税等給付権収益	0	149,324	
租税等給付権収益(譲渡)	0	566,611	
その他の事業収益	0	566,611	
その他の事業収益	0	566,611	
補助金事業収益	0	37,718	
受託事業収益	0	132,893	
その他の事業収益	0	390,000	
通常経費等別当収収益	0	7,490	
サービス等収収益計(1)	0	81,977,433	
<b>費用</b>			
人件費	0	34,852,149	
職員給与	0	22,494,019	
職員賞与	0	4,784,918	
賞与引当金繰入	0	2,896,005	
退職給付費用	0	500,000	
法定福利費	0	4,177,207	
事業費	0	1,874,258	
保険料等	0	3,137	
保険料等主費一般	0	3,137	
医療費	0	2,010	
教育研究費	0	529,893	
教育研究費一般	0	529,893	
水道光熱費	0	551,008	
事業費	0	551,008	
消耗品類備品費	0	50,159	
消耗品類備品費一般	0	50,159	
保険料	0	47,178	
事業費	0	47,178	
賃借料	0	155,535	
事業費	0	155,535	
車輦費	0	530,458	
車輦費	0	530,458	
事業費	0	5,000	
事業費 雑費一般	0	5,000	
事務費	0	1,731,011	
福利厚生費	0	207,398	
庶務交通費	0	161,260	
研究開発費	0	47,540	
事務用品費	0	105,306	
事務用品費一般	0	105,306	
修繕費	0	34,547	
通信運搬費	0	67,608	
業務委託費	0	524,152	
業務委託費	0	524,152	
手帳料一般	0	32,832	
保険料	0	32,832	
租税公課	0	36,120	
保守料	0	1,225	
渉外費	0	428,053	
渉外費一般	0	21,000	

## 工房はたや 事業活動内訳表

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：円)

指定科目		内訳取引科目	取引合計	
	諸会費	0	46,200	
	雑費	0	7,690	
	事務費 雑費一般	0	7,690	
	税務支援事業費用	0	24,326,467	
	税務支援事業取戻金(借)	0	22,616,077	
	商品(商品)棚卸高	0	34,817	
	当期収支調整事業仕入高	0	4,605,296	
	前期収支調整事業仕入高	0	18,104,297	
	期末製品(商品)棚卸高	0	Δ128,323	
	税務支援事業取戻金	0	1,710,300	
	減価償却費	0	2,603,343	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	Δ1,112,160	
	徴収不能引当金繰入	0	30,000	
	十一ヶビス活動外費用計(2)	0	64,305,068	
	十一ヶビス活動増減差額(2)=(1)-(2)	0	17,272,382	
	受取利息配当金収益	0	459	
	受取利息配当金収益一般	0	459	
	その他の十一ヶビス活動外収益	0	202,248	
	受入研修費収益	0	79,000	
	雑収益	0	123,248	
	雑収益一般	0	59,158	
	雑収益拠点区分	0	42,000	
	雑収益助成金等	0	22,090	
	十一ヶビス活動外収益計(4)	0	202,707	
	十一ヶビス活動外費用計(5)	0	0	
	十一ヶビス活動増減差額(5)=(4)-(5)	0	202,707	
	通常増減差額(7)=(5)+(6)	0	17,475,072	
	施設整備等補助金収益	0	85,000	
	他の特別収益	0	30,000	
	徴収不能引当金繰入益	0	30,000	
	特別収益計(8)	0	115,000	
	特別収益等特別積立金額定額	0	58,000	
	拠点区分繰入金費用	0	12,268,000	
	拠点区分繰入金費用本部	0	12,268,000	
	特別費用計(9)	0	12,268,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	Δ12,238,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	5,246,072	
	前期繰越活動増減差額(12)	0	29,274,275	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	34,514,347	
	基本金取崩額(14)	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	
	人件費積立金取崩額	0	0	
	修繕積立金取崩額	0	0	
	備品等購入積立金取崩額	0	0	
	施設整備等積立金取崩額	0	0	
	設備等整備積立金取崩額	0	0	
	移行特別積立金取崩額	0	0	
	建設積立金取崩額	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	1,675,701	
	人件費積立金取崩額	0	0	
	修繕積立金取崩額	0	0	
	備品等購入積立金取崩額	0	0	
	施設整備等積立金取崩額	0	1,675,701	
	設備等積立金取崩額	0	0	
	建設積立金取崩額	0	0	
	その他の積立金取崩額	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)-(14)-(15)-(16)	0	32,338,646	

## わぁ〜らく 事業活動内訳表

( 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日 )

(単位：円)

特定科目	指定計画経理支費	指定計画経理支費	指定計画経理支費	指定計画経理支費	指定計画経理支費	指定計画経理支費	指定計画経理支費	指定計画経理支費	指定計画経理支費
	平成30年4月1日	平成31年3月31日	平成30年4月1日	平成31年3月31日	平成30年4月1日	平成31年3月31日	平成30年4月1日	平成31年3月31日	平成30年4月1日
<b>予て入活動増減の部</b>									
<b>資産</b>									
贈与福祉予て入等事業収益	9,209,065	1,402,473	0	0	0	0	0	37,128	0
自立支援給付費収益	9,209,065	0	0	0	0	0	0	33,370	0
地域相親支援給付費収益	0	0	0	0	0	0	0	21,155	0
計画相親支援給付費収益	0	0	0	0	0	0	0	7,007	0
障害児施設給付費収益	9,209,065	0	0	0	0	0	0	37,128	0
障害児相親支援給付費収益	0	1,402,473	0	0	0	0	0	0	0
障害児相親支援給付費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収益	0	1,402,473	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予て入活動増減の部	9,209,065	1,402,473	0	0	0	0	0	37,128	0
予て入活動増減の部	9,209,065	1,402,473	0	0	0	0	0	37,128	0
<b>費用</b>									
人件費	12,313,559	1,902,211	0	0	0	0	0	33,370	0
職員給与	7,848,785	1,205,878	0	0	0	0	0	21,155	0
賞与引当金繰入	505,125	404,583	0	0	0	0	0	7,007	0
退職給付費用	2,573,754	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	108,039	44,948	0	0	0	0	0	788	0
事業費	1,271,838	246,822	0	0	0	0	0	4,300	0
収養給養費	224,431	34,479	0	0	0	0	0	602	0
収養給養費一般	10,702	1,644	0	0	0	0	0	28	0
水道光熱費	10,702	1,644	0	0	0	0	0	28	0
水道光熱費拠点区分	15,592	2,394	0	0	0	0	0	42	0
事業費	15,592	2,394	0	0	0	0	0	42	0
燃料費	3,947	606	0	0	0	0	0	10	0
事業費	3,947	606	0	0	0	0	0	10	0
燃料費	3,947	606	0	0	0	0	0	10	0
燃料費一般	45,339	6,985	0	0	0	0	0	122	0
保険料	45,339	6,985	0	0	0	0	0	122	0
事業費	45,339	6,985	0	0	0	0	0	122	0
賃借料	15,512	2,383	0	0	0	0	0	41	0
事業費	15,512	2,383	0	0	0	0	0	41	0
車両費	133,349	20,487	0	0	0	0	0	147	0
事業費	498,305	76,554	0	0	0	0	0	359	0
福利厚生費	76,602	11,769	0	0	0	0	0	1,338	0
労務交通費	3,120	479	0	0	0	0	0	206	0
研修交遊費	38,789	5,956	0	0	0	0	0	8	0
事務用品費	54,907	8,425	0	0	0	0	0	104	0
事務用品費一般	54,932	8,424	0	0	0	0	0	147	0
事務用品費拠点区分	74	11	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	108,507	16,671	0	0	0	0	0	292	0
広報費	3,285	504	0	0	0	0	0	8	0
広報費拠点区分	3,285	504	0	0	0	0	0	8	0
手数料	7,136	1,096	0	0	0	0	0	19	0
手数料一般	7,136	1,096	0	0	0	0	0	19	0
保険料	12,283	1,897	0	0	0	0	0	33	0
土地・建物賃借料	60,102	9,234	0	0	0	0	0	162	0
租税公課	60,102	9,234	0	0	0	0	0	162	0
保守料	5,342	820	0	0	0	0	0	14	0
渉外費	110,296	16,945	0	0	0	0	0	297	0
渉外費一般	4,823	741	0	0	0	0	0	13	0
謝金費	11,130	1,710	0	0	0	0	0	30	0
雑費	2,003	307	0	0	0	0	0	5	0
事務費	33,666	5,000	0	0	0	0	0	5	0
雑費一般	33,666	5,000	0	0	0	0	0	5	0
減価償却費	13,080,998	2,013,244	0	0	0	0	0	56,310	0
予て入活動増減の部	13,080,998	2,013,244	0	0	0	0	0	56,310	0
予て入活動増減の部	13,080,998	2,013,244	0	0	0	0	0	56,310	0
<b>予て入活動増減の部</b>									
受取利息当座収益	20	3	0	0	0	0	0	0	0
受取利息当座収益一般	89,645	13,772	0	0	0	0	0	241	0
その他の予て入活動外収益	89,645	13,772	0	0	0	0	0	241	0
雑収益	53,152	8,166	0	0	0	0	0	143	0
雑収益一般	36,491	5,606	0	0	0	0	0	98	0
雑収益助成金等	36,491	5,606	0	0	0	0	0	98	0
予て入活動増減の部	89,663	13,775	0	0	0	0	0	241	0
予て入活動増減の部	89,663	13,775	0	0	0	0	0	241	0





## わあ〜らく 事業活動内訳表

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：円)

特定科目	市町村委託事業	新規プロジェクト	合計	内部取引消去
<b>予ービス活動増減の部</b>				
<b>収益</b>				
障害福祉予ービス等事業収益	0	0	10,648,666	0
自立支援給付費収益	0	0	9,246,193	0
地域福祉支援給付費収益	0	0	37,128	0
計画相談支援給付費収益	0	0	9,209,065	0
障害児施設給付費収益	0	0	1,402,473	0
障害児相談支援給付費収益	0	0	1,402,473	0
その他の事業収益	14,186,280	0	14,186,280	0
その他の事業収益	14,186,280	0	14,186,280	0
受託事業収益	14,186,280	0	14,186,280	0
予ービス活動収益計(1)	14,186,280	0	24,814,946	0
<b>費用</b>				
人件費	19,055,506	0	33,304,646	0
職員給付	12,079,438	0	21,155,756	0
専有引当金繰入	4,062,227	0	4,969,520	0
退職給付費用	0	0	2,573,754	0
法定福利費	450,274	0	604,094	0
事業費	2,472,557	0	4,001,547	0
収支繰越費	384,432	0	604,944	0
収支繰越費一般	16,474	0	28,948	0
水道光熱費	16,474	0	28,948	0
事業費	23,892	0	42,000	0
水道光熱費	23,892	0	42,000	0
燃料費	6,077	0	10,640	0
事業費	6,077	0	122,210	0
保険料	69,794	0	10,640	0
事業費	6,077	0	122,210	0
賃借料	69,794	0	41,814	0
事業費	23,878	0	41,814	0
車両費	205,237	0	359,432	0
事務費	766,960	0	1,343,157	0
福利厚生費	117,900	0	206,477	0
庶務交通費	4,303	0	8,416	0
研修費	59,671	0	104,500	0
事務用品費	84,510	0	147,998	0
事務用品費	84,395	0	147,798	0
事務用品費	115	0	200	0
通信費	167,004	0	292,474	0
広報費	3,059	0	8,856	0
広報費	3,059	0	8,856	0
広報費	10,885	0	19,236	0
手数料	10,885	0	19,236	0
手数料	18,907	0	33,110	0
保険料	18,907	0	33,110	0
土地・建物賃借料	92,502	0	162,000	0
土地・建物賃借料一般	92,502	0	162,000	0
租税公課	8,224	0	14,400	0
保守料	169,757	0	297,295	0
渉外費	7,423	0	13,000	0
渉外費一般	7,423	0	13,000	0
雑費	17,136	0	30,000	0
雑費	3,085	0	5,400	0
事務費	3,085	0	5,400	0
減価償却費	0	0	33,666	0
予ービス活動費用計(2)	20,167,988	0	35,298,476	0
予ービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,001,616	0	△10,471,476	0
<b>予ービス活動外増</b>				
受取利息配当金収益	31	0	54	0
受取利息配当金収益一般	137,973	0	241,629	0
その他の予ービス活動外収益	137,973	0	241,629	0
雑収益	81,808	0	143,269	0
雑収益	56,165	0	98,380	0
雑収益的生成物	138,004	0	241,653	0

## わあ〜らく 事業活動内訳表

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

指定科目		市町村委託事業	新規取組プロジェクト	合計	内部取引消去
<b>減の部</b>					
費用	ユー・ビズ活動外費用計(15)	0	0	0	0
	ユー・ビズ活動外増減差額(6)=(4)-(15)	138,004	0	241,693	0
<b>増の部</b>					
貸付	経常増減差額(7)=(3)-(6)	45,863,614	0	△10,229,797	0
特別増減	拠点区分間繰入金収支	9,592,022	0	11,670,000	0
	拠点区分繰入金収支本部	9,592,022	0	11,670,000	0
	拠点区分間固定資産移管収益	0	0	1	0
増減の部	特別収益計(8)	9,592,022	0	11,670,001	0
費用	特別費用計(9)	0	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,592,022	0	11,670,001	0
	当期前年度繰越差額(11)=17+110	3,728,408	0	1,440,214	0
	当期末繰越差額(12)=(11)+(10)	45,276,901	0	3,933,763	0
	当期末繰越差額増減差額(13)=(11)+(12)	△1,548,393	0	5,373,977	0
<b>繰越増減差額の部</b>					
基本金取崩額(1)	基本金取崩額(1)	0	0	0	0
その他の積立金取崩額	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0
人件費積立金取崩額	人件費積立金取崩額	0	0	0	0
修繕積立金取崩額	修繕積立金取崩額	0	0	0	0
備品等購入積立金取崩額	備品等購入積立金取崩額	0	0	0	0
施設整備等積立金取崩額	施設整備等積立金取崩額	0	0	0	0
移転特種積立金取崩額	移転特種積立金取崩額	0	0	0	0
建設積立金取崩額	建設積立金取崩額	0	0	0	0
その他の積立金取崩額	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0
人件費積立金積立額	人件費積立金積立額	0	0	0	0
修繕積立金積立額	修繕積立金積立額	0	0	0	0
備品等購入積立金積立額	備品等購入積立金積立額	0	0	0	0
施設整備等積立金積立額	施設整備等積立金積立額	0	0	0	0
設備等積立金積立額	設備等積立金積立額	0	0	0	0
建設積立金積立額	建設積立金積立額	0	0	0	0
その他の積立金積立額	その他の積立金積立額	0	0	0	0
	次期繰越差額増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△1,548,393	0	5,373,977	0

## わあ〜らく 事業活動内訳表

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

特定科目	前年度	当年度
<b>予てス活動増減の部</b>		
<b>収益</b>		
障害福祉予てス等事業収益	10,648,666	10,648,666
自立支援給付費収益	9,246,193	9,246,193
地域福祉支援給付費収益	37,128	37,128
計画相談支援給付費収益	9,209,085	9,209,085
障害児施設給付費収益	1,402,473	1,402,473
障害児相談支援給付費収益	1,402,473	1,402,473
その他の事業収益	14,166,280	14,166,280
受託事業収益	14,166,280	14,166,280
予てス活動増減計(1)	24,814,946	24,814,946
<b>費用</b>		
人件費	33,304,646	33,304,646
職員給与	21,155,756	21,155,756
賞与引当金繰入	4,969,520	4,969,520
退職給付費用	2,573,754	2,573,754
法定福利費	604,099	604,099
事業費	4,001,547	4,001,547
収養給養費	604,944	604,944
収養給養費一般	28,348	28,348
水道光熱費	28,348	28,348
水道光熱費拠点区分	42,000	42,000
燃料費	10,640	10,640
事業費 燃料費一般	10,640	10,640
保険料	122,210	122,210
事業費 保険料一般	122,210	122,210
賃借料	41,814	41,814
事業費 賃借料一般	359,432	359,432
車輦費	1,343,157	1,343,157
事務費	206,477	206,477
福利厚生費	8,410	8,410
研修交遊費	104,500	104,500
研修交遊費	147,998	147,998
事務用品費	147,998	147,998
事務用品費拠点区分	202,474	202,474
通信運搬費	8,850	8,850
広報費	8,850	8,850
広報費拠点区分	19,236	19,236
手数料	19,236	19,236
手数料一般	33,110	33,110
保険料	162,000	162,000
土地・建物賃借料	14,400	14,400
租税公課	297,295	297,295
保守料	13,000	13,000
渉外費	13,000	13,000
渉外費一般	30,000	30,000
謝金費	5,400	5,400
雑費	33,666	33,666
事務費 雑費一般	56,268,416	56,268,416
減価償却費	△10,471,470	△10,471,470
予てス活動増減計(2)	14,346,476	14,346,476
予てス活動増減計(1)-(2)	10,468,470	10,468,470
<b>予てス活動外増</b>		
受取利息配当金収益	54	54
受取利息配当金収益一般	241,629	241,629
その他の予てス活動外収益	241,629	241,629
雑収益	143,269	143,269
雑収益一般	98,380	98,380
雑収益助成金等	241,629	241,629
予てス活動外増計(1)	241,629	241,629

## わあ〜らく 事業活動内訳表

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

指定科目		和歌区存計	
収入	ホームレス活動外費用計(15)	0	0
	ホームレス活動外増減差額(6)=(4)-(15)	241,683	0
増減	経常増減差額(7)=(3)-(6)	△10,229,787	0
特別増減	拠点区分繰入収益本部	11,670,000	0
	拠点区分固定資産移管収益	11,670,000	0
	特別収益計(8)	11,670,001	1
費用	特別費用計(9)	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,670,001	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,440,214	0
	当期末繰越活動増減差額(12)=(11)+(12)	3,983,763	0
繰越増減差額	基本金取崩額(1)	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0
	人件費積立金取崩額	0	0
	修繕積立金取崩額	0	0
	備品等購入積立金取崩額	0	0
	施設整備等積立金取崩額	0	0
	設備等整備積立金取崩額	0	0
	移行特許積立金取崩額	0	0
	建設積立金取崩額	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0
	人件費積立金積立額	0	0
	修繕積立金積立額	0	0
	備品等購入積立金積立額	0	0
	施設整備等積立金積立額	0	0
	設備等積立金積立額	0	0
	建設積立金積立額	0	0
	その他の積立金積立額	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,373,972	0

## みこと 事業活動内訳表

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：円)

指定科目	売上金額	同行譲渡	行先譲渡	移転収益
<b>予ては活動増減の部</b>				
<b>収益</b>				
損害補償予ては等事業収益	853,123	934,099	898,073	0
目立受取給付収益	840,767	890,225	892,225	0
介種給付費収益	840,767	890,221	892,225	0
利用寄附金収益(障害)	12,556	43,278	5,848	0
その他の事業収益	3,771	10,117	1,456	0
その他の事業収益	3,771	10,117	1,456	5,718,208
補助金事業収益	3,771	10,117	1,456	5,718,208
受託事業収益	0	0	0	4,235,046
その他の事業収益	0	0	0	50,338
福祉行政関連収益	0	0	0	1,269,000
予ては活動増減累計(1)	856,884	944,216	899,531	5,718,208
<b>費用</b>				
人件費	2,020,550	1,971,160	1,888,884	11,098,549
職員給与	1,172,200	1,267,121	1,229,666	7,303,117
賞与引当金繰入	△573,627	407,968	389,746	2,473,252
退職給付費用	1,283,009	0	0	0
法定福利費	92,902	264,637	252,823	1,068,365
事業費	69,886	157,450	150,421	954,561
保険料	8,097	8,891	8,494	53,908
事業費	8,097	8,891	8,494	53,908
保険料一般	8,097	8,891	8,494	53,908
賃借料	69,596	76,419	73,006	463,297
事業費	69,596	76,419	73,006	463,297
車輦費	65,656	72,093	68,675	437,069
雑費	42	47	44	287
事業費	42	47	44	287
事務費	54,038	59,337	56,888	359,789
福利厚生費	9,662	10,609	10,135	64,321
職員旅費	4,200	4,743	4,532	28,762
職員被服費	4,300	4,743	4,532	28,762
旅費交通費	641	703	672	4,269
研修等費	6,542	7,184	6,865	43,555
印刷製本費	2,577	2,830	2,704	17,161
広報宣伝費	15,446	17,183	16,416	104,174
手数料	5,893	6,471	6,182	38,222
手数料	5,893	6,471	6,182	38,222
手数料	1,381	1,517	1,449	9,201
保険料	459	504	481	3,056
租税公課	6,009	7,257	6,933	44,001
保守料	306	336	321	2,037
賃借料	24,840	0	0	0
減価償却費	30,000	0	0	0
徴収不能引当金繰入	0	0	0	0
予ては活動増減累計(2)	2,272,709	2,193,947	2,096,003	13,300,819
予ては活動増減累計(1)-(2)	△1,415,905	△1,249,731	△1,196,472	△7,582,611
<b>予ては活動外増減の部</b>				
<b>費用</b>				
予ては活動外増減累計(3)	3,457	3,707	3,626	23,035
予ては活動外増減累計(1)-(3)	0	0	0	0
予ては活動外増減累計(1)-(1)-(3)	3,457	3,707	3,626	23,035
予ては活動外増減累計(1)-(1)-(1)-(3)	△1,412,448	△1,246,024	△1,192,846	△7,599,650
営業増減額(7)-(9)-(10)	1,502,400	1,548,780	1,576,110	10,001,670
拠点区分別繰入収益	1,502,400	1,548,780	1,576,110	10,001,670
その他の分別収益	30,000	0	0	0
徴収不能引当金繰入	30,000	0	0	0
特別収益(8)	1,532,400	1,448,780	1,576,110	10,001,670
<b>特別増減の部</b>				
<b>収益</b>				
特別増減の部				
特別増減の部				
特別増減の部				

## みっと 事業活動内訳表

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

指定科目	平成30年度		平成31年度		増減金額
	12月	3月31日	12月	3月31日	
特別費用計(9)	0	0	0	0	0
特別増減差額(10)=(9)-(9)	1,592,460	1,649,760	1,576,110	10,001,670	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	120,072	403,896	383,266	2,442,024	0
前期繰越活動増減差額(12)	2,074	729,909	0	137,223	0
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	122,086	1,133,735	383,266	2,579,257	0
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
人件費積立金取崩額	0	0	0	0	0
信託積立金取崩額	0	0	0	0	0
借入金等購入積立金取崩額	0	0	0	0	0
施設整備等積立金取崩額	0	0	0	0	0
設備等特別積立金取崩額	0	0	0	0	0
移行特別積立金取崩額	0	0	0	0	0
建設積立金取崩額	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
人件費積立金積立額	0	0	0	0	0
信託積立金積立額	0	0	0	0	0
借入金等購入積立金積立額	0	0	0	0	0
施設整備等積立金積立額	0	0	0	0	0
設備等積立金積立額	0	0	0	0	0
建設積立金積立額	0	0	0	0	0
その他の積立金積立額	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)-(16)-(18)	122,086	1,133,735	383,266	2,579,257	0

## かっと 事業活動内訳表

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

増減の部	増減科目		内訳科目	前年度発生計	当年度発生計
	平成30年度	平成31年度			
予てス活動増減の部	収益	興啓福祉センター等事業収益	2,685,295	0	2,685,295
		自立支援給付費収益	2,623,813	0	2,623,813
		介護給付費収益	2,623,813	0	2,623,813
		利用者負担金収益(障害)	61,482	0	61,482
		その他の事業収益	5,733,554	0	5,733,554
		その他の事業収益	5,733,554	0	5,733,554
		補助金事業収益	179,080	0	179,080
		受託事業収益	4,235,046	0	4,235,046
		その他の事業収益	50,338	0	50,338
		福祉推進連携収益	1,269,080	0	1,269,080
		予てス活動増減差額(1)	8,418,848	0	8,418,848
	費用	人件費	17,873,133	0	17,873,133
		職員給与	11,492,156	0	11,492,156
		職員賞与	2,693,429	0	2,693,429
		賞与引当金繰入	1,263,009	0	1,263,009
		退職給付費用	209,750	0	209,750
		法定福利費	2,214,787	0	2,214,787
	事業費	1,405,823	0	1,405,823	
	保険料	79,300	0	79,300	
	事業費 保険料一般	79,300	0	79,300	
	賃借料	682,320	0	682,320	
	事業費 賃借料一般	682,320	0	682,320	
	車輦費	643,693	0	643,693	
	雑費	420	0	420	
	事業費 雑費一般	420	0	420	
	事務費	529,832	0	529,832	
	福利厚生費	94,727	0	94,727	
	職員旅費	42,357	0	42,357	
	職員被服費	42,357	0	42,357	
	庶務交通費	6,285	0	6,285	
	研修費	64,144	0	64,144	
	印刷製本費	25,272	0	25,272	
	通信運搬費	153,421	0	153,421	
	手数料	57,778	0	57,778	
	手数料一般	57,778	0	57,778	
	保険料	13,546	0	13,546	
	租税公課	4,300	0	4,300	
	保守料	64,800	0	64,800	
	雑費	3,000	0	3,000	
	減価償却費	24,840	0	24,840	
	徴収不能引当金繰入	30,000	0	30,000	
	予てス活動増減差額(2)	19,883,628	0	19,883,628	
	予てス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,444,779	0	△11,444,779	
予てス活動外増減の部	費用	予てス活動外費用計(4)	33,917	0	33,917
		予てス活動外費用計(5)	0	0	0
		予てス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	33,917	0	33,917
		経常増減差額(7)=(3)-(6)	△11,410,862	0	△11,410,862
特別増減の部	収益	拠点区分別繰入金収益	14,750,000	0	14,750,000
		その他の予てス活動外収益	14,750,000	0	14,750,000
		その他の特別収益	30,000	0	30,000
		徴収不能引当金繰入	30,000	0	30,000
	特別収益計(8)	14,780,000	0	14,780,000	



## みっと 事業活動内訳表

( 目 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

算定科目	合併		東京区分合計
	内部取引消去		
費用	0	0	0
	特別費用計(9)	0	0
	特別増減差額(10)=(9)-(9)	14,760,000	14,760,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,349,138	3,349,138
	前期繰越活動増減差額(12)	899,206	899,206
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,218,344	4,218,344
活動増減差額の部	基本金取崩れ(14)	0	0
	その他の積立金取崩れ(15)	0	0
	人件費積立金取崩れ	0	0
	信託積立金取崩れ	0	0
	借入金等購入積立金取崩れ	0	0
	施設整備等積立金取崩れ	0	0
	設備等特別積立金取崩れ	0	0
	移転特別積立金取崩れ	0	0
	建設積立金取崩れ	0	0
	その他の積立金取崩れ(16)	0	0
	人件費積立金積立額	0	0
	信託積立金積立額	0	0
	借入金等購入積立金積立額	0	0
	施設整備等積立金積立額	0	0
	設備等特別積立金積立額	0	0
	建設積立金積立額	0	0
	その他の積立金積立額	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(16)-(18)	4,218,344	4,218,344

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	本部

## 本部 積立金・積立資産明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
01501 人件費積立金	0	0	0	0	
01502 修繕積立金	0	0	0	0	
01503 備品等購入積立金	0	0	0	0	
01504 建設積立金	539,453,000	130,945,000	204,920,000	465,478,000	
01505 施設整備等積立金	112,895,840	0	0	112,895,840	
01506 移行時特別積立金	0	0	0	0	
01507 退職共済繰越積立金	0	0	0	0	
01508 工賃変動積立金	0	0	0	0	
01509 設備等整備積立金	0	0	0	0	
01510 就労支援事業移行時積立金	0	0	0	0	
01511 その他の積立金	0	0	0	0	
計	652,348,840	130,945,000	204,920,000	578,373,840	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020227 退職給付引当資産	1,518,000	940,500	0	2,458,500	退職給付引当金に対応
0020228 長期預り金積立資産	0	0	0	0	
0020230 人件費積立資産	0	0	0	0	

**本部 積立金・積立資産明細書**

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020231 修繕積立資産	0	0	0	0	
0020232 備品等購入積立資産	0	0	0	0	
0020233 建設積立資産	539,453,000	130,945,000	204,920,000	465,478,000	
0020234 施設整備等積立資産	112,895,840	0	0	112,895,840	
0020235 移行時特別積立資産	0	0	0	0	
0020236 移行時減価償却特別積立資産	0	0	0	0	
0020237 退職共済繰越積立資産	0	0	0	0	
0020238 工賃変動積立資産	0	0	0	0	
0020239 設備等整備積立資産	0	0	0	0	
0020240 就労支援事業移行時積立資産	0	0	0	0	
0020241 その他の積立資産	0	0	0	0	
計	653,866,840	131,885,500	204,920,000	580,832,340	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	新潟みずほ園

## 新潟みずほ園 積立金・積立資産明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
01501 人件費積立金	0	0	0	0	
01502 修繕積立金	0	0	0	0	
01503 備品等購入積立金	3,356,560	0	0	3,356,560	
01504 建設積立金	0	0	0	0	
01505 施設整備等積立金	21,298,966	0	9,450,000	11,848,966	
01506 移行時特別積立金	0	0	0	0	
01507 退職共済繰越積立金	0	0	0	0	
01508 工賃変動積立金	0	0	0	0	
01509 設備等整備積立金	0	0	0	0	
01510 就労支援事業移行時積立金	0	0	0	0	
01511 その他の積立金	0	0	0	0	
計	24,655,526	0	9,450,000	15,205,526	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020227 退職給付引当資産	5,571,000	1,945,500	1,441,500	6,075,000	退職給付引当金に対応
0020228 長期預り金積立資産	0	0	0	0	
0020230 人件費積立資産	0	0	0	0	

## 新潟みずほ園 積立金・積立資産明細書

(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月31日)

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020231 修繕積立資産	0	0	0	0	
0020232 備品等購入積立資産	3,356,560	0	0	3,356,560	
0020233 建設積立資産	0	0	0	0	
0020234 施設整備等積立資産	21,298,966	0	9,450,000	11,848,966	
0020235 移行時特別積立資産	0	0	0	0	
0020236 移行時減価償却特別積立資産	0	0	0	0	
0020237 退職共済繰越積立資産	0	0	0	0	
0020238 工賃変動積立資産	0	0	0	0	
0020239 設備等整備積立資産	0	0	0	0	
0020240 就労支援事業移行時積立資産	0	0	0	0	
0020241 その他の積立資産	0	0	0	0	
計	30,226,526	1,945,500	10,891,500	21,280,526	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	みのり園

## みのり園 積立金・積立資産明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
01501 人件費積立金	0	0	0	0	
01502 修繕積立金	16,315,000	0	0	16,315,000	
01503 備品等購入積立金	3,000,000	0	0	3,000,000	
01504 建設積立金	0	0	0	0	
01505 施設整備等積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	
01506 移行時特別積立金	0	0	0	0	
01507 退職共済繰越積立金	0	0	0	0	
01508 工賃変動積立金	0	0	0	0	
01509 設備等整備積立金	0	0	0	0	
01510 就労支援事業移行時積立金	0	0	0	0	
01511 その他の積立金	0	0	0	0	
計	69,315,000	0	0	69,315,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020227 退職給付引当資産	6,853,500	1,656,000	2,308,500	6,201,000	退職給付引当金に対応
0020228 長期預り金積立資産	0	0	0	0	
0020230 人件費積立資産	0	0	0	0	

## みのり園 積立金・積立資産明細書

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020231 修繕積立資産	16,315,000	0	0	16,315,000	
0020232 備品等購入積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000	
0020233 建設積立資産	0	0	0	0	
0020234 施設整備等積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000	
0020235 移行時特別積立資産	0	0	0	0	
0020236 移行時減価償却特別積立資産	0	0	0	0	
0020237 退職共済繰越積立資産	0	0	0	0	
0020238 工賃変動積立資産	0	0	0	0	
0020239 設備等整備積立資産	0	0	0	0	
0020240 就労支援事業移行時積立資産	0	0	0	0	
0020241 その他の積立資産	0	0	0	0	
計	76,168,500	1,656,000	2,308,500	75,516,000	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	第2みずほ園

## 第2みずほ園 積立金・積立資産明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
01501 人件費積立金	0	0	0	0	
01502 修繕積立金	2,370,888	0	0	2,370,888	
01503 備品等購入積立金	5,680,000	0	0	5,680,000	
01504 建設積立金	0	0	0	0	
01505 施設整備等積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	
01506 移行時特別積立金	0	0	0	0	
01507 退職共済繰越積立金	0	0	0	0	
01508 工賃変動積立金	0	0	0	0	
01509 設備等整備積立金	0	0	0	0	
01510 就労支援事業移行時積立金	0	0	0	0	
01511 その他の積立金	0	0	0	0	
計	58,050,888	0	0	58,050,888	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020227 退職給付引当資産	6,823,500	948,000	1,005,000	6,766,500	退職給付引当金に対応
0020228 長期預り金積立資産	0	0	0	0	
0020230 人件費積立資産	0	0	0	0	



## 第2みずほ園 積立金・積立資産明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020231 修繕積立資産	2,370,888	0	0	2,370,888	
0020232 備品等購入積立資産	5,680,000	0	0	5,680,000	
0020233 建設積立資産	0	0	0	0	
0020234 施設整備等積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000	
0020235 移行時特別積立資産	0	0	0	0	
0020236 移行時減価償却特別積立資産	0	0	0	0	
0020237 退職共済繰越積立資産	0	0	0	0	
0020238 工賃変動積立資産	0	0	0	0	
0020239 設備等整備積立資産	0	0	0	0	
0020240 就労支援事業移行時積立資産	0	0	0	0	
0020241 その他の積立資産	0	0	0	0	
計	64,874,388	948,000	1,005,000	64,817,388	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	工房はたや

## 工房はたや積立金・積立資産明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
01501 人件費積立金	0	0	0	0	
01502 修繕積立金	3,800,000	0	0	3,800,000	
01503 備品等購入積立金	7,800,000	0	0	7,800,000	
01504 建設積立金	0	0	0	0	
01505 施設整備等積立金	16,184,000	0	0	16,184,000	
01506 移行時特別積立金	0	0	0	0	
01507 退職共済繰越積立金	0	0	0	0	
01508 工賃変動積立金	0	0	0	0	
01509 設備等整備積立金	655,576	1,675,701	0	2,331,277	
01510 就労支援事業移行時積立金	0	0	0	0	
01511 その他の積立金	0	0	0	0	
計	28,439,576	1,675,701	0	30,115,277	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020227 退職給付引当資産	2,247,000	783,000	1,066,500	1,963,500	退職給付引当金に対応
0020228 長期預り金積立資産	0	0	0	0	
0020230 人件費積立資産	0	0	0	0	

工房はたや積立金・積立資産明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020231 修繕積立資産	3,800,000	0	0	3,800,000	
0020232 備品等購入積立資産	7,800,000	0	0	7,800,000	
0020233 建設積立資産	0	0	0	0	
0020234 施設整備等積立資産	16,184,000	0	0	16,184,000	
0020235 移行時特別積立資産	0	0	0	0	
0020236 移行時減価償却特別積立資産	0	0	0	0	
0020237 退職共済繰越積立資産	0	0	0	0	
0020238 工賃変動積立資産	0	0	0	0	
0020239 設備等整備積立資産	655,576	1,675,701	0	2,331,277	
0020240 就労支援事業移行時積立資産	0	0	0	0	
0020241 その他の積立資産	0	0	0	0	
計	30,686,576	2,458,701	1,066,500	32,078,777	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	わあ〜らく

## わあ〜らく積立金・積立資産明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
01501 人件費積立金	0	0	0	0	
01502 修繕積立金	0	0	0	0	
01503 備品等購入積立金	0	0	0	0	
01504 建設積立金	0	0	0	0	
01505 施設整備等積立金	0	0	0	0	
01506 移行時特別積立金	0	0	0	0	
01507 退職共済繰越積立金	0	0	0	0	
01508 工賃変動積立金	0	0	0	0	
01509 設備等整備積立金	0	0	0	0	
01510 就労支援事業移行時積立金	0	0	0	0	
01511 その他の積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020227 退職給付引当資産	1,810,500	600,000	778,500	1,632,000	退職給付引当金に対応
0020228 長期預り金積立資産	0	0	0	0	
0020230 人件費積立資産	0	0	0	0	

## わあ〜らく積立金・積立資産明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020231 修繕積立資産	0	0	0	0	
0020232 備品等購入積立資産	0	0	0	0	
0020233 建設積立資産	0	0	0	0	
0020234 施設整備等積立資産	0	0	0	0	
0020235 移行時特別積立資産	0	0	0	0	
0020236 移行時減価償却特別積立資産	0	0	0	0	
0020237 退職共済繰越積立資産	0	0	0	0	
0020238 工賃変動積立資産	0	0	0	0	
0020239 設備等整備積立資産	0	0	0	0	
0020240 就労支援事業移行時積立資産	0	0	0	0	
0020241 その他の積立資産	0	0	0	0	
計	1,810,500	600,000	778,500	1,632,000	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	樫の木

## 樫の木積立金・積立資産明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
01501 人件費積立金	0	0	0	0	
01502 修繕積立金	0	0	0	0	
01503 備品等購入積立金	0	0	0	0	
01504 建設積立金	0	0	0	0	
01505 施設整備等積立金	0	0	0	0	
01506 移行時特別積立金	0	0	0	0	
01507 退職共済繰越積立金	0	0	0	0	
01508 工賃変動積立金	0	0	0	0	
01509 設備等整備積立金	0	0	0	0	
01510 就労支援事業移行時積立金	0	0	0	0	
01511 その他の積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020227 退職給付引当資産	984,000	199,500	186,000	997,500	退職給付引当金に対応
0020228 長期預り金積立資産	0	0	0	0	
0020230 人件費積立資産	0	0	0	0	

## 樫の木積立金・積立資産明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020231 修繕積立資産	0	0	0	0	
0020232 備品等購入積立資産	0	0	0	0	
0020233 建設積立資産	0	0	0	0	
0020234 施設整備等積立資産	0	0	0	0	
0020235 移行時特別積立資産	0	0	0	0	
0020236 移行時減価償却特別積立資産	0	0	0	0	
0020237 退職共済繰越積立資産	0	0	0	0	
0020238 工賃変動積立資産	0	0	0	0	
0020239 設備等整備積立資産	0	0	0	0	
0020240 就労支援事業移行時積立資産	0	0	0	0	
0020241 その他の積立資産	0	0	0	0	
計	984,000	199,500	186,000	997,500	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	西川まちなかさろん

## 西川まちなかさろん 積立金・積立資産明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
01501 人件費積立金	0	0	0	0	
01502 修繕積立金	0	0	0	0	
01503 備品等購入積立金	0	0	0	0	
01504 建設積立金	0	0	0	0	
01505 施設整備等積立金	0	0	0	0	
01506 移行時特別積立金	0	0	0	0	
01507 退職共済繰越積立金	0	0	0	0	
01508 工賃変動積立金	0	0	0	0	
01509 設備等整備積立金	0	0	0	0	
01510 就労支援事業移行時積立金	0	0	0	0	
01511 その他の積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020227 退職給付引当資産	513,000	526,500	423,000	616,500	退職給付引当金に対応
0020228 長期預り金積立資産	0	0	0	0	
0020230 人件費積立資産	0	0	0	0	



## 西川まちなかさろん 積立金・積立資産明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020231 修繕積立資産	0	0	0	0	
0020232 備品等購入積立資産	0	0	0	0	
0020233 建設積立資産	0	0	0	0	
0020234 施設整備等積立資産	0	0	0	0	
0020235 移行時特別積立資産	0	0	0	0	
0020236 移行時減価償却特別積立資産	0	0	0	0	
0020237 退職共済繰越積立資産	0	0	0	0	
0020238 工賃変動積立資産	0	0	0	0	
0020239 設備等整備積立資産	0	0	0	0	
0020240 就労支援事業移行時積立資産	0	0	0	0	
0020241 その他の積立資産	0	0	0	0	
計	513,000	526,500	423,000	616,500	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	みっと

## みっと 積立金・積立資産明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
01501 人件費積立金	0	0	0	0	
01502 修繕積立金	0	0	0	0	
01503 備品等購入積立金	0	0	0	0	
01504 建設積立金	0	0	0	0	
01505 施設整備等積立金	0	0	0	0	
01506 移行時特別積立金	0	0	0	0	
01507 退職共済繰越積立金	0	0	0	0	
01508 工賃変動積立金	0	0	0	0	
01509 設備等整備積立金	0	0	0	0	
01510 就労支援事業移行時積立金	0	0	0	0	
01511 その他の積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020227 退職給付引当資産	748,500	252,000	171,000	829,500	退職給付引当金に対応
0020228 長期預り金積立資産	0	0	0	0	
0020230 人件費積立資産	0	0	0	0	

## みっと 積立金・積立資産明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020231 修繕積立資産	0	0	0	0	
0020232 備品等購入積立資産	0	0	0	0	
0020233 建設積立資産	0	0	0	0	
0020234 施設整備等積立資産	0	0	0	0	
0020235 移行時特別積立資産	0	0	0	0	
0020236 移行時減価償却特別積立資産	0	0	0	0	
0020237 退職共済繰越積立資産	0	0	0	0	
0020238 工賃変動積立資産	0	0	0	0	
0020239 設備等整備積立資産	0	0	0	0	
0020240 就労支援事業移行時積立資産	0	0	0	0	
0020241 その他の積立資産	0	0	0	0	
計	748,500	252,000	171,000	829,500	

就労支援事業別事業活動明細書 別紙3(⑩)  
 (自)平成 30年 4月 1日 (至)平成 31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人新潟みずほ福祉会  
 拠点区分名 工房はたや

(単位:円)

	勘定科目	合計	製造・委託等作業
収益	就労支援事業収益	27,388,489	27,388,489
	就労支援事業活動収入計(1)	27,388,489	27,388,489
費用	就労支援事業販売原価	24,070,704	24,070,704
	期首製品(商品)たな卸高(就労)(2)	36,216	36,216
	当期就労支援事業製造原価(3)	5,930,191	5,930,191
	当期就労支援事業仕入高(4)	18,104,297	18,104,297
	合計(製品・商品)(5)=(2)+(3)+(4)	24,070,704	24,070,704
	期末製品(商品)たな卸高(就労)(6)	129,722	129,722
	差引(製品・商品)(7)=(5)-(6)	23,940,982	23,940,982
	就労支援事業販管費(8)	1,771,806	1,771,806
	就労支援事業活動費用計(9)=(7)+(8)	25,712,788	25,712,788
	就労支援事業活動増減差額(10)=(1)-(9)	1,675,701	1,675,701

就労支援事業明細書 別紙3(⑩)は、簡略規程により製造・販売を一体化する場合に別紙3(⑩)(⑪)の代替えとして作成することができるものであることから作成をしていない。

減価償却費	2,603,343	
内訳	製造、委託	1,600,323 ①
	販売管理	64,386 ②
	その他福祉事業	938,634
	計	2,603,343
国庫補助金等特別積立金取崩額	1,112,160	
内訳	製造、委託	275,418 ③
	販売管理	2,970 ④
	その他福祉事業	833,772
	計	1,112,160

(3)-①+③=事業活動計算書 当期就労支援事業製造原価

(8)-②+④=事業活動計算書 就労支援事業販管費

就労支援事業製造原価明細書 別紙3(⑩)  
 (自)平成 30年 4月 1日 (至)平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人新潟みずほ福祉会  
 拠点区分名 工房はたや

勘定科目	(単位:円)	
	合計	製造・委託等作業
<b>I 材料費</b>		
1.期首材料たな卸高(1)	85,789	85,789
2.当期材料仕入高(2)	679,977	679,977
計(材料)(3)=(1)+(2)	765,766	765,766
3.期末材料たな卸高(4)	175,872	175,872
当期材料費(5)=(3)-(4)	589,894	589,894
<b>II 労務費</b>		
2.利用者工賃	630,881	630,881
3.就労支援事業指導員等給与	0	0
4.就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0	0
5.就労支援事業指導員等退職給付費用	0	0
6.法定福利費	0	0
当期労務費計(6)	630,881	630,881
<b>III 外注加工費</b>		
1.(うち内部外注加工費)	0	0
2.(うち外部外注加工費)	0	0
当期外注加工費計(7)	0	0

勘定科目	(単位:円)	
	合計	製造・委託等作業
<b>IV 経費</b>		
1.福利厚生費	0	0
2.旅費交通費	0	0
3.器具什器費	25,135	25,135
4.消耗品費	223,907	223,907
5.印刷製本費	3,283	3,283
6.水道光熱費	1,194,411	1,194,411
7.燃料費	0	0
8.修繕費	26,670	26,670
9.通信運搬費	146,561	146,561
10.会議費	0	0
11.損害保険料	102,255	102,255
12.賃借料	337,133	337,133
13.保健衛生費	112,806	112,806
14.租税公課	2,655	2,655
15.減価償却費	1,600,323	1,600,323
16.国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	△ 275,418	△ 275,418
17.車輛費	1,188,863	1,188,863
18.雑費	20,832	20,832
当期経費計(8)	4,709,416	4,709,416
当期就労支援事業製造総費用(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	5,930,191	5,930,191
期首仕掛品棚卸高(10)	0	0
合計(仕掛品)(11)=(9)+(10)	5,930,191	5,930,191
期末仕掛品棚卸高(12)	0	0
当期就労支援事業製造原価(13)=(11)-(12)	5,930,191	5,930,191

就労支援事業販管費明細書 別紙3(⑩)  
 (自)平成 30年 4月 1日 (至)平成 31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人新潟みずほ福祉会  
 拠点区分名 工房はたや

(単位:円)

勘定科目	合計	製造・受託等作業
2.利用者工賃	1,295,286	1,295,286
3.就労支援事業指導員等給与	0	0
4.就労支援事業指導員等賞与引当金繰	0	0
5.就労支援事業指導員等退職給付費用	0	0
6.法定福利費	0	0
7.福利厚生費	0	0
8.旅費交通費	0	0
9.器具什器費	15,119	15,119
10.消耗品費	17,613	17,613
11.印刷製本費	0	0
12.水道光熱費	53,990	53,990
13.燃料費	0	0
14.修繕費	1,207	1,207
15.通信運搬費	6,630	6,630
16.受注活動費	0	0
17.会議費	0	0
18.損害保険料	4,623	4,623
19.賃借料	151,129	151,129
20.販管手数料	61,664	61,664
21.租税公課	120	120
22.宣伝広告費	8,748	8,748
23.減価償却費	64,386	64,386
24.国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	△ 2,970	△ 2,970
25.徴収不能引当金額	0	0
26.徴収不能額	0	0
27.車輛費	53,938	53,938
28.雑費	21,531	21,531
29.保守費	18,792	18,792
就労支援販管費合計	1,771,806	1,771,806

